

令和5年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

島根県

市区町村名 ページ

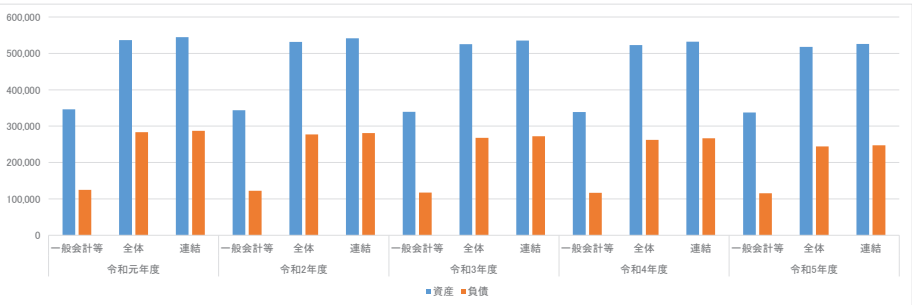
松江市	2				
浜田市	4				
出雲市	6				
益田市	8				
大田市	10				
安来市	12				
江津市	14				
雲南市	16				
奥出雲町	18				
飯南町	20				
川本町	22				
美郷町	24				
邑南町	26				
津和野町	28				
吉賀町	30				
海士町	32				
西ノ島町	34				
知夫村	36				
隠岐の島町	38				

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名	島根県松江市	人口	196,021 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,787 人	附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
		面積	572.99 km ²	実質赤字比率	- %	附属明細書	注記	固定資産台帳
		標準財政規模	55,263,357 千円	連結実質赤字比率	- %			
		類似団体区分	中核市	実質公債費比率	9.5 %	△	△	×
		将来負担比率	63.3 %					
団体コード	322016							

1. 資産・負債の状況

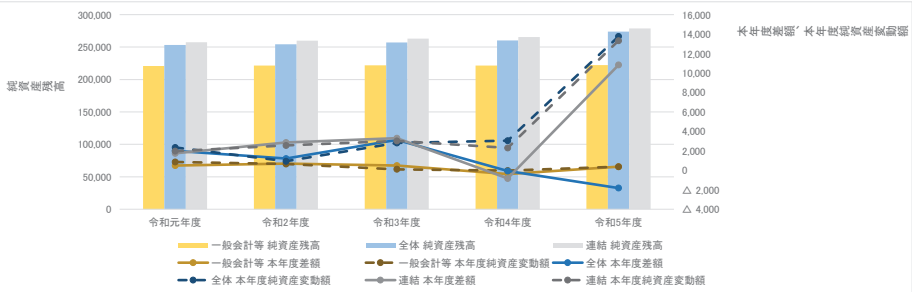
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	負債	346,057	344,017	339,259	338,627	337,729
全体	資産	125,113	122,415	117,552	116,948	115,672
	負債	536,381	531,510	525,043	522,504	517,990
連結	資産	283,125	277,316	268,031	262,449	244,181
	負債	544,675	541,189	535,178	531,880	525,863
連結	資産	287,196	281,141	272,110	266,506	247,158
	負債					



分析:
【一般会計等】一般会計等においては、資産総額が前年度末から898百万円の減少(▲0.26%)となった。これは固定資産の減価償却による価値の減少(▲9,959百万円)が大きな要因である。有形固定資産減価償却率は増加傾向にあることから、今後、公共施設の長寿命化、複合化、廃止等を着実に進め、引き続き施設保有量の適正化に取り組んでいく。
また、負債総額は前年度末から1,276百万円の減少(▲1.09%)となった。これは地方債の減少(▲2,069百万円)が大きな要因である。引き続き、基金残高の確保や地方債残高の縮減などを意識して、安定した財政運営に取り組んでいく。
【全体会計】全体会計においては、資産総額は前年度末から4,514百万円の減少(▲0.86%)、負債総額は18,268百万円の減少(▲6.96%)となった。一般会計等と比較し多くになっている資産の主なものは病院事業や交通事業の土地・建物や、水道事業の工作物であり、一般会計等と比較し多くになっている負債の主なものは下水道事業、水道事業及び病院事業の地方債である。
【連結会計】連結会計においては、資産総額は前年度末から6,017百万円の減少(▲1.13%)、負債総額は19,348百万円の減少(▲7.26%)となった。全体会計と比較し多くになっている資産の主なものは土地開発公社の土地、島根県後期高齢者医療広域連合の現金預金であり、全体会計と比較し多くになっている負債の主なものは土地開発公社や斐川水道水道企業団の地方債である。

3. 純資産変動の状況

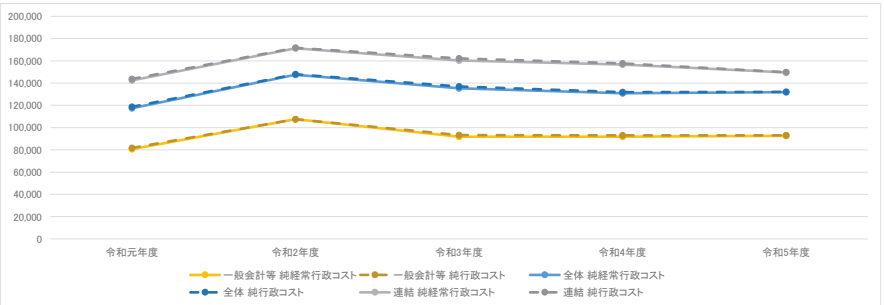
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	482	690	495	△ 385	378
	本年度純資産変動額	857	657	106	△ 29	378
全体	本年度差額	220,944	221,602	221,708	221,679	222,057
	本年度純資産変動額	2,010	1,219	3,129	△ 63	△ 1,825
連結	本年度差額	253,256	254,194	257,013	260,054	273,809
	本年度純資産変動額	1,742	2,853	3,297	△ 832	10,824
連結	本年度差額	1,966	2,568	3,020	2,306	13,331
	本年度純資産変動額	257,480	260,048	263,068	265,374	278,705



分析:
【一般会計等】一般会計等においては、収収等の財源(93,502百万円)が純行政コスト(93,124百万円)を上回ったことから、本年度差額は378百万円となり、純資産残高は前年度比378百万円の増加し、222,057百万円となった。これは、純行政コストの増加(前年度比+38百万円)があったものの、収収等(前年度比+2,729百万円)が大きく増加し、国や県からの補助金である国庫等補助金(前年対比1,928百万円)の減少を上回ったことから、令和5年度のコストを賄えることができた。
【全体会計】全体会計においては、一般会計等と比較すると、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料などが収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が13,667百万円多くっており、また、国庫等補助金も23,146百万円多くっており、純資産残高は273,809百万円となった。
【連結会計】連結会計においては、全体会計と比較すると、主に島根県後期高齢者医療広域連合に関する収収等及び国庫等補助金が含まれるため、財源は30,295百万円多くっており、純資産残高は278,705百万円となった。

2. 行政コストの状況

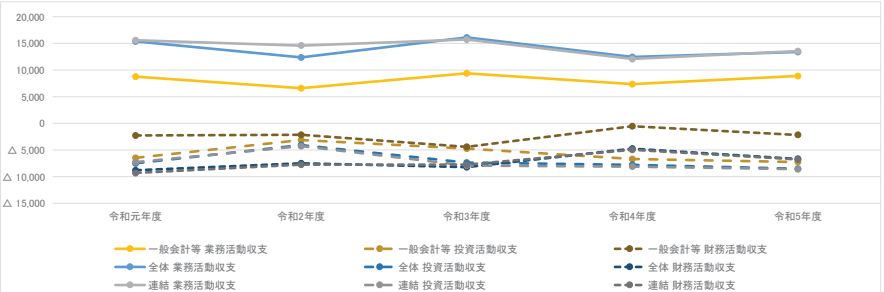
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	80,632	107,557	91,778	91,849	92,581
	純行政コスト	81,740	107,531	93,281	93,087	93,124
全体	純経常行政コスト	117,414	147,497	135,277	130,925	131,962
	純行政コスト	118,644	147,916	137,013	131,934	132,139
連結	純経常行政コスト	142,447	171,241	160,361	156,673	149,614
	純行政コスト	143,708	171,694	162,100	157,688	149,786



分析:
【一般会計等】一般会計等においては、純経常行政コストは前年度比732百万円の増加(+0.80%)となった。経常費用が95,746百万円となり、前年度比337百万円の減少(▲0.35%)となった。純行政コストに関しては、前年度比37百万円の増加(+0.04%)となった。臨時損失においては前年度比▲414百万円であり、災害復旧事業費が減少(▲450百万円)した。また、臨時利益においては前年度比+143百万円であり、主に資産売却益が増加(+143百万円)したためである。
【全体会計】全体会計においては、一般会計等と比較すると、経常収益が主に病院事業の診療収入や水道事業、下水道事業の使用料収益により19,592百万円多くになっている。一方で、人件費や物件費等の業務費用は28,771百万円多くなり、また、国民健康保険事業や介護保険事業の補助金・負担金を補助金等に計上しているため、移転費用も30,201百万円多くなり、純行政コストは38,015百万円多くになっている。
【連結会計】連結会計においては、全体会計と比較すると、経常収益が主に連結対象団体等の事業収益により13,870百万円多くになっている。一方で、人件費や物件費等の業務費用が2,344百万円多くなり、また、島根県後期高齢者医療広域連合の補助金・負担金を補助金等に計上しているため、移転費用も29,179百万円多くなり、純行政コストは17,647百万円多くになっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	8,754	6,592	9,382	7,366	8,895
	投資活動収支	△ 6,477	△ 3,126	△ 4,745	△ 6,679	△ 7,254
全体	財務活動収支	△ 2,259	△ 2,143	△ 4,408	△ 538	△ 2,164
	業務活動収支	15,368	12,367	16,110	12,458	13,387
全体	投資活動収支	△ 7,501	△ 4,075	△ 7,349	△ 7,798	△ 8,498
	財務活動収支	△ 8,795	△ 7,496	△ 8,208	△ 4,746	△ 6,860
連結	業務活動収支	15,599	14,586	15,726	12,081	13,530
	投資活動収支	△ 7,286	△ 4,265	△ 7,932	△ 8,106	△ 8,585
連結	財務活動収支	△ 9,295	△ 7,753	△ 7,739	△ 4,954	△ 6,759

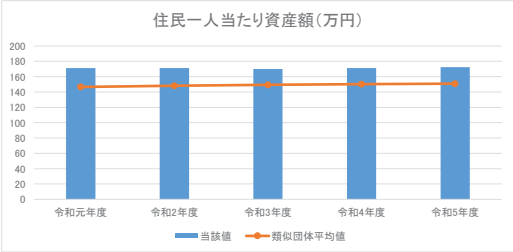


分析:
【一般会計等】一般会計等においては、業務活動収支は前年度比1,529百万円増加しており、要因の一つとしては、収収等収入が2,719百万円増加したことが挙げられる。投資活動収支については、前年度比575百万円の減少となり、投資活動支出の985百万円増加が、投資活動収入の410百万円増加を上回り、支出が拡大したものである。財務活動収支については、前年度比1,626百万円の減少しており、支出としては主に地方債償還支出が574百万円減少し、収入としては主に地方債発行収入が2,159百万円の減少となった。本年度末資金残高は881百万円(前年度比523百万円の減少)となった。
【全体会計】全体会計においては、主に病院事業の診療収入、水道事業や下水道事業の使用料収入などがあることから、一般会計等と比較し業務活動収支は4,492百万円多くあった。投資活動収支は、水道事業や下水道事業の公共施設等整備費支出により、一般会計等と比較し1,244百万円の減少となった。財務活動収支は、主に水道事業、下水道事業、病院事業の地方債等償還支出により一般会計と比較し4,496百万円の減少となった。本年度末資金残高は9,312百万円となった。
【連結会計】連結会計においては、主に島根県後期高齢者医療広域連合の移転費用支出により、全体会計と比較し業務活動収支は143百万円の増加となった。投資活動収支は、主に島根県後期高齢者医療広域連合の基金積立金支出により、全体会計と比較し87百万円の減少となった。財務活動収支は、主に土地開発公社の地方債等償還支出により、全体会計と比較し99百万円の減少となった。本年度末資金残高は12,029百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

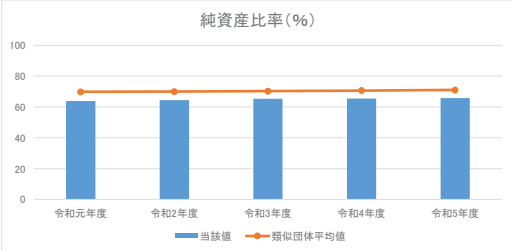
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	34,605,695	34,401,707	33,925,937	33,862,700	33,772,871
人口	201,981	200,772	199,432	197,843	196,021
当該値	171.3	171.3	170.1	171.2	172.3
類似団体平均値	146.6	148.2	149.5	150.4	150.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

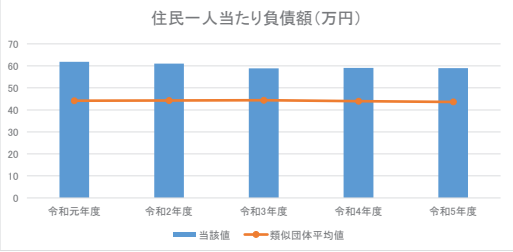
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	220,944	221,602	221,708	221,679	222,057
資産合計	346,057	344,017	339,259	338,627	337,729
当該値	63.8	64.4	65.4	65.5	65.8
類似団体平均値	69.9	70.1	70.3	70.7	71.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

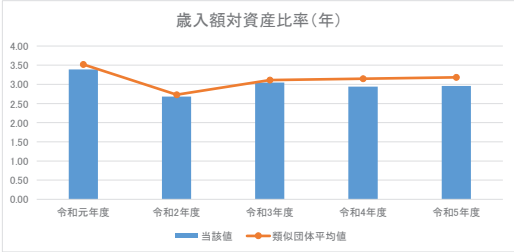
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	12,511,262	12,241,537	11,755,162	11,694,800	11,567,191
人口	201,981	200,772	199,432	197,843	196,021
当該値	61.9	61.0	58.9	59.1	59.0
類似団体平均値	44.2	44.3	44.4	44.0	43.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

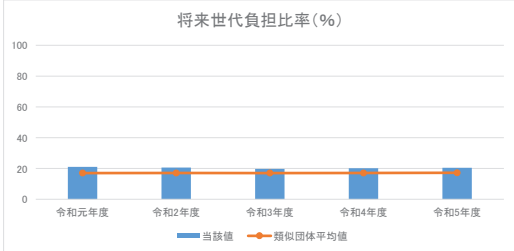
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	346,057	344,017	339,259	338,627	337,729
歳入総額	102,153	128,346	111,262	115,254	114,125
当該値	3.39	2.68	3.05	2.94	2.96
類似団体平均値	3.52	2.73	3.11	3.15	3.18



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	66,907	64,995	61,234	62,484	63,197
有形・無形固定資産合計	318,420	315,847	310,592	310,110	308,869
当該値	21.0	20.6	19.7	20.1	20.5
類似団体平均値	17.0	17.1	17.0	17.1	17.2

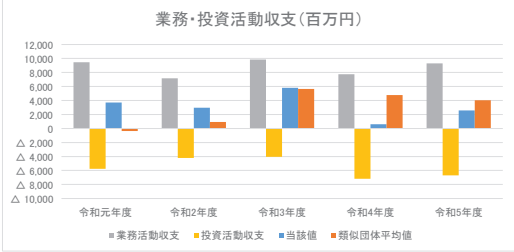
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	9,469	7,175	9,850	7,764	9,301
投資活動収支 ※2	△ 5,771	△ 4,219	△ 4,050	△ 7,168	△ 6,705
当該値	3,698	2,956	5,800	596	2,596
類似団体平均値	△ 361.9	936.8	5,666.5	4,776.2	4,021.6

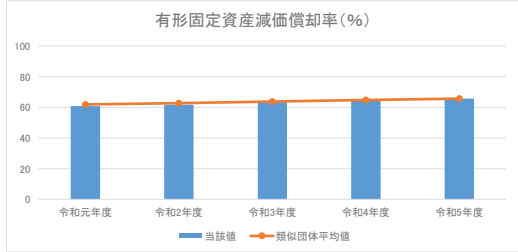
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	289,344	298,530	307,924	317,472	327,040
有形固定資産 ※1	475,619	483,589	486,574	489,608	497,424
当該値	60.8	61.7	63.3	64.8	65.7
類似団体平均値	61.9	62.8	63.8	64.8	65.7

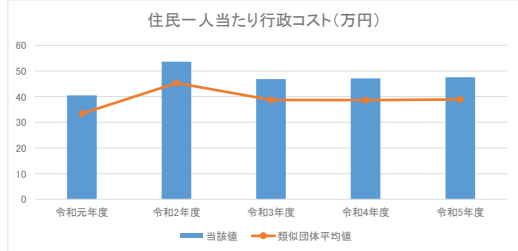
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

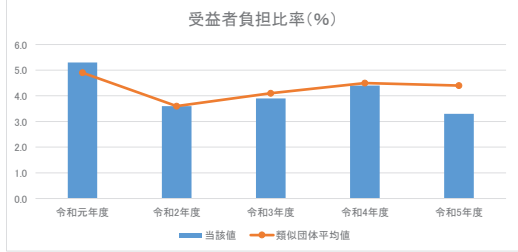
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	8,173,954	10,753,141	9,328,143	9,308,700	9,312,423
人口	201,981	200,772	199,432	197,843	196,021
当該値	40.5	53.6	46.8	47.1	47.5
類似団体平均値	33.4	45.3	38.7	38.6	38.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	4,542	4,047	3,696	4,231	3,165
経常費用	85,174	111,604	95,474	96,080	95,746
当該値	5.3	3.6	3.9	4.4	3.3
類似団体平均値	4.9	3.6	4.1	4.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町村ごとに整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っており、前年度比1.1万円の増加であった。一方で、老朽化した施設も多く、減価償却が進み、有形固定資産減価償却率の増加傾向にある。

歳入額対資産比率については類似団体平均をやや下回っているが、前年度比0.02ポイント増加した。分子である資産が898百万円減少し、分母である歳入総額も1,129百万円減少したためである。

今後、将来の公共施設等の修繕や更新等にかかる財政負担を軽減するため、引き続き松江市公共施設適正化計画に基づき、公共施設等の長寿命化、複合化、統合や廃止等を着実に進め、公共施設の適正化に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均をやや下回っているが、年々上昇傾向にあり、前年度比0.3ポイントの増加であった。将来世代への負担が軽減している状況であり、これは負債の一つである地方債の繰上償還等を積極的に行い、着実に地方債を償還してきた成果によるものと考えられる。

将来世代負担比率については、類似団体平均をやや上回っており、前年度比0.4ポイント増加し、現在保有している固定資産の将来世代への依存度が再び増加していることから、引き続き、基金残高の確保と地方債残高のバランスを考え、適切な量と質の資産形成を行っていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均よりやや高い水準になっており、前年度比0.4万円の増加であった。今後、人件費や物価高騰の影響が懸念されるため、コストを抑えるために、事務事業の見直し、公共施設の適正化、使用料及び手数料の改定などの健全化策を着実に進める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っているが、これは過去の普通建設事業等に係る地方債の発行によるものと考えられる。前年度比0.1万円の減少となったが、普通建設事業の年度間の平準化、既存ストックの有効活用などによって普通建設事業費を適正な規模とするとともに、地方債の繰上償還等に取り組んできた結果である。今後は、基金残高と地方債残高のバランスに留意して、安定した財政運営に取り組んでいく。

業務・投資活動収支は、前年度比2,000百万円の増加となったが、令和4年度に続き類似団体平均を下回っている。令和5年度に改定した要因としては、体育施設改修費に対する大型寄附金があり、また、現在建設中の新庁舎建設事業費などの普通建設事業費が令和4年度に比べ少なかったことがある。

引き続き地方債の償還や将来の資産更新に備えた資金確保を図っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値より下回り、前年度比1.1ポイントの減少であった。分母である経常費用については、物件費等の減少などにより334百万円減少し、分子である経常収益については、使用料及び手数料の減少により1,066百万円の減少となった。

物価高騰や人件費の改定等の影響を踏まえ、適切な受益者負担割合となるように使用料及び手数料の改定を実施予定である。

令和5年度 財務書類に関する情報①

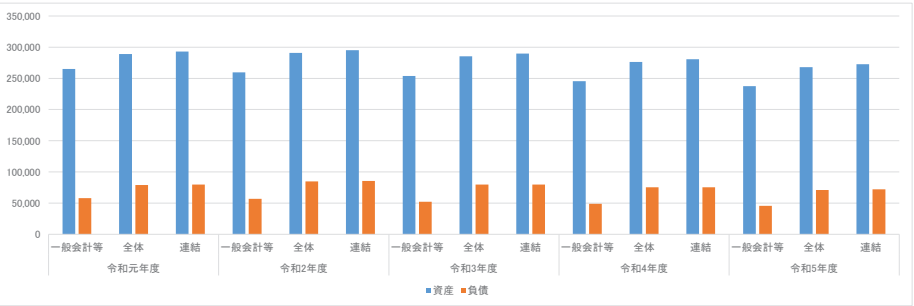
団体名 島根県浜田市
団体コード 322024

人口	49,678 人(※6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	553 人
面積	690.64 ㎢	実質赤字比率	- %
標準財政規模	20,778.814 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	10.5 %
		将来負担比率	6.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

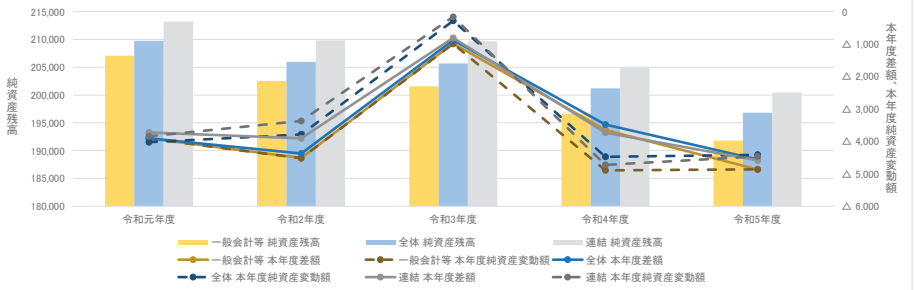
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	負債	265,115	259,474	253,781	245,537	237,518
全体	資産	58,040	56,922	52,220	48,871	45,714
	負債	288,841	290,896	285,294	276,478	267,940
連結	資産	79,092	84,932	79,612	75,272	71,147
	負債	292,974	295,325	289,594	280,525	272,556
連結	資産	79,768	85,487	79,916	75,574	72,066
	負債					



分析:
一般会計等においては、令和5年度末の資産総額が前年度末対比で8,019百万円の減少(△3.2%)となった。資産総額は、毎年減少しているが、主たる要因としては、インフラ資産の工造物(道路等)に係る減価償却に伴う資産の減少額が、新たな施設整備に伴う資産の取得額(474百万円)を上回って7,083百万円減少したことが挙げられる。
一方、負債総額が前年度末時点から3,157百万円の減少(△6.4%)となった。金額の変動が最も大きいものは、地方債である。地方債については、集中投資期間(交付税措置率の高い旧合併特例債や過疎債の発行可能期間を「集中投資期間」と位置づけ、積極的にハード整備を実施)中の地方債発行により地方債残高は増加していたが、市町村合併から10年が経過し、集中投資期間が終期を迎えたことにより、ハード整備に係る地方債発行額が落ち着き、地方債償還額が新規発行額を上回ってきている。この結果として地方債残高は3,082百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

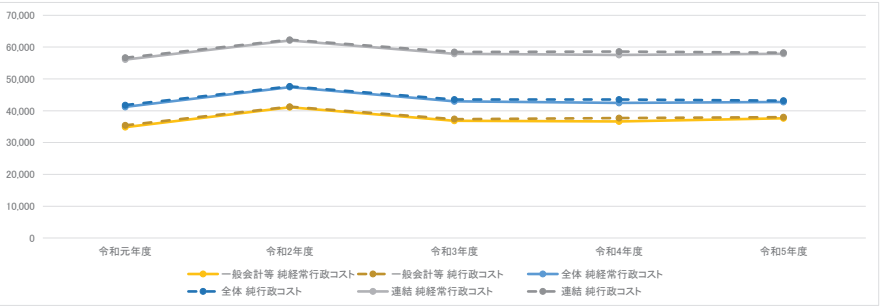
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	本年度純資産変動額	△ 3,910	△ 4,513	△ 980	△ 3,647	△ 4,869
全体	本年度差額	△ 3,913	△ 4,523	△ 991	△ 4,894	△ 4,862
	純資産残高	207,074	202,551	201,561	196,666	191,804
全体	本年度差額	△ 3,910	△ 4,375	△ 881	△ 3,484	△ 4,560
	純資産残高	209,749	205,963	205,682	201,206	196,793
連結	本年度差額	△ 3,725	△ 3,909	△ 808	△ 3,735	△ 4,585
	純資産残高	213,206	209,838	209,678	204,952	200,490



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(33,112百万円)が純行政コスト(37,982百万円)を下回ったことから、本年度差額は△4,869百万円(前年度比△1,222百万円)となり、純資産残高は4,862百万円の減少となった。施設の集約化・複合化事業による公共施設等の必要経費の削減や「浜田市定員適正化計画」に基づく職員の新規採用抑制による職員数の減などで人件費の削減に努め、行政コストの削減に努める。

2. 行政コストの状況

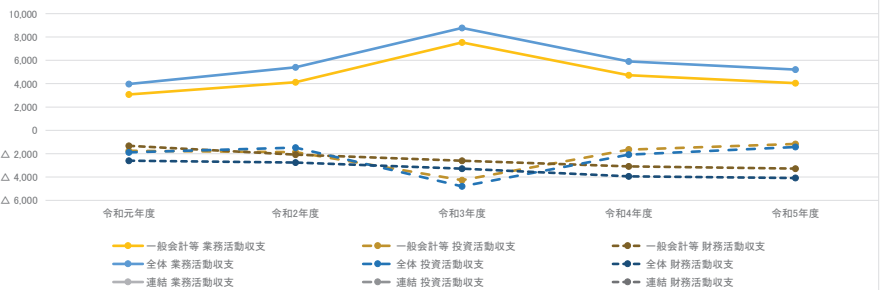
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純行政コスト	34,829	41,093	36,857	36,649	37,621
全体	純経常行政コスト	35,411	41,284	37,381	37,711	37,982
	純行政コスト	41,215	47,421	42,977	42,444	42,758
連結	純経常行政コスト	41,788	47,657	43,552	43,510	43,147
	純行政コスト	56,085	62,090	57,903	57,523	57,878
連結	純経常行政コスト	56,657	62,322	58,479	58,591	58,268
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は39,515百万円となり、前年度とほぼ同額であった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や物件費を含む物件費等(17,312百万円、前年度比+376百万円)であり、純行政コストの43.8%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	投資活動収支	3,074	4,117	7,534	4,726	4,047
全体	投資活動収支	△ 1,745	△ 1,872	△ 4,270	△ 1,646	△ 1,165
	財務活動収支	△ 1,325	△ 2,082	△ 2,609	△ 3,090	△ 3,278
全体	業務活動収支	3,971	5,408	8,776	5,898	5,201
	投資活動収支	△ 1,883	△ 1,480	△ 4,800	△ 2,088	△ 1,430
連結	財務活動収支	△ 2,801	△ 2,767	△ 3,283	△ 3,949	△ 4,087
	業務活動収支					
連結	投資活動収支					
	財務活動収支					

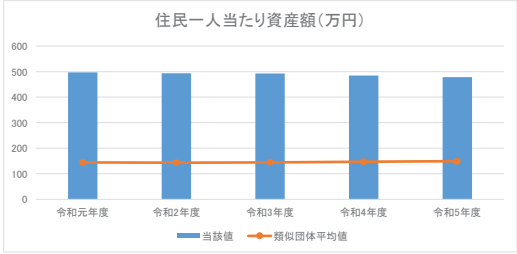


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は4,047百万円(前年度比△679百万円)であったが、投資活動収支については、高度衛生管理型荷捌所の新築事業等が終了したことから、△1,165百万円(前年度比481百万円)となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△3,278百万円(前年度比△189百万円)となっており、本年度末資金残高は前年度末から396百万円減少し、1,004百万円となった。
地方債の償還を積極的に進めているが、今後とも保有する公共施設等の維持管理に要する職務的経費の割合が高い水準で推移することが見込まれるため、行政改革を更に推進することで経常的な活動に係る経費を削減し、数量経費に充当できる財源を確保することが課題といえる。

1. 資産の状況

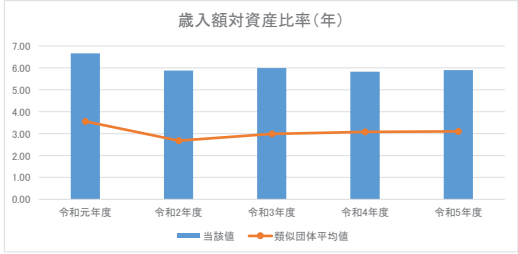
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	26,511,489	25,947,386	25,378,071	24,553,738	23,751,788
人口	53,330	52,605	51,546	50,681	49,678
当該値	497.1	493.2	492.3	484.5	478.1
類似団体平均値	144.1	143.4	144.9	147.5	149.3



②歳入額対資産比率(年)

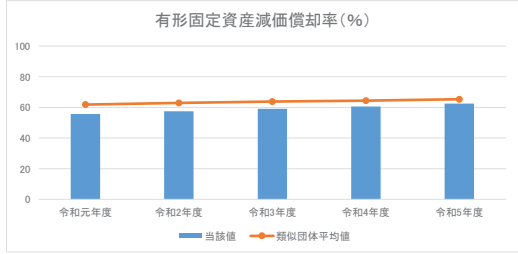
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	265,115	259,474	253,781	245,537	237,518
歳入総額	39,811	44,107	42,373	42,104	40,241
当該値	6.66	5.88	5.99	5.83	5.90
類似団体平均値	3.56	2.68	2.99	3.08	3.10



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	253,915	263,051	271,512	280,566	289,233
有形固定資産 ※1	456,068	457,987	459,835	463,340	463,227
当該値	55.7	57.4	59.0	60.6	62.4
類似団体平均値	61.8	62.9	63.8	64.3	65.3

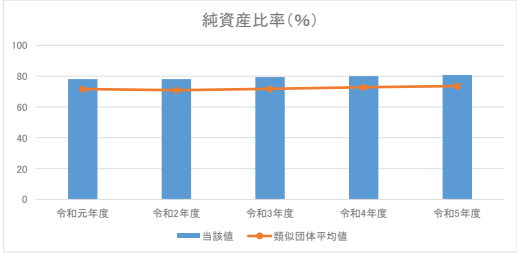
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

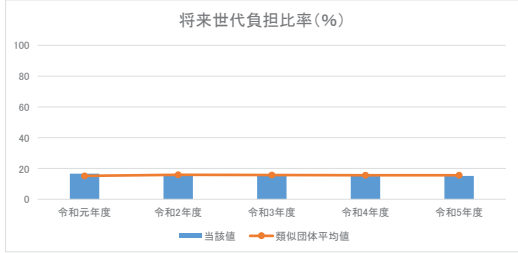
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	207,074	202,551	201,561	196,666	191,804
資産合計	265,115	259,474	253,781	245,537	237,518
当該値	78.1	78.1	79.4	80.1	80.8
類似団体平均値	71.6	70.9	71.8	72.8	73.6



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	40,560	38,350	36,343	34,515	32,648
有形・無形固定資産合計	242,597	234,919	228,895	222,660	214,134
当該値	16.7	16.3	15.9	15.5	15.2
類似団体平均値	15.2	15.9	15.7	15.6	15.6

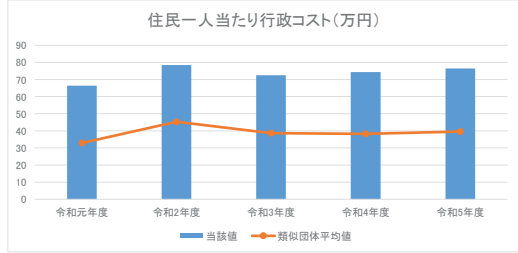
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

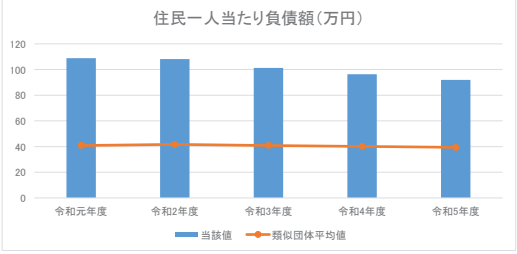
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	3,541,133	4,128,416	3,738,067	3,771,147	3,798,214
人口	53,330	52,605	51,546	50,681	49,678
当該値	66.4	78.5	72.5	74.4	76.5
類似団体平均値	32.9	45.3	38.6	38.2	39.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

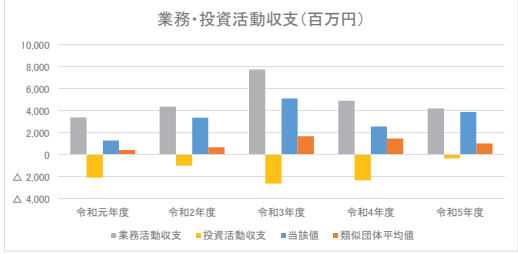
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	5,804,044	5,692,243	5,222,019	4,887,114	4,571,398
人口	53,330	52,605	51,546	50,681	49,678
当該値	108.8	108.2	101.3	96.4	92.0
類似団体平均値	40.9	41.7	40.9	40.1	39.4



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	3,374	4,366	7,735	4,896	4,201
投資活動収支 ※2	△ 2,108	△ 1,009	△ 2,645	△ 2,350	△ 346
当該値	1,266	3,357	5,090	2,546	3,855
類似団体平均値	412.2	663.5	1,669.2	1,462.8	997.2

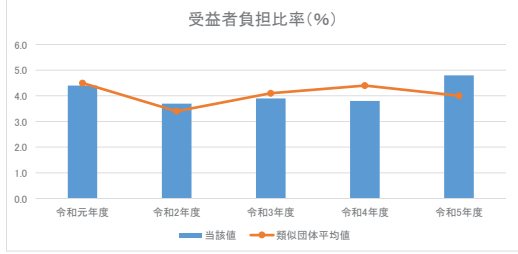
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,612	1,557	1,508	1,485	1,895
経常費用	36,441	42,650	38,366	38,114	39,515
当該値	4.4	3.7	3.9	3.8	4.8
類似団体平均値	4.5	3.4	4.1	4.4	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、市町村合併前の旧市町村毎に整備した公共施設を市町村合併により承継した経緯があるため、保有する施設数は非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。

歳入額対資産比率についても保有する施設数が多いことから、類似団体平均を大きく上回っている。保有資産の減価償却に伴う資産価額の減少幅が人口の減少幅よりも大きいことから、住民一人当たり資産額は、減少傾向を示している。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均よりも小さいものの、増加傾向を示しており、施設の老朽化は進行している。公共施設等の修繕や更新等に要する将来的な財政負担を軽減するため、平成28年3月に策定した第1期公共施設再配置実施計画に基づき、公共施設等の統廃合及び複合化を基本として、施設保有量の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率と将来世代負担比率は、類似団体平均とほぼ同水準の値を示しているが、純行政コストが収収等の財源を上回っており、純資産は前年度末対比で2.5%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益享受したことを意味するため、「中期財政計画」に基づいた歳出予算の適正執行により、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。とりわけ減価償却費の占める割合は純行政コストの4分の1程度となっており、住民一人当たり行政コストを引き上げる主な要因となっている。公共施設等の統廃合及び複合化を基本として、施設保有量の適正化に取り組み、経常費用の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、交付税措置率の高い旧合併特例債や過疎債の発行可能期限とされている期間を集中投資期間として積極的なハード整備を実施してきたことが大きく影響している。基礎的財政収支は、類似団体平均を上回る傾向を示しており、財政運営の持続可能性は保たれている。来年度以降も「中期財政計画」に基づき、地方債償還額が新規発行額を上回るようにすることで地方債残高の縮減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回る結果となったが、昨年度から減少しており、特に経常収益が昨年度から43百万円減少している。人口規模に対してインフラ資産を多く抱える当市においては、受益者負担比率は、今後も低水準で推移していくことが見込まれる。減価償却費や維持補修費に加えて、社会保障給付も高い水準で推移することが見込まれるため、公共施設等総合管理計画や行政改革実施計画の着実な実施により、経常費用の継続的な削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

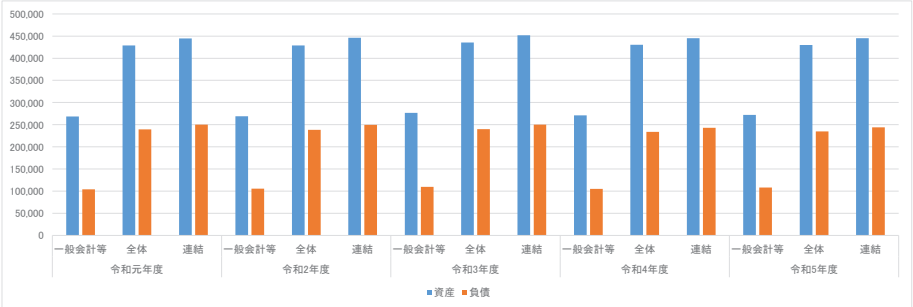
団体名 島根県出雲市
団体コード 322032

人口	172,607 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,211 人
面積	624.32 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	46,220.578 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅳ-2	実質公債費比率	12.3 %
		将来負担比率	160.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

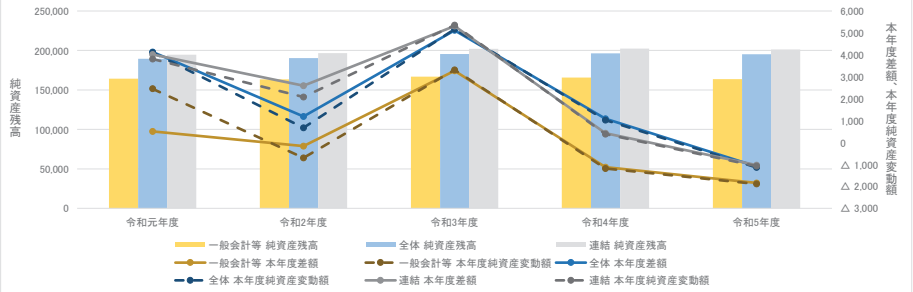
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	268,316	269,264	276,520	270,980	271,929
	負債	104,127	105,773	109,712	105,354	108,192
全体	資産	428,884	428,738	435,406	430,218	429,894
	負債	239,339	238,523	240,019	233,804	234,616
連結	資産	444,631	446,152	451,943	445,433	445,242
	負債	250,016	249,457	249,890	242,992	243,877



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額271,929百万円のうち有形固定資産は251,910百万円と全体の92.6%を占めており、これらの資産は将来の更新を含めた維持管理経費支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。前年度との比較では、新たな市総合体育館等の公共施設整備に伴う有形固定資産の増が減価償却額を上回り、資産総額が949百万円増加した。また、負債総額も施設整備のための地方債の新規発行により、2,838百万円増加した。
 ・水道事業や病院事業等を加えた全体においては、水道事業等の固定資産の減価償却や地方債の償還が進んだ一方、一般会計等の資産・負債の増の影響により対前年度で資産総額は324百万円の減少に止まり、負債総額は812百万円増加した。
 ・斐川水道企業団、島根県市町村総合事務組合等を加えた連結においては、前年度と比較し一般会計等の負債総額が増加した影響により負債総額も885百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

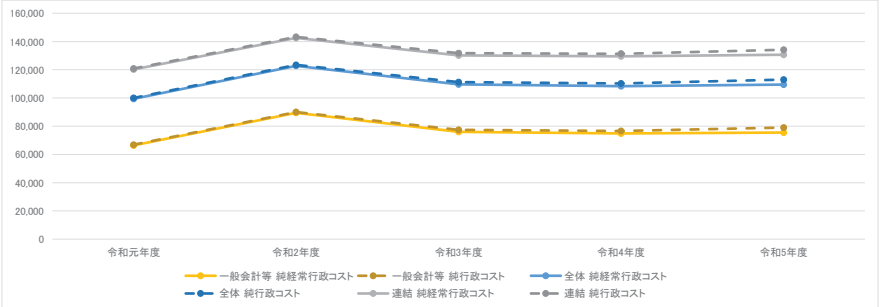
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	507	△ 160	3,274	△ 1,123	△ 1,842
	本年度純資産変動額	2,453	△ 698	3,316	△ 1,182	△ 1,889
全体	純資産残高	164,189	163,491	166,807	165,625	163,737
	本年度差額	4,133	1,188	5,117	1,087	△ 1,089
連結	本年度純資産変動額	4,114	670	5,171	1,027	△ 1,136
	純資産残高	189,545	190,215	195,387	196,414	195,278
連結	本年度差額	4,013	2,589	5,313	425	△ 1,029
	本年度純資産変動額	3,814	2,080	5,357	388	△ 1,076
連結	純資産残高	194,615	196,695	202,053	202,441	201,365



分析:
 ・一般会計等においては、純行政コスト(78,980百万円)が税金等の財源(77,138百万円)を上回ったことから、本年度差額は△1,842百万円となり、寄附取得等を含めた純資産残高は1,889百万円の減少となった。なお、財源においては、前年度比で税金等がふさと納税寄附金を主因とし756百万円の増加となっている。また、物価高騰対策として実施した給付金関連事業費等の増加により、財源となる国県等補助金が828百万円増加している。
 ・全体では、国民健康保険や後期高齢者医療、介護保険等の保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が1,4554百万円多くなっており、本年度差額は△1,089百万円となり、純資産残高は1,136百万円の減少となった。
 ・連結では、島根県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が55,995百万円多くなっており、本年度差額は△1,029百万円となり、純資産残高は1,076百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

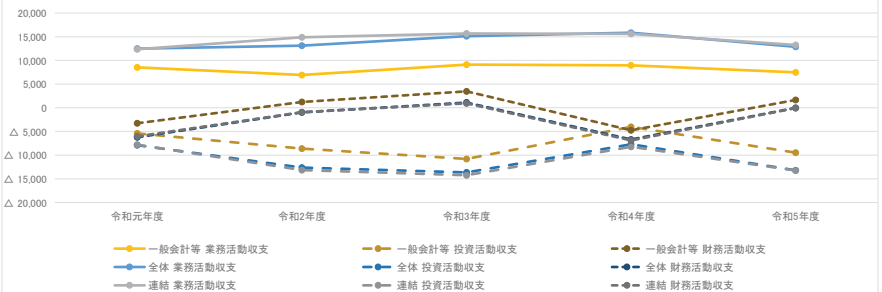
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	66,447	89,491	75,933	74,891	75,519
	純行政コスト	66,922	90,027	77,460	76,676	78,980
全体	純経常行政コスト	99,410	122,750	109,621	108,395	109,477
	純行政コスト	100,021	123,456	111,278	110,245	113,026
連結	純経常行政コスト	120,251	142,555	130,150	129,509	130,605
	純行政コスト	120,874	143,270	131,809	131,359	134,162



分析:
 ・一般会計等においては、純行政コストが78,980百万円となり、前年度比2,304百万円の増加となった。これは、過年度震災分も含む災害復旧事業費、旧可燃ごみ処理施設の解体に伴う資産除売却損等の臨時損失が増加したことが主な要因である。
 ・全体では、一般会計等と比べて、水道事業における水道料金等や病院事業における診療収入を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が7,879百万円多くなっている一方、国民健康保険事業や後期高齢者医療事業、介護保険事業の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が28,384百万円多くなり、純行政コストは34,053百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等と比べて、斐川水道水道企業団の使用料収入等、連結対象企業の事業収益を計上し、経常収益が9,845百万円多くなっている一方、島根県後期高齢者医療広域連合の負担金の計上等により、移転費用が48,619百万円多くなり、純行政コストは55,189百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	8,507	6,922	9,110	8,943	7,465
	投資活動収支	△ 5,418	△ 8,635	△ 10,805	△ 4,027	△ 9,498
全体	業務活動収支	1,213	1,213	3,467	△ 4,756	1,649
	投資活動収支	△ 12,480	△ 13,119	△ 15,118	△ 15,842	△ 12,879
連結	業務活動収支	△ 7,922	△ 12,624	△ 13,654	△ 7,712	△ 13,189
	投資活動収支	△ 6,243	△ 970	1,097	△ 6,695	△ 34
連結	業務活動収支	12,358	14,885	15,680	15,607	13,250
	投資活動収支	△ 7,803	△ 13,147	△ 14,244	△ 8,246	△ 13,276
連結	業務活動収支	△ 6,045	△ 929	934	△ 6,900	△ 56
	投資活動収支					

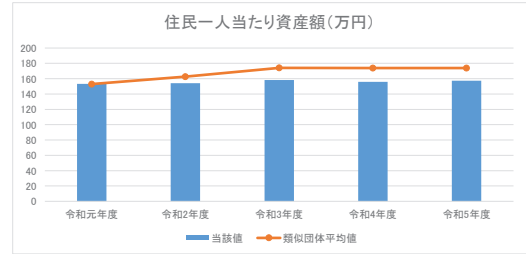


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は物件費、災害復旧事業費等が増加したことに伴い1,478百万円減少し、投資活動収支については、公共施設等整備費が増加し、5,471百万円の減少となった。財務活動収支については、地方債等発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、1,649百万円となっており、投資活動収支の不足を業務活動収支の黒字だけでは埋めきれず、地方債等発行収入による財務活動収支の黒字で埋めている状況である。
 ・全体では、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より5,414百万円多い12,879百万円となっている。一般会計等の減少要因に加え、病院事業における補助金収入の減に伴い、2,963百万円減少した。投資活動収支は公共施設等整備費支出の増等により△13,189百万円となっている。財務活動収支は下水道事業等の地方債の償還が一般会計等における地方債等発行収入の増を吸収し、△34百万円となり、本年度末資金残高は8,132百万円となった。
 ・連結では、島根県後期高齢者医療広域連合の税金等収入などから、業務活動収支は、一般会計等より、5,785百万円多い13,250百万円となっており、本年度末資金残高は82百万円減の10,297百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

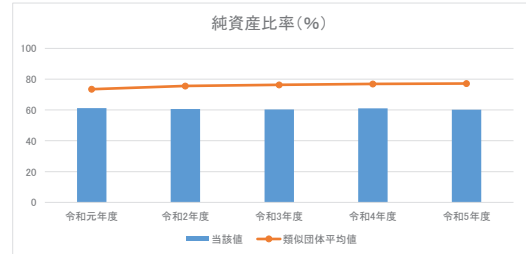
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	26,831,581	26,926,377	27,651,973	27,097,975	27,192,877
人口	174,995	174,684	174,693	173,835	172,607
当該値	153.3	154.1	158.3	155.9	157.5
類似団体平均値	153.0	162.7	174.1	173.9	173.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

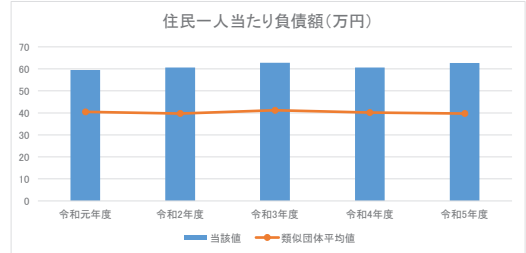
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	164,189	163,491	166,807	165,625	163,737
資産合計	268,316	269,264	276,520	270,980	271,929
当該値	61.2	60.7	60.3	61.1	60.2
類似団体平均値	73.5	75.6	76.3	76.9	77.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

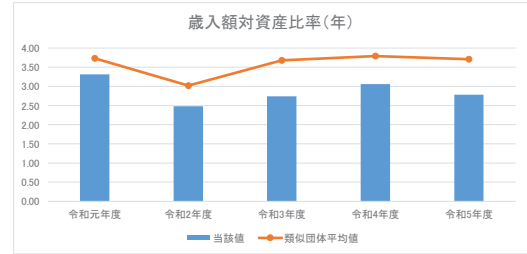
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	10,412,651	10,577,268	10,971,237	10,535,430	10,819,205
人口	174,995	174,684	174,693	173,835	172,607
当該値	59.5	60.6	62.8	60.6	62.7
類似団体平均値	40.5	39.7	41.2	40.2	39.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

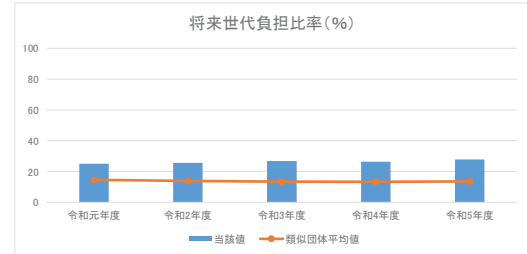
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	268,316	269,264	276,520	270,980	271,929
歳入総額	81,011	108,697	101,062	88,540	97,671
当該値	3.31	2.48	2.74	3.06	2.78
類似団体平均値	3.73	3.02	3.68	3.79	3.71



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	62,367	64,283	68,636	65,973	70,092
有形・無形固定資産合計	249,144	251,207	257,205	250,839	252,160
当該値	25.0	25.6	26.7	26.3	27.8
類似団体平均値	14.6	13.8	13.4	13.3	13.6

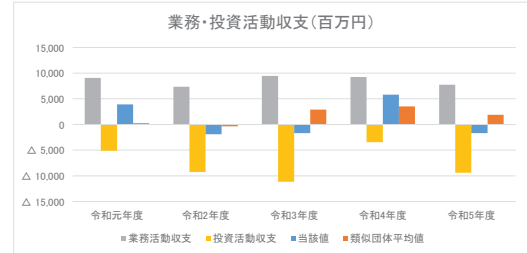
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	9,069	7,370	9,465	9,251	7,745
投資活動収支 ※2	△ 5,136	△ 9,260	△ 11,140	△ 3,440	△ 9,410
当該値	3,933	△ 1,890	△ 1,675	5,811	△ 1,665
類似団体平均値	268.6	△ 338.1	2,888.8	3,519.1	1,896.8

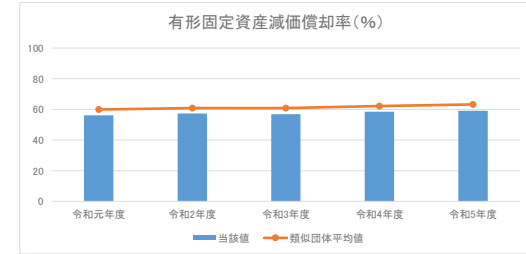
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	266,801	276,004	285,562	295,877	303,218
有形固定資産 ※1	475,474	481,667	502,471	505,493	512,628
当該値	56.1	57.3	56.8	58.5	59.1
類似団体平均値	59.9	60.8	60.8	62.1	63.2

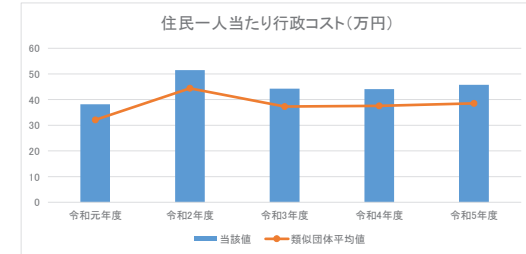
※1 有形固定資産合計―土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

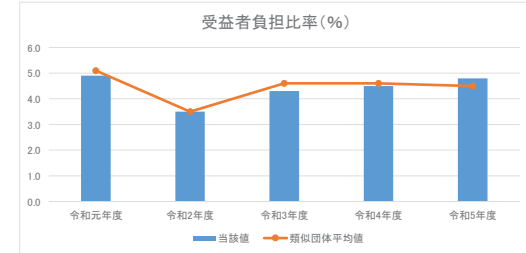
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	6,692,237	9,002,679	7,746,042	7,667,609	7,897,973
人口	174,995	174,684	174,693	173,835	172,607
当該値	38.2	51.5	44.3	44.1	45.8
類似団体平均値	32.1	44.4	37.3	37.6	38.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	3,457	3,236	3,444	3,510	3,810
経常費用	69,905	92,727	79,378	78,401	79,329
当該値	4.9	3.5	4.3	4.5	4.8
類似団体平均値	5.1	3.5	4.6	4.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

・住民1人当たり資産額は、合併前に整備した公共施設が多いため、類似団体平均を上回る状況で推移してきたが、令和2年度に類似団体に新たな団体が加わったことにより下回り、それ以降も下回っている。しかし、老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化に取り組む。

・有形固定資産減価償却率については、当市では平成17年の合併前後に区画整理や道路整備等の集中投資を行っており比較的新しい資産が多いことから、類似団体に比較して低くなっている。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率が類似団体を下回っていること、将来世代負担比率が類似団体を上回っていることは、現役世代の負担が低く、将来世代の負担が高いことを示している。引き続き、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストが類似団体を上回っているのは、地価水準が低いため資産のうち減価償却しない土地の割合が少なく、市域が広いことにかかる社会インフラの償却資産の多さと相対的に減価償却費が多いこと、収益性の低い下水道事業等への繰出金が多いことが挙げられる。なお、令和2年度において、前年度比で大幅に増加している要因は、新型コロナウイルス感染症対策として多額の経費を支出したためである。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額が類似団体平均を上回っているのは、合併前後の集中投資において合併特例債等の起債を活用し、公債費が高止まりしているためである。また、類似団体に比べて財政力が低く、地方交付税の交付を受けているが、その不足を補うため臨時財政対策債を発行していることも要因として挙げられる。

・令和5年度に基礎的財政収支が大幅に赤字となっているのは、市総合体育館の新設等で一時的に多額の経費を支出したことが要因として挙げられる。

5. 受益者負担の状況

・令和5年度の受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている。これは、学校給食費を公費計化したことに伴い、経常収益が増加したことが要因として挙げられる。しかしながら、経常費用はインフラ保有量に起因し、減価償却費が多く、また、維持補修に係る物件費が増加基調で推移していることを踏まえ、施設使用料の見直しを進めるなど受益者負担の適正化に取り組む。なお、令和2年度において、前年度比で大幅に減少している要因は、新型コロナウイルス感染症対策として多額の経費を支出したためである。

令和5年度 財務書類に関する情報①

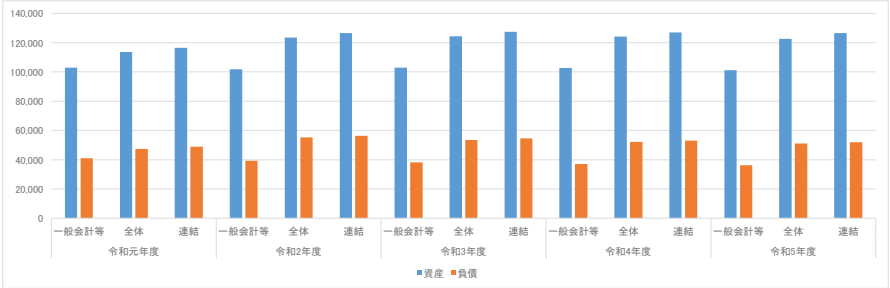
団体名 島根県益田市
団体コード 322041

人口	43,708 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	379 人
面積	733.19 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,107.778 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-3	実質公債費比率	10.1 %
		得未負担比率	66.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

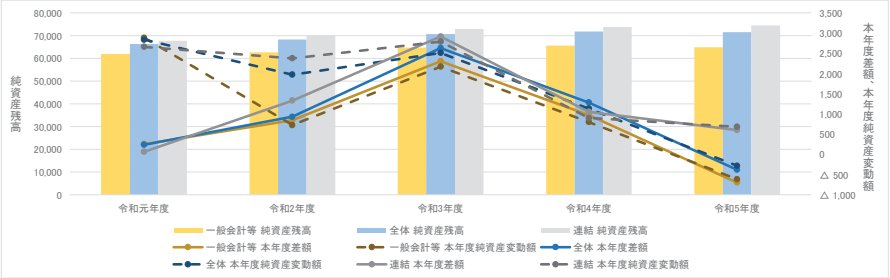
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	102,844	101,900	102,818	102,690	101,193
	負債	40,983	39,317	38,065	37,140	36,258
全体	資産	113,643	123,378	124,253	124,082	122,626
	負債	47,416	55,181	53,549	52,249	51,074
連結	資産	116,555	126,532	127,501	126,896	126,455
	負債	48,796	56,400	54,582	53,080	51,959



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,497百万円の減額となった。固定資産のうち、事業用資産については久城が浜センター施設基幹設備改良工事(第2期)やもみじ星非常用発電機設置工事等による建物付属設備の増額等による資産取得額の増加が、減価償却による資産の減少を下回ったことなどから、440百万円減した。インフラ資産については市道改良等による資産取得はあったものの、減価償却による資産の減少が上回ったため、1,353百万円の減少となった。投資その他の資産については、地域振興基金や石見臨空ファクトリーパーク拠点工業団地立地促進基金の取崩し等が314百万円の減少となった。流動資産のうち、現金預金については歳入額から歳出額を差し引いた剰余金が141百万円の減少となった。また、財政調整基金及び減価基金への積み立てを行ったため、基金は666百万円の増加となった。
水道事業会計等を加えた全体会計では、水道管等のインフラ資産が計上されることで、総資産額は一般会計等と比較して21,433百万円多くなるが、負債総額についても地方債等が増えたことにより14,816百万円多くなっている。
島根県市町村総合事務組合等を加えた連結会計では、益田地区広域市町村圏事務組合の所有する清掃工場や消防署等に係る資産を計上し、資産総額が一般会計等と比べて25,262百万円多くなる一方、負債総額についても15,701百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

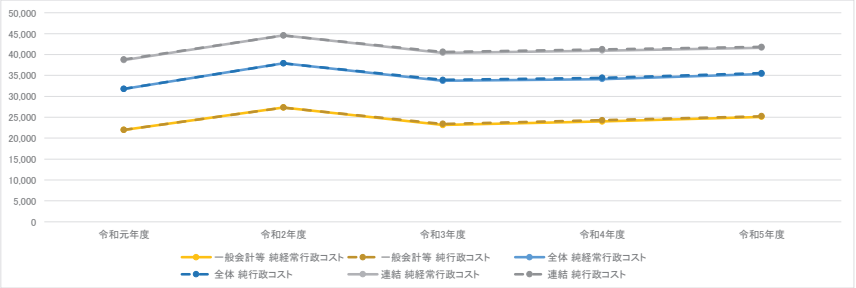
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	252	843	2,302	974	△ 700
	本年度純資産変動額	2,885	723	2,169	797	△ 615
	純資産残高	61,861	62,584	64,753	65,550	64,935
全体	本年度差額	238	929	2,627	1,279	△ 383
	本年度純資産変動額	2,838	1,971	2,506	1,130	△ 282
	純資産残高	66,226	68,197	70,703	71,833	71,551
連結	本年度差額	62	1,328	2,914	1,050	602
	本年度純資産変動額	2,659	2,373	2,787	897	680
	純資産残高	67,758	70,132	72,919	73,816	74,496



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(24,574百万円)が純行政コスト(25,274百万円)を下回ったため、本年度差額は△700百万円となった。無償所管換等による資産の増加(+272百万円)はあったものの、前年度と比較して国県等補助金が減少したこと、純行政コストが増加したことから、純資産残高は前年度より615百万円減少して64,935百万円となった。
全体会計では、国民健康保険税や介護保険料等が収収等に含まれることから、財源は一般会計と比較して10,582百万円多くなっている。また、水道事業会計において、財源のうち収収等が前年度より36百万円減少したこと、介護保険特別会計において、行政コストが前年度より199百万円増加したこと等の影響により、本年度差額は△383百万円となった。同じ要因から、純資産残高についても、前年度より282百万円減少して71,551百万円となった。
連結会計では、島根県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計と比べて財源が17,839百万円多くなっており、本年度差額は602百万円となっている。また、純資産残高は680百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

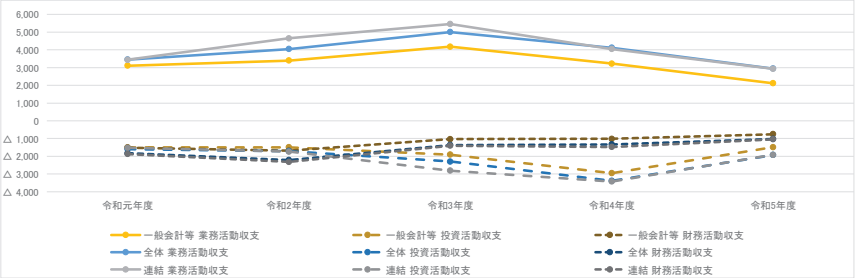
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	21,976	27,336	23,167	24,007	25,086
	純行政コスト	21,992	27,303	23,405	24,294	25,274
全体	純経常行政コスト	31,785	37,913	33,703	34,145	35,350
	純行政コスト	31,805	37,892	33,951	34,438	35,538
連結	純経常行政コスト	38,688	44,583	40,394	40,962	41,623
	純行政コスト	38,836	44,563	40,643	41,253	41,811



分析:
一般会計等においては、経常費用は25,908百万円となり、前年度比1,014百万円の増加(+4.1%)となった。業務費用については前年度より517百万円増加となり、これは会計年度任用職員報酬や期末助給手当などの人件費が前年度比396百万円増加したことに加え、物件費、維持補修費を含む物件費等は前年度比302百万円増加しているためである。近年増加傾向にある物件費等は、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の在り方の検討や計画的な維持修繕を行うなど適正な管理を行い、経費の削減に努める。
全体会計では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益は一般会計等と比較して1,102百万円多くなっているが、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用は9,140百万円多くなり、純行政コストは10,264百万円多くなっている。
連結会計では、連結対象団体の事業収益を計上しているため、経常収益は一般会計等と比較して1,315百万円多くなっているが、人件費や補助金等もまた多くなっており、経常費用としては17,852百万円の増となり、純行政コストは16,537百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	3,104	3,399	4,180	3,224	2,114
	投資活動収支	△ 1,505	△ 1,494	△ 1,912	△ 2,951	△ 1,484
	財務活動収支	△ 1,514	△ 1,683	△ 1,035	△ 1,013	△ 760
全体	業務活動収支	3,454	4,038	5,000	4,120	2,940
	投資活動収支	△ 1,598	△ 1,708	△ 2,296	△ 3,383	△ 1,927
	財務活動収支	△ 1,830	△ 2,214	△ 1,373	△ 1,327	△ 1,023
連結	業務活動収支	3,440	4,647	5,455	4,042	2,931
	投資活動収支	△ 1,519	△ 1,738	△ 2,815	△ 3,423	△ 1,918
	財務活動収支	△ 1,872	△ 2,314	△ 1,401	△ 1,479	△ 1,047



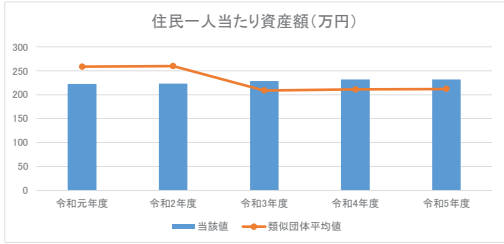
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,114百万円であった。投資活動収支では、大型事業である久城が浜センター基幹設備改良事業がR4年度に概ね完了したこと等により、投資活動収支が大きく減ったことから前年度より1,467百万円増加して△1,484百万円となった。財務活動収支では、地方債の償還額が発行額を上回ったため、△760百万円となっており、本年度末資金残高は前年度より129百万円減少して1,164百万円となった。経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えているものの、今後も地方債償還額が発行額を上回ることが見込まれるため、財務活動収支のマイナスは続く見込みとなっている。
全体会計では国民健康保険税や介護保険料、及び水道料金等が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計より826百万円多い2,940百万円となっている。投資活動収支では前年度より1,456百万円増加して△1,927百万円となった。財務活動収支では地方債償還額が発行額を上回り△1,023百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から10百万円減少して3,208百万円となっている。
連結会計では島根県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金収入が含まれ、業務活動収支は一般会計より817百万円多い2,931百万円となっている。投資活動収支では消防庁寄建設事業等の実施により△1,918百万円となっている。財務活動収支では地方債償還額が発行額を上回り△1,047百万円となり、本年度末資金残高は前年度より35百万円少ない3,557百万円となっている。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

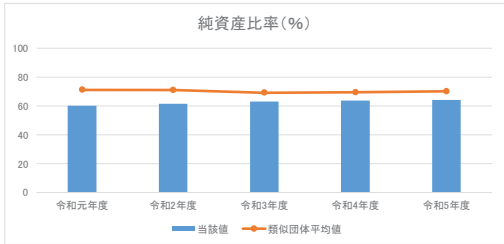
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	10,284,382	10,190,031	10,281,755	10,269,014	10,119,298
人口	46,209	45,635	44,976	44,355	43,708
当該値	222.6	223.3	228.6	231.5	231.5
類似団体平均値	258.4	259.7	208.7	210.8	212.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

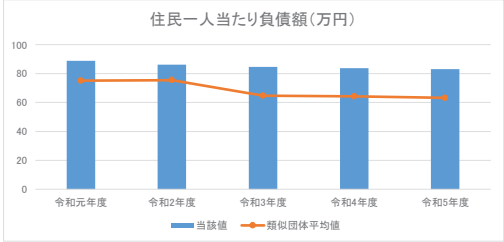
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	61,861	62,584	64,753	65,550	64,935
資産合計	102,844	101,900	102,818	102,690	101,193
当該値	60.2	61.4	63.0	63.8	64.2
類似団体平均値	71.1	71.0	69.1	69.5	70.2



4. 負債の状況

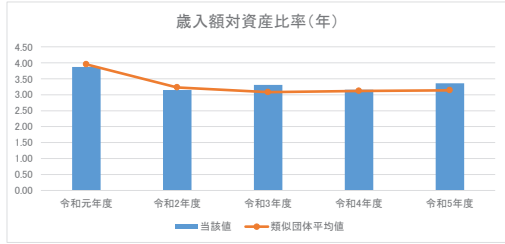
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	4,098,298	3,931,679	3,806,464	3,714,003	3,625,777
人口	46,209	45,635	44,976	44,355	43,708
当該値	88.7	86.2	84.6	83.7	83.0
類似団体平均値	75.1	75.4	64.6	64.2	63.2



②歳入額対資産比率(年)

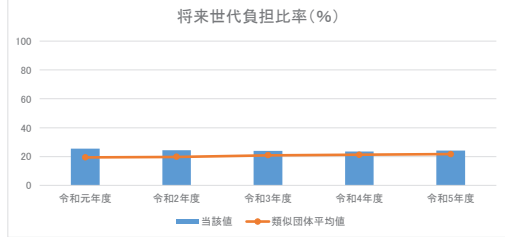
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	102,844	101,900	102,818	102,690	101,193
歳入総額	26,584	32,358	31,075	32,486	30,119
当該値	3.87	3.15	3.31	3.16	3.36
類似団体平均値	3.95	3.23	3.08	3.12	3.14



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	24,035	22,630	22,019	21,730	21,784
有形・無形固定資産合計	94,229	92,678	92,147	92,390	90,453
当該値	25.5	24.4	23.9	23.5	24.1
類似団体平均値	19.4	19.8	20.9	21.3	21.7

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

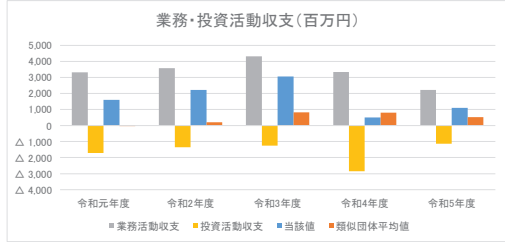


⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	3,322	3,579	4,323	3,344	2,228
投資活動収支 ※2	△ 1,717	△ 1,355	△ 1,257	△ 2,842	△ 1,124
当該値	1,605	2,224	3,066	502	1,104
類似団体平均値	△ 25.4	207.1	826.9	798.8	529.2

※1 支払利息支出を除く。

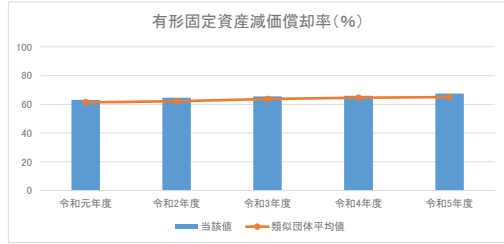
※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	89,979	92,858	95,451	98,349	101,052
有形固定資産 ※1	142,904	143,744	145,938	148,965	149,740
当該値	63.0	64.6	65.4	66.0	67.5
類似団体平均値	61.3	62.1	63.7	64.5	65.0

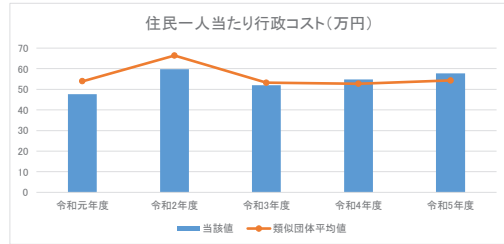
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

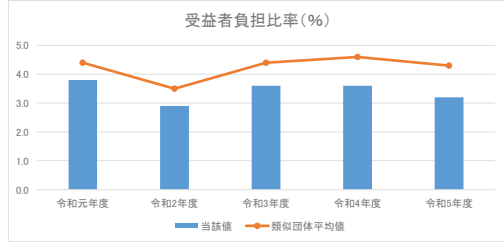
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,199,244	2,730,315	2,340,523	2,429,430	2,527,442
人口	46,209	45,635	44,976	44,355	43,708
当該値	47.6	59.8	52.0	54.8	57.8
類似団体平均値	53.9	66.4	53.2	52.7	54.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	859	817	867	888	822
経常費用	22,836	28,153	24,034	24,894	25,808
当該値	3.8	2.9	3.6	3.6	3.2
類似団体平均値	4.4	3.5	4.4	4.6	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、減価償却により資産額が減少し、人口も減少したため、結果として前年度と同数値となった。

歳入額対資産比率については、資産額が減少したこと、前年度に実施した土地開発基金が所有する現金の一般会計へ繰り入れが終了したこと等により、歳入総額が減少したことで、0.2年増加となった。

有形固定資産減価償却率については、減価償却により年々数値は上昇しており、老朽化した施設の更新経費が財政を圧迫することが予想されることから、令和2年度に策定し、令和4年度に改定した益田市総合管理計画個別施設計画に基づき、長寿命化、複合化、除却等を進め、適正な施設保有量の実現に向けた取組を行っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、減価償却により資産合計が減少したが、地方債が大きく減少したことで負債額が減少し、結果として、0.4%の増加となった。近年は徐々に増加しているものの、類似団体平均を下回っており、今後も財政改革取組方針に基づき歳入の確保や公共施設の適正化などを進め行政コストの削減に努めていく。

将来世代負担比率については、類似団体平均を上回っているが、近年は地方債の発行額を抑制することで、発行額が償還額を下回る年が続いており、今後も地方債残高は減少していく見込である。一方で、益田川左岸南部地区土地区画整理事業等、大規模な起債事業の予定もあるため、引き続き、将来世代の負担が大きくなりえないよう、事業の精査を行い、比率の改善に努める。

3. 行政コストの状況

会計年度任用職員報酬・期末勤勉手当などの人件費や維持補修費等が増加したことにより、前年度比3.0万円増の57.8万円となり、類似団体平均との比較も3.5万円上回った。

維持補修費を含む物件費等が増加傾向にあることから、今後、施設の老朽化が進む中で更新経費が膨らむことが予想される。行政改革取組方針に基づき、補助事業の見直し等を行い行政コストの削減を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、類似団体平均を大きく上回っているが、近年は地方債の新規発行を抑制しており、地方債残高は減少傾向にある。今後、大規模な起債事業が控えているが、引き続き、選択と集中を基本とした事業実施を行い、地方債の発行を抑制するとともに、可能な範囲で繰上償還を行うなど地方債残高の縮減に努めることで、一人当たりの負債の圧縮を図る。

業務活動収支については、人件費等支出が増加したものの、国県等補助金収入等が減少し、マイナスとなったが、投資活動収支については、R4年度に実施した土地開発基金の廃止に伴う土地・建物の購入や久城が浜センター基幹的設備改良事業が完了したこと等により前年と比較して大きく増となったことから、602百万円の増加となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、人件費や物件費の増により経常費用が増加したため、0.4%の減少となった。類似団体平均値を下回っている状況であるため、行政改革取組方針において掲げている使用料・手数料の適正化について、今後、算定基準の見直し等を行い適正な負担となるよう努めていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和5年度 財務書類に関する情報①

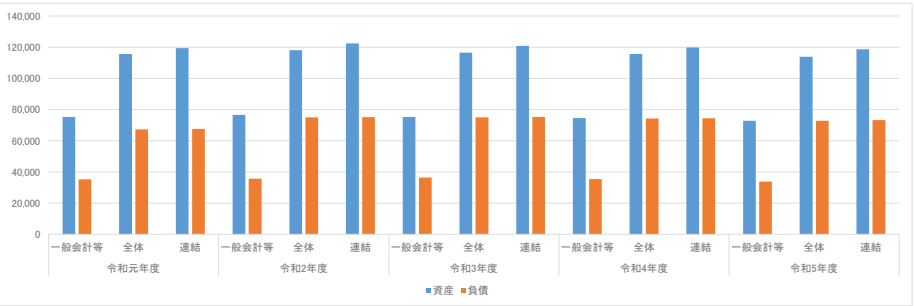
団体名 島根県大田市
団体コード 322059

人口	32,195 人(16.1.1現在)	職員数(一般職員等)	415 人
面積	435.34 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,141,288 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-2	実質公債費比率	10.8 %
		将来負担比率	65.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

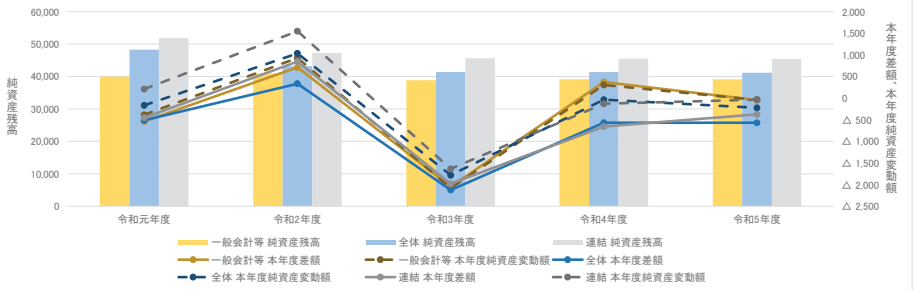
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	75,230	76,558	75,218	74,495	72,881
	負債	35,232	35,631	36,372	35,345	33,769
全体	資産	115,670	118,143	116,427	115,578	113,939
	負債	67,365	74,959	75,024	74,210	72,796
連結	資産	119,387	122,381	120,817	119,865	118,635
	負債	67,546	75,148	75,219	74,396	73,198



分析:
一般会計等においては、資産総額のうち有形固定資産の割合が81.7%(59,546百万円)となっており、そのうち建物については、築30年以上の施設が約5割となっている。今後、多額の改修・更新費用が必要になることから、「大田市公共施設管理計画(平成28年3月策定)」及び「大田市公共施設適正化計画(平成30年3月策定)」に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努めている。
水道事業、下水道事業等を加えた全体では、水道管等のインフラ資産を計上していること等により、資産総額は一般会計等よりも41,058百万円多くなるが、負債総額も各整備事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、39,027百万円多くなっている。
県市町村事務組合等を加えた連結では、各団体が保有する設備等に係る資産を計上していること等により、資産総額は一般会計等よりも45,754百万円多くなるが、負債総額も各団体職員の退職給付引当金等があること等から、39,429百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

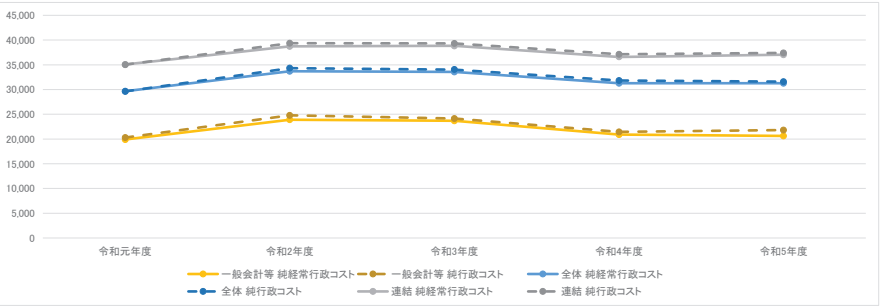
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 540	713	△ 2,048	374	△ 44
	本年度純資産変動額	△ 388	930	△ 2,081	304	△ 38
	純資産残高	39,998	40,928	38,846	39,150	39,113
全体	本年度差額	△ 511	333	△ 2,128	△ 569	△ 570
	本年度純資産変動額	△ 168	1,034	△ 1,781	△ 35	△ 224
	純資産残高	48,305	43,184	41,403	41,368	41,144
連結	本年度差額	△ 454	846	△ 1,980	△ 657	△ 378
	本年度純資産変動額	212	1,547	△ 1,635	△ 128	△ 33
	純資産残高	51,841	47,233	45,598	45,470	45,437



分析:
一般会計等においては、財源(21,784百万円)が純行政コスト(21,827百万円)を下回ったため、本年度差額は▲44百万円となり、純資産残高は▲38百万円となった。今後、市税等の収納率の向上、ふるさと納税による寄附の拡大等、収収等のさらなる増加に努める。
全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が9,224百万円多くなり、本年度差額は▲570百万円となっており、純資産残高は▲224百万円となった。
連結では、県後期高齢者広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が15,244百万円多くなり、本年度差額は▲378百万円となっており、純資産残高は▲33百万円となった。

2. 行政コストの状況

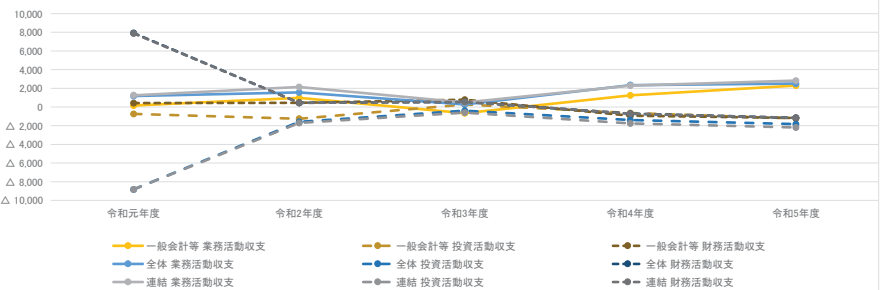
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,909	23,899	23,683	20,910	20,605
	純行政コスト	20,293	24,792	24,143	21,432	21,827
全体	純経常行政コスト	29,658	33,696	33,579	31,284	31,276
	純行政コスト	29,626	34,320	34,044	31,814	31,577
連結	純経常行政コスト	35,066	38,740	38,841	36,603	37,020
	純行政コスト	35,034	39,363	39,305	37,132	37,406



分析:
一般会計等においては、経常費用は21,959百万円となり、そのうち人件費が経常費用の22.6%(4,973百万円)と約1/4を占めている。職員の適正配置や業務の見直しにより、時間外勤務の削減を図るなど総人件費の抑制に努める。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が5,332百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が7,305百万円多くなり、純行政コストは9,750百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が6,212百万円多くなっている一方、人件費が4,215百万円多くなっているなど、経常費用が22,628百万円多くなり、純行政コストは15,579百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	165	977	△ 661	1,256	2,298
	投資活動収支	△ 742	△ 1,261	271	△ 642	△ 1,218
	財務活動収支	424	446	787	△ 927	△ 1,176
全体	業務活動収支	1,166	1,569	276	2,350	2,513
	投資活動収支	△ 8,828	△ 1,579	△ 393	△ 1,395	△ 1,835
	財務活動収支	7,929	449	546	△ 718	△ 1,163
連結	業務活動収支	1,261	2,134	483	2,297	2,831
	投資活動収支	△ 8,829	△ 1,708	△ 600	△ 1,757	△ 2,191
	財務活動収支	7,889	443	546	△ 718	△ 1,163

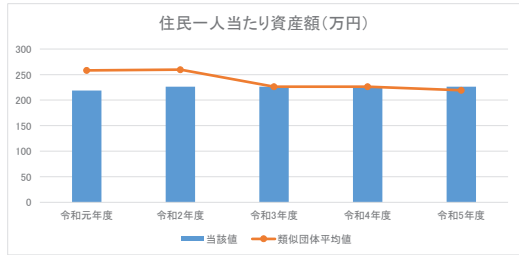


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,298百万円であったが、大田市駅周辺土地区画整理事業等による公共施設等整備を行ったため、投資活動収支は▲1,218百万円となった。また、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったため、財務活動収支は▲1,176百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から▲576百万円となった。基金の取崩しと地方債の発行収入に依存している状況であり、行財政改革を更に推進する。
全体では、介護保険料等が収収等収入に含まれること、水道等の料金収入があること等から、業務活動収支は一般会計等と比べて215百万円多くなっている。投資活動収支では、前年度と比較し▲440百万円となっている。また、財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことなどから、▲1,163百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から486百万円減少し、2,017百万円となった。
連結では、各団体の売上金・施設利用料等の収入があること等から、業務活動収支は一般会計等と比べて533百万円多くなっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

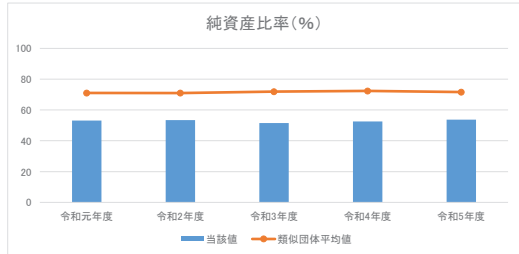
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	7,523,001	7,655,814	7,521,784	7,449,527	7,288,130
人口	34,349	33,800	33,243	32,773	32,195
当該値	219.0	226.5	226.3	227.3	226.4
類似団体平均値	258.4	259.7	226.4	226.3	219.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

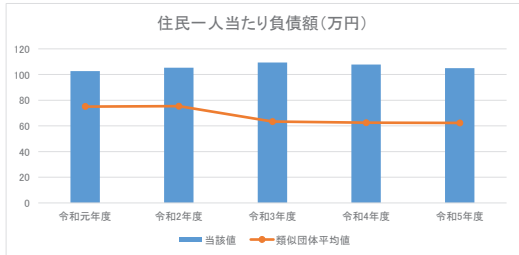
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	39,998	40,928	38,846	39,150	39,113
資産合計	75,230	76,558	75,218	74,495	72,881
当該値	53.2	53.5	51.6	52.6	53.7
類似団体平均値	71.1	71.0	72.0	72.4	71.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

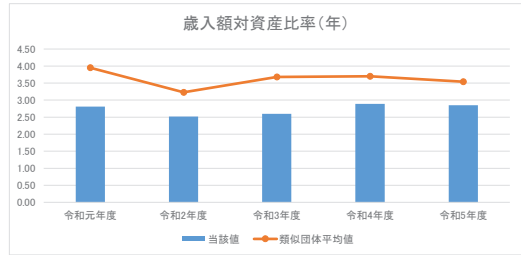
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	3,523,221	3,563,060	3,637,175	3,534,479	3,376,858
人口	34,349	33,800	33,243	32,773	32,195
当該値	102.6	105.4	109.4	107.8	104.9
類似団体平均値	75.1	75.4	63.4	62.5	62.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

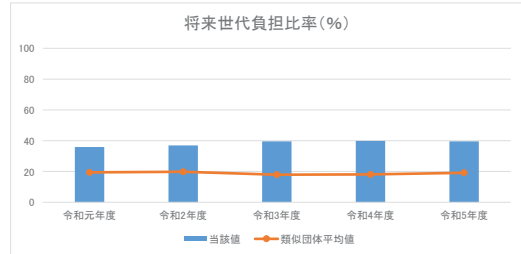
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	75,230	76,558	75,218	74,495	72,881
歳入総額	26,733	30,352	28,933	25,807	25,584
当該値	2.81	2.52	2.60	2.89	2.85
類似団体平均値	3.95	3.23	3.68	3.70	3.54



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	22,486	23,307	24,407	24,078	23,561
有形・無形固定資産合計	62,650	63,238	61,753	60,557	59,555
当該値	35.9	36.9	39.5	39.8	39.6
類似団体平均値	19.4	19.8	17.9	18.1	19.2

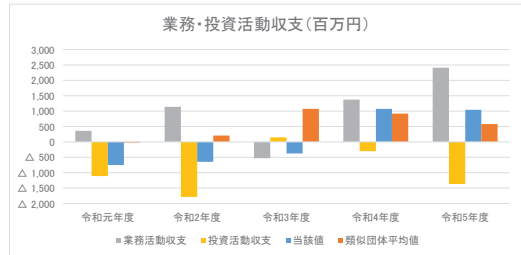
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	361	1,142	△ 526	1,375	2,413
投資活動収支 ※2	△ 1,111	△ 1,788	148	△ 302	△ 1,370
当該値	△ 750	△ 646	△ 378	1,073	1,043
類似団体平均値	△ 25.4	207.1	1,076.1	915.4	577.6

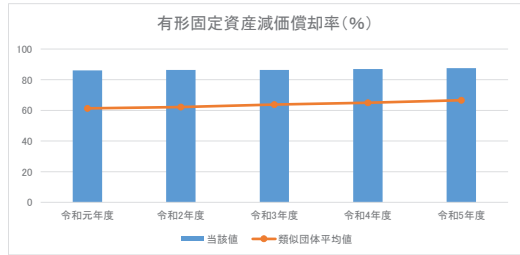
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	204,847	206,415	208,012	209,773	211,204
有形固定資産 ※1	238,038	239,126	240,766	241,353	241,497
当該値	86.1	86.3	86.4	86.9	87.5
類似団体平均値	61.3	62.1	63.8	65.0	66.6

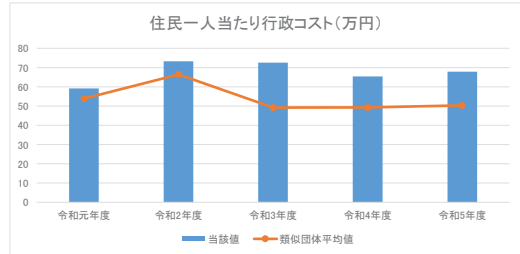
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

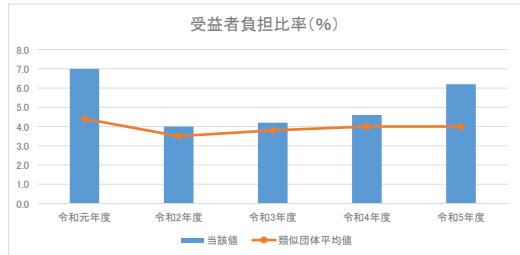
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,029,260	2,479,166	2,414,254	2,143,236	2,182,724
人口	34,349	33,800	33,243	32,773	32,195
当該値	59.1	73.3	72.6	65.4	67.8
類似団体平均値	53.9	66.4	49.2	49.3	50.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,494	994	1,036	1,018	1,354
経常費用	21,403	24,893	24,719	21,929	21,959
当該値	7.0	4.0	4.2	4.6	6.2
類似団体平均値	4.4	3.5	3.8	4.0	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では道路等の敷地のうち、取得価額が不明であるもの等を備忘価額1円で購入しているものが多いためである。
有形固定資産減価償却率については、昭和50年～60年代に整備された施設が多く、築30年以上経過した施設が約5割となっていることから、類似団体より高い水準にある。今後、多額の改修・更新費用が必要になることから、「大田市公共施設管理計画」及び「大田市公共施設適正化計画」に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努めている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、地方債への依存度が減少したため、前年度末よりも1.9%増加している。今後、人口減少や高齢化が進捗する中、税収の伸びは期待できない状況であることから、「大田市行政改革推進大綱」に基づき、歳入の確保や業務の効率化等を進め、更に行政コストを削減していく必要がある。
将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく上回っており、今後は新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、償還の平準化を行うなど、地方債の残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、経常費用に占める人件費の割合が比較的高いことが要因として考えられる。会計年度任用職員を含めた人件費について、増加傾向にあることから、職員の適正配置や業務の見直し等により総人件費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、類似団体平均を上回っており、事業の計画・実施に際しては、必要性・緊急性・費用対効果を十分に検証し、将来世代の負担減少に努める。
基礎的財政収支については、類似団体平均を上回った。国庫等の補助金収入の増加により、業務活動収入が増加したことが要因として挙げられる。
今後国庫支出金等の有利な財源確保に努め、新規に発行する地方債の抑制を図る。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。
経常費用では新型コロナウイルス接種事業の縮小等により物件費が前年度と比較し19.7%減少し抑制することができおり、受益者負担を示す経常収益については前年度と比較し33%増加したため、比率も1.6%増加となった。
なお、受益者負担については「大田市使用料及び手数料の見直しに関する基本方針」に基づき、令和6年4月に見直しを行っており、今後も3年ごとに見直しを行っていくことで、負担の公平性や透明性の確保に努めることとしている。

令和5年度 財務書類に関する情報①

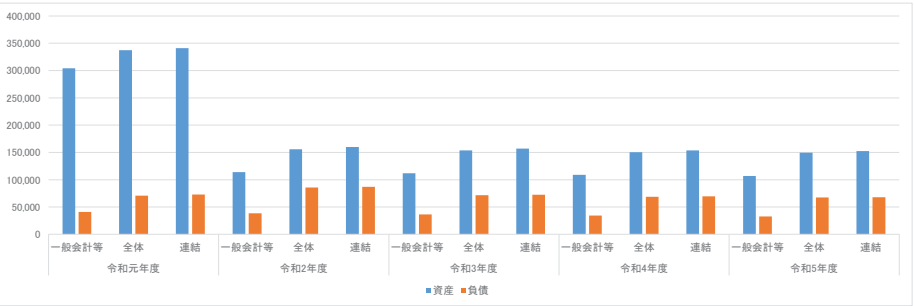
団体名 島根県安来市
団体コード 322067

人口	35,855 人(※6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	457 人
面積	420.93 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,848.284 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	12.4 %
		将来負担比率	78.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

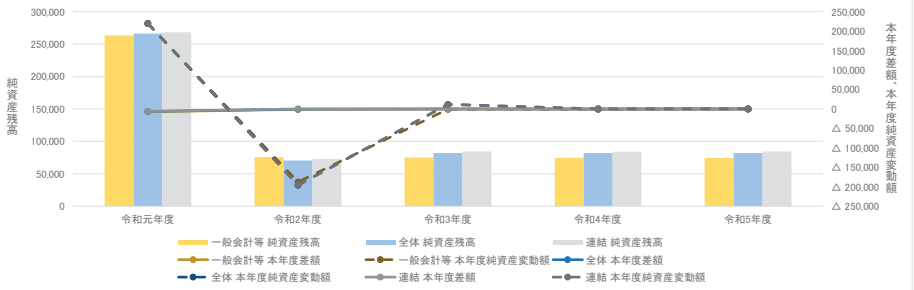
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	304,351	114,087	111,760	108,734	107,044
	負債	41,071	38,414	36,563	34,212	32,740
全体	資産	337,239	155,911	153,700	150,553	149,489
	負債	70,958	85,530	71,762	68,695	67,475
連結	資産	340,885	159,805	157,087	153,604	152,274
	負債	72,661	86,914	72,649	69,390	67,729



分析:
一般会計等の資産総額は前年度と比較し1,690百万円の減少となった。例年と比較しその減少幅は小さく、道路改良工事や公共施設改修工事の実施、また、体育館、老人ホームの施設更新に着手したことにより資産が大幅に増加したことが要因となっている。また、流動資産については前年度と比較し281百万円の増加となった。これは、財政調整基金300百万円、減債基金60百万円の積立てを行い、いずれも取崩しを行わなかったことによるものである。健全な財政運営のためには、維持費のかかる固定資産はコンパクトに、維持費がかからず自由度の高い流動資産等の金融資産を増やしていく必要があるため、公共施設の適正化や基金の取崩しに頼らない財政運営に努めていく。
また、一般会計等の負債総額は前年度と比較し1,472百万円減少した。固定負債である地方債(借入金)が前年度と比較し1,768百万円減少したためであるが、屋外照明灯LED化によるリース資産の増加等により減少幅は小さくなっている。

3. 純資産変動の状況

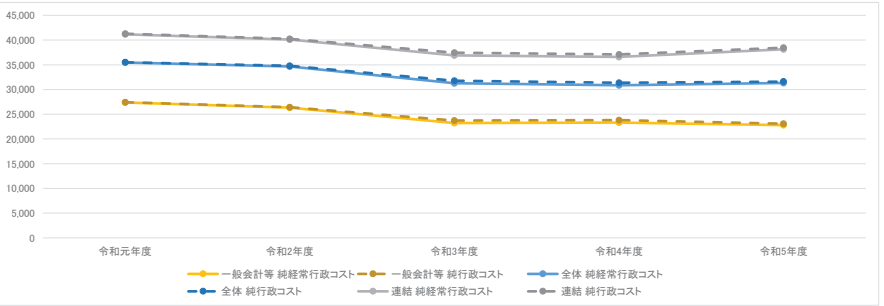
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 7,285	△ 942	△ 473	△ 693	△ 403
	本年度純資産変動額	218,964	△ 187,606	△ 476	△ 675	△ 219
	純資産残高	263,280	75,674	75,198	74,522	74,303
全体	本年度差額	△ 6,311	△ 640	△ 108	△ 103	△ 120
	本年度純資産変動額	219,839	△ 195,900	11,556	△ 80	157
	純資産残高	266,281	70,381	81,938	81,857	82,014
連結	本年度差額	△ 6,462	△ 260	△ 128	△ 257	△ 91
	本年度純資産変動額	219,826	△ 195,333	11,546	△ 223	331
	純資産残高	266,224	72,891	84,438	84,214	84,545



分析:
一般会計等において、収収等の財源(22,685百万円)が純行政コスト(23,088百万円)を下回ったことから本年度差額は▲403百万円となり、本年度純資産残高は前年度と比較し219百万円の減少となった。前年度と比較し財源が減少したものの、維持補修費等の減少により純行政コストも減少(▲710百万円)したため、本年度差額の減少幅は前年度よりも小さかった。純資産残高については、公共施設の適正化による施設数の減や減価償却により今後も減少していく見込みである。

2. 行政コストの状況

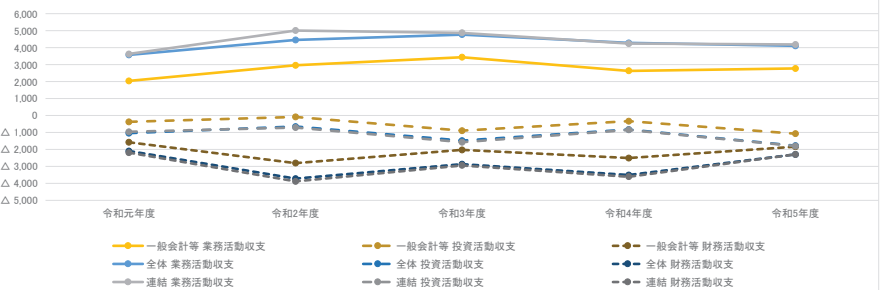
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	27,380	26,326	23,241	23,332	22,796
	純行政コスト	27,436	26,421	23,735	23,798	23,088
全体	純経常行政コスト	35,459	34,678	31,252	30,859	31,317
	純行政コスト	35,503	34,812	31,785	31,367	31,616
連結	純経常行政コスト	41,156	40,100	36,914	36,589	38,140
	純行政コスト	41,287	40,255	37,463	37,092	38,468



分析:
一般会計等において経常費用が前年度と比較し334百万円減少し、23,607百万円となった。前年度は令和3年大雨災害による道路復旧工事や感染症対策のための学校設備改修工事を実施し維持補修費が増加していたが、令和5年度においては災害復旧工事はほとんどなく、物件費等は550百万円減少した。また、経常収益について、学校給食費の公費化により202百万円増加し、純経常行政コストは減少した。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	2,038	2,964	3,433	2,632	2,777
	投資活動収支	△ 369	△ 86	△ 890	△ 336	△ 1,073
	財務活動収支	△ 1,577	△ 2,807	△ 2,022	△ 2,504	△ 1,835
全体	業務活動収支	3,569	4,455	4,765	4,274	4,106
	投資活動収支	△ 1,042	△ 648	△ 1,478	△ 823	△ 1,777
	財務活動収支	△ 2,089	△ 3,719	△ 2,861	△ 3,503	△ 2,289
連結	業務活動収支	3,627	5,005	4,871	4,239	4,183
	投資活動収支	△ 959	△ 710	△ 1,571	△ 847	△ 1,795
	財務活動収支	△ 2,187	△ 3,881	△ 2,939	△ 3,606	△ 2,289

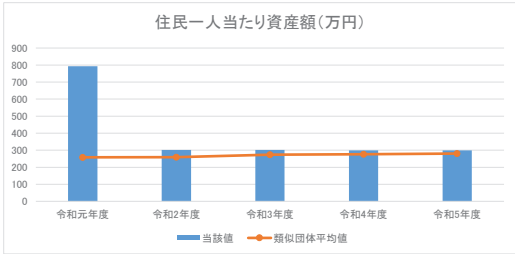


分析:
一般会計等において、業務活動収支は前年度と比較し国県等補助金収入等の減少により収入が495百万円減少したものの、支出においても災害復旧事業費等支出の減少により641百万円減少し収入の減少額を上回ったため、その収支額は前年度より145百万円増加した。投資活動収支は道路改良工事や施設の改修工事により公共施設等整備費支出が増加し▲1,073百万円となった。財務活動収支については、地方債償還額が地方債発行収入を上回り▲1,073百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

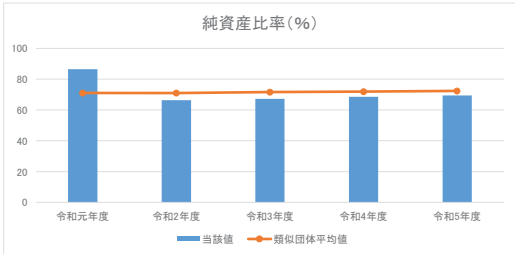
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	30,435,100	11,408,700	11,176,000	10,873,387	10,704,354
人口	38,354	37,740	37,116	36,391	35,855
当該値	793.5	302.3	301.1	298.8	298.5
類似団体平均値	258.4	259.7	274.2	276.4	280.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

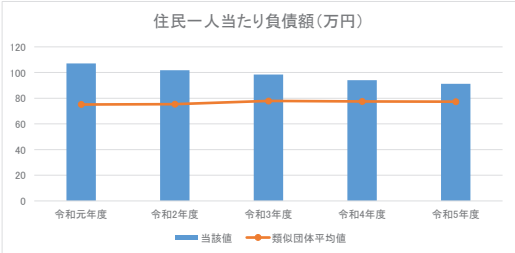
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	263,280	75,674	75,198	74,522	74,303
資産合計	304,351	114,087	111,760	108,734	107,044
当該値	86.5	66.3	67.3	68.5	69.4
類似団体平均値	71.1	71.0	71.6	72.0	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

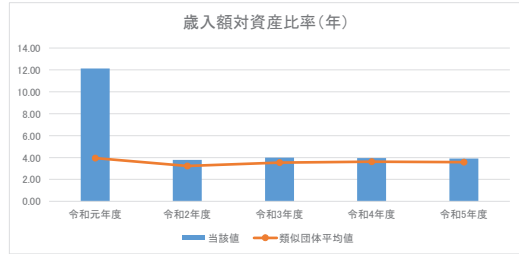
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	4,107,100	3,841,400	3,656,300	3,421,175	3,274,024
人口	38,354	37,740	37,116	36,391	35,855
当該値	107.1	101.8	98.5	94.0	91.3
類似団体平均値	75.1	75.4	77.9	77.4	77.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

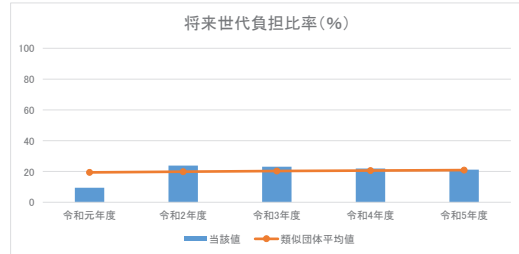
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	304,351	114,087	111,760	108,734	107,044
歳入総額	25,074	30,075	28,003	27,461	27,372
当該値	12.14	3.79	3.99	3.96	3.91
類似団体平均値	3.95	61.3	3.23	3.53	3.62



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	28,023	25,487	23,957	22,133	21,049
有形・無形固定資産合計	296,015	106,464	103,876	101,059	99,379
当該値	9.5	23.9	23.1	21.9	21.2
類似団体平均値	19.4	19.8	20.3	20.6	20.9

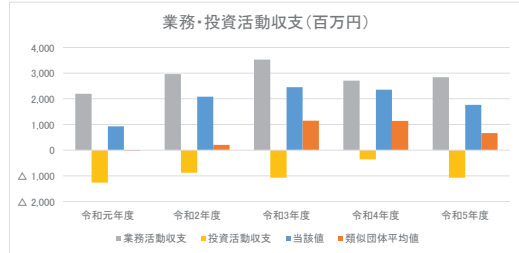
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	2,198	2,965	3,528	2,708	2,845
投資活動収支 ※2	△ 1,267	△ 880	△ 1,076	△ 355	△ 1,076
当該値	931	2,085	2,452	2,353	1,769
類似団体平均値	△ 25.4	207.1	1,148.5	1,137.9	662.0

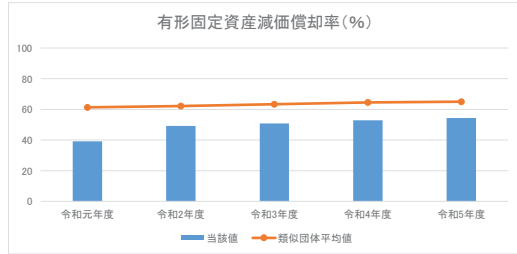
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	175,614	80,901	84,449	88,011	91,347
有形固定資産 ※1	448,746	164,543	166,093	166,776	167,888
当該値	39.1	49.2	50.8	52.8	54.4
類似団体平均値	61.3	62.1	63.3	64.5	65.0

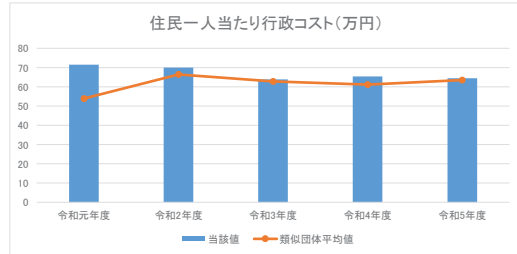
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

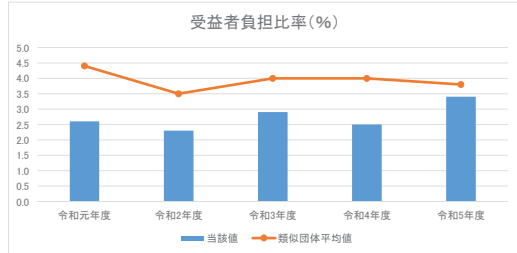
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,743,600	2,642,100	2,373,500	2,379,803	2,308,808
人口	38,354	37,740	37,116	36,391	35,855
当該値	71.5	70.0	63.9	65.4	64.4
類似団体平均値	53.9	66.4	62.8	61.1	63.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	743	612	683	609	811
経常費用	28,123	26,938	23,924	23,941	23,607
当該値	2.6	2.3	2.9	2.5	3.4
類似団体平均値	4.4	3.5	4.0	4.0	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

道路改良工事や公共施設改修工事の実施や基金の積立てにより資産の増加が見られたものの、有形固定資産減価償却額がその額を上回り、資産合計は前年度と比較し1.6ポイント低下した。また、人口についても前年度と比較し1.5ポイント低下したため、住民一人当たり資産額は横ばいとなった。また、資産合計・歳入総額ともに減少率は低かったため、歳入額対資産比率は前年度と比較し若干の低下となった。今後も緩やかに低下していく見込みだが、有形固定資産の取得による資産の増加だけでなく、基金等流動資産を増やすことで資産の減少を抑制していく必要がある。減価償却率については、H30年度までの大型施設の整備・更新により類似団体の平均値を下回っているものの、緩やかに上昇している。公共施設の老朽化が進行し、また、施設の更新時期が集中することから、計画的に施設更新を行っていくとともに、施設の集約化や売却も検討し施設総量の削減や財政負担の軽減を図る必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度比0.9ポイント増加し、安定性の高い数値であるが、類似団体平均を下回っている状況にある。将来世代負担比率は地方債残高の減少等により前年度と比較し0.7ポイント低下した。今後は基金の取崩し等資産の減少により将来世代負担比率の上昇が見込まれるため、事業費の圧縮を図り、計画的な地方債発行に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、前年度と比較して1万円減少したものの、類似団体平均値を依然上回った状況である。地理的要因により教育保育施設・消防署分署等の施設数が多く、それに伴い保育士や調理師、消防の職員数も多いことから物件費や人件費の支出が多いことが要因として考えられる。直営施設の民間への譲渡や、公設民営などによる民間への委託、任用制度の活用など、人件費・物件費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、繰上償還の実施や新規地方債の発行抑制により減少傾向にあり、前年度と比較して2.7万円減少した。依然類似団体平均値を上回っている状況であるが、これについては、H27年度からH30年度にかけて実施した大型施設の整備・更新に伴う起債の発行が要因として考えられる。今後も新規地方債の発行抑制等により負債額の縮小に努める。投資活動収支については、道路改良や施設改修により公共施設等整備費が増加しマイナスの収支となったが、業務活動収支との合算値はプラスとなり、類似団体平均値と比較すると健全性の高い数値となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っているものの、昨年度と比較すると0.9ポイント上昇し、平均値に近付いた。経常収益が202百万円増加しているが、これは給食費の公会計化によるものである。

令和5年度 財務書類に関する情報①

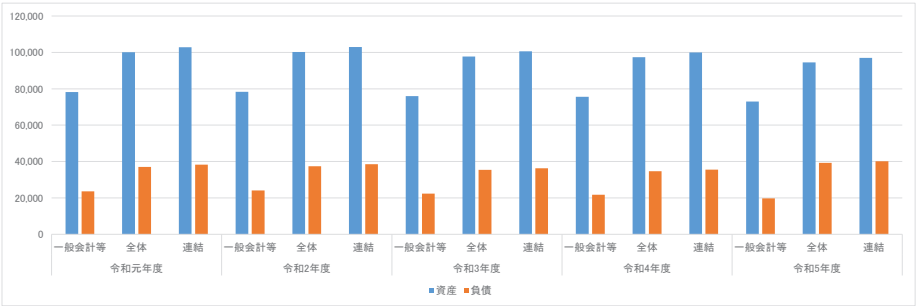
団体名 島根県江津市
団体コード 322075

人口	21,751 人(※6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	227 人
面積	268.24 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,970,228 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-3	実質公債費比率	10.8 %
		将来負担比率	53.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

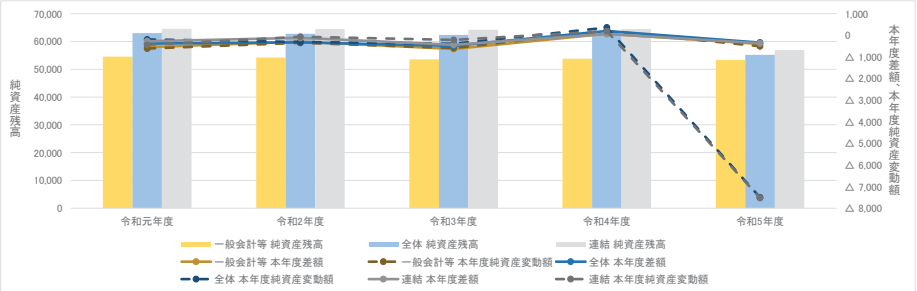
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	78,154	78,348	75,956	75,581	73,001
	負債	23,615	24,161	22,364	21,786	19,715
全体	資産	100,048	100,167	97,774	97,389	94,477
	負債	37,024	37,448	35,445	34,707	39,293
連結	資産	102,775	102,976	100,552	99,937	97,015
	負債	38,263	38,528	36,319	35,512	40,110



分析:
一般会計等では、資産総額が令和4年度末から令和5年度において、2,580百万円の減少(△3.4%)となった。
主に有形固定資産では、公共施設整備による資産の増(前年比+921百万円※土地除く)に比し、建設資産の減価償却(2,653百万円)による資産減少の方が大きく影響しており、令和4年度末から1,959百万円減少した。また、流動資産においても、地方債の繰上償還等の実施により、令和4年度末より597百万円減少したことが要因である。
一方、負債においては、新発債の抑制、繰上償還の実施により地方債残高は1,753百万円の減(△9.4%)となったことから、負債総額は令和4年度末から2,071百万円の減少(△9.5%)となった。
水道・下水道事業の公営企業を加えた全体では、資産総額は令和4年度末から令和5年度において、2,912百万円の減少(△2.9%)に対し、負債総額は4,586百万円の大幅な増加(+13.2%)となった。これは、令和5年度からの下水道事業の法適用に伴う繰延収益(補助金等長期前受金)の負債計上によるものである。
連結についても同様に令和4年度末から令和5年度において、資産総額は2,922百万円の減に対し、負債総額は4,596百万円の増となっている。

3. 純資産変動の状況

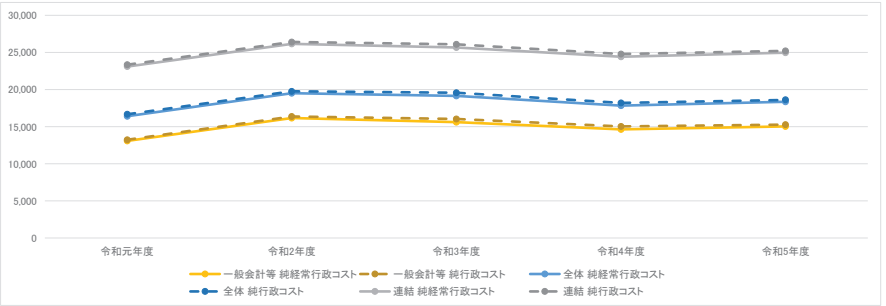
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 546	△ 296	△ 632	70	△ 399
	本年度純資産変動額	△ 615	△ 351	△ 595	203	△ 509
	純資産残高	54,538	54,187	53,592	53,795	53,286
全体	本年度差額	△ 382	△ 326	△ 491	198	△ 335
	本年度純資産変動額	△ 191	△ 305	△ 391	355	△ 7,499
	純資産残高	63,024	62,719	62,328	62,683	55,184
連結	本年度差額	△ 273	△ 121	△ 440	62	△ 368
	本年度純資産変動額	△ 448	△ 64	△ 215	191	△ 7,520
	純資産残高	64,512	64,449	64,234	64,424	56,904



分析:
令和5年度の一般会計等においては、収収等の増に対し、国県等補助金の減少が大きく影響し、純行政コスト(15,268百万円)を全額賄うことができなかったため、本年度差額は△399百万円(前年比△469百万円)となり、本年度末の純資産残高は509百万円減の53,286百万円となった。
財源面での主な増減要因は、地方交付税は昨年度に比して増額となったが、新型コロナウイルス感染症対策臨時交付金(価格高騰緊急支援)等国庫支出金の減少であり、物価の高止まりによる行政コストの増に対する使用料手数料の見直しなど財源の確保に努める必要がある。
全体では、水道事業、下水道事業のいずれにおいて、使用料等の減少は見られたものの、財源が純行政コストを上回っており、本年度差額は一般会計等の△399百万円から△335百万円まで縮小した。一方、下水道事業の法適用における繰延収益の影響のため、純資産残高は△7,499百万円と大幅に減少した。
また、連結では、浜田広域行政事務組合及び江津消防組合の事業において、純行政コストが増加したため本年度差額は△368百万円と全体における△335百万円から拡がった。純資産変動額での大幅減(△7,520百万円)については、全体での下水道事業に会計移動による影響であり、純資産残高は56,904百万円となった。

2. 行政コストの状況

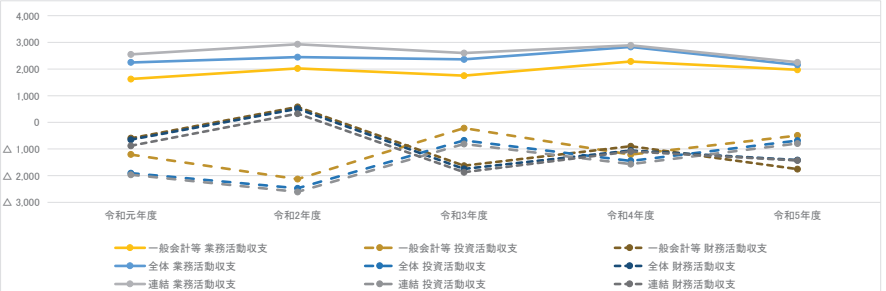
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,080	16,163	15,609	14,631	15,032
	純行政コスト	13,234	16,371	16,031	15,040	15,268
全体	純経常行政コスト	16,407	19,507	19,139	17,829	18,355
	純行政コスト	16,666	19,767	19,559	18,213	18,612
連結	純経常行政コスト	23,096	26,154	25,668	24,412	24,958
	純行政コスト	23,347	26,413	26,087	24,798	25,215



分析:
令和5年度一般会計等における経常費用は15,576百万円となり、前年比354百万円の増加(+2.3%)となった。
経常費用に占める人件費等の業務費用は130百万円減の8,684百万円に対し、補助金や社会保障給付等の移転費用は484百万円増の6,892百万円となっており、業務費用が移転費用を上回っている。また移転費用の増については、住民税非課税世帯等に対する給付金をはじめ補助費等が大きく増加したためである。
純経常行政コストについても、経常費用の増加に伴い、全体として増加(+2.7%)している。
引き続き、社会保障給付の増加も視野に入れながら、補助金の精査や物件費の削減と併せて、使用料手数料の見直しを行っていく必要がある。
全体では、水道事業において、使用水量の減少(△1.58%)に伴う経常収益の微減、また、下水道事業においては、接続戸数の増により一般家庭の使用料は近年増加で推移しているものの、事業所等の閉鎖による収入減の影響が大きく反映され、純経常行政コストが△26百万円増加した。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,626	2,021	1,748	2,281	1,972
	投資活動収支	△ 1,205	△ 2,129	△ 217	△ 1,210	△ 493
	財務活動収支	△ 594	578	△ 1,627	△ 892	△ 1,753
全体	業務活動収支	2,247	2,443	2,365	2,828	2,154
	投資活動収支	△ 1,904	△ 2,472	△ 678	△ 1,443	△ 680
	財務活動収支	△ 653	509	△ 1,746	△ 1,054	△ 1,411
連結	業務活動収支	2,551	2,928	2,599	2,885	2,255
	投資活動収支	△ 1,962	△ 2,607	△ 810	△ 1,564	△ 793
	財務活動収支	△ 882	328	△ 1,869	△ 1,091	△ 1,430

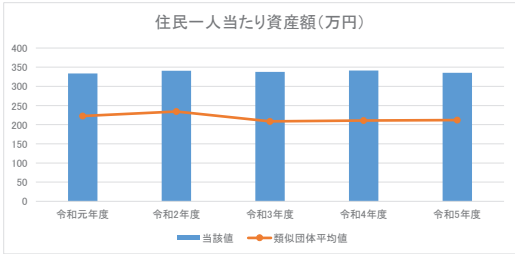


分析:
令和5年度一般会計等における業務活動収支は、主に国庫補助金の減少による業務収入の168百万円の減に対し、補助金等支出の増加により移転費用が485百万円の増となったため、前年度比309百万円減となる1,972百万円であった。
投資活動収支については、投資活動収入における49百万円の増に対し、基金積立支出の減少によって投資活動支出全体が667百万円の減少となったため、△493百万円となっている。
財務活動収支については、令和5年度において繰上償還の実施をおこなったため、償還額は大きく増加しているが、地方債の新規発行を抑制していることから、△1,753百万円となった。以上から、業務活動のプラス収支をもって、投資活動及び財務活動のマイナス収支を賄うことができず本年度資金収支額は△274百万円となり、本年度末資金残高は、前年度より減少し703百万円となった。
全体、連結においては、業務活動収支において、投資活動及び財務活動の収支マイナスを賄うことができず、年度末資金残高はいずれにおいても増加し、全体では62百万円増の1,736百万円、連結では34百万円増の2,056百万円となった。

1. 資産の状況

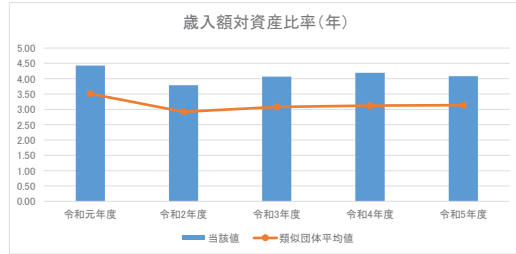
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	7,815,352	7,834,808	7,595,620	7,558,056	7,300,095
人口	23,442	23,005	22,493	22,134	21,751
当該値	333.4	340.6	337.7	341.5	335.6
類似団体平均値	222.4	234.3	208.7	210.8	212.0



②歳入額対資産比率(年)

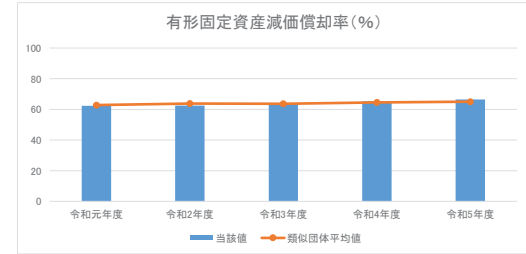
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	78,154	78,348	75,956	75,581	73,001
歳入総額	17,661	20,659	18,655	18,029	17,913
当該値	4.43	3.79	4.07	4.19	4.08
類似団体平均値	3.51	2.92	3.08	3.12	3.14



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	97,222	99,836	102,211	104,816	107,469
有形固定資産 ※1	155,956	159,860	159,815	160,718	161,640
当該値	62.3	62.5	64.0	65.2	66.5
類似団体平均値	62.8	63.8	63.7	64.5	65.0

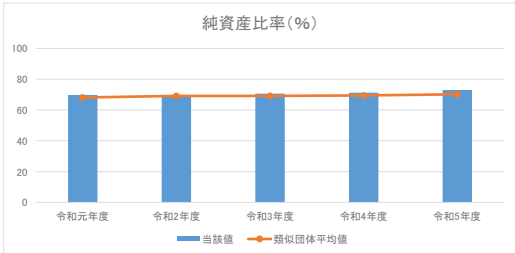
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

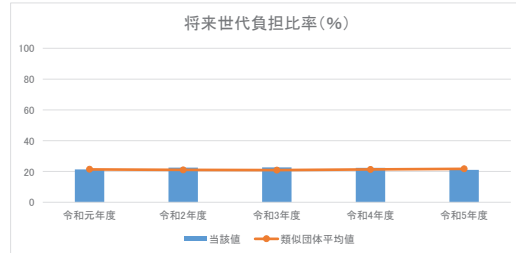
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	54,538	54,187	53,592	53,795	53,286
資産合計	78,154	78,348	75,956	75,581	73,001
当該値	69.8	69.2	70.6	71.2	73.0
類似団体平均値	68.1	69.2	69.1	69.5	70.2



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	15,018	15,739	15,377	14,785	13,594
有形・無形固定資産合計	70,144	70,095	67,877	66,222	64,322
当該値	21.4	22.5	22.7	22.3	21.1
類似団体平均値	21.4	21.1	20.9	21.3	21.7

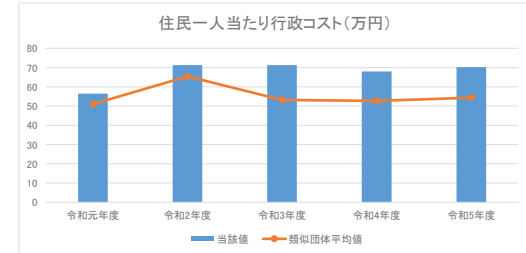
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

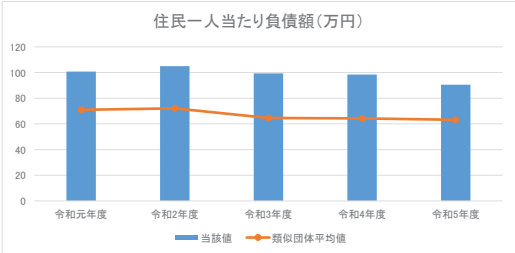
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,323,399	1,637,132	1,603,054	1,504,017	1,526,762
人口	23,442	23,005	22,493	22,134	21,751
当該値	56.5	71.2	71.3	68.0	70.2
類似団体平均値	51.0	65.4	53.2	52.7	54.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

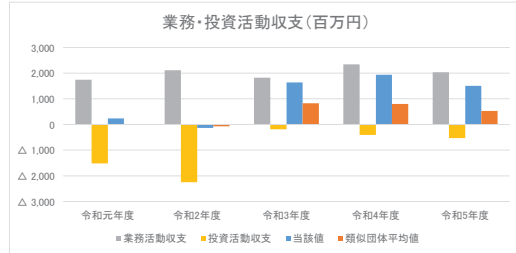
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,361,547	2,416,132	2,236,397	2,178,558	1,971,529
人口	23,442	23,005	22,493	22,134	21,751
当該値	100.7	105.0	99.4	98.4	90.6
類似団体平均値	71.0	72.1	64.6	64.2	63.2



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,747	2,113	1,828	2,348	2,035
投資活動収支 ※2	△ 1,514	△ 2,247	△ 186	△ 409	△ 526
当該値	233	△ 134	1,642	1,939	1,509
類似団体平均値	△ 11.2	△ 70.1	826.9	798.8	529.2

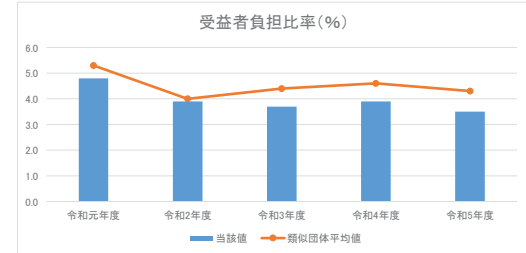
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	662	651	595	590	544
経常費用	13,743	16,814	16,205	15,221	15,576
当該値	4.8	3.9	3.7	3.9	3.5
類似団体平均値	5.3	4.0	4.4	4.6	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町村毎に整備した公共施設があるため、保有施設数が合併団体より多い。
そのため、公共施設等総合管理計画に基づき、小中学校及び保育園の統廃合等による施設の集約化をはじめ自治体の規模に合わせた施設整備を行っている。資産総額は、減減しているものの、依然として高く推移し、類似団体平均を大きく上回る状況となっている。
また、有形固定資産減価償却率は、令和2年度の庁舎建設以降は大規模事業の抑制を図っていることから、老朽化した施設の累積する減価償却費によって、類似団体平均を上回っている。
令和6年度以降は、統合小学校の建設に加え、国民スポーツ大会に係る施設整備を控える中で、将来の公共施設の維持管理に係る財政負担を軽減するため、引き続き、公共施設等の集約化・複合化を進めるとともに、不要施設の解体や売却等を積極的に行っていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と比して高くになっている。令和5年度においては、純行政コストに対する国庫補助金等の財源が下回ったことで純資産は減少したものの、繰上償還の実施により負債が大きく減少したことから、純資産の割合は増加となった。
純資産が減少したことは、将来世代への負担の増につながるため、さらなる行政コストの削減に向け、補助金の精査や物件費の削減に努める必要がある。
また、令和3年度に続き令和5年度においても地方債の繰上償還を実施したことにより将来負担比率は確実に減速しており、類似団体の平均値を下回った。
今後の事業計画において、統合学校の建設、国民スポーツ大会に係る施設整備を予定しているが、それに伴う地方債の発行増が見込まれる。
本市における普通活動建設に係る事業費全体の平準化を図り、公債費の適正化を努める。

3. 行政コストの状況

純行政コストは、令和3年度以降は減少していたが、再び増に転じており、住民一人あたりの行政コストも依然として類似団体の平均に比して高い水準で推移している。
類似団体内における一人あたりの行政コストを比較すると、本市の人口を基準に、人口が多い団体の方がコストが低い傾向があることから、規模のメリットが考えられる。
純行政コストの増については、経常費用における人件費等の業務費用は130百万円減に対し、補助金や社会保障給付等の移転費用が484百万円増となったためである。引き続き、社会保障給付の増加も視野に入れながら、補助金の精査や物件費の削減と併せて、使用料手数料の見直しを適宜行っていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体の平均を大きく上回っている。また、令和2年度の庁舎建設によって負債額が大きく増加したが、新築の抑制、また令和3年度に続き令和5年度において繰上償還を実施したこと、地方債残高の縮小を図っている。
また、基礎的財政収支については、投資活動収支の赤字部分は公共施設等の整備を行ったためであるが、業務活動におけるプラス収支は昨年度比で減少した一方で、投資活動におけるマイナス収支は増えたため、昨年度から△430百万円の1,509百万円となった。類似団体の平均は大きく上回っている状況である。
引き続き、業務活動経費については物件費や補助金等の精査によって黒字化を保つと同時に、投資活動経費についても、単年度における平準化を図っていく。

5. 受益者負担の状況

使用料等の経常収益は544百万円と前年度を下回った。また、受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、依然として行政サービス提供に対する直接的な負担割合は、低い水準である。
一方で経常費用は再び物価の高騰等により増に転じており、今後も増加傾向にあることが予想されるため、維持補修費や物件費の削減による費用の削減に努めるとともに、利用料金等の見直しを図っていく必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和5年度 財務書類に関する情報①

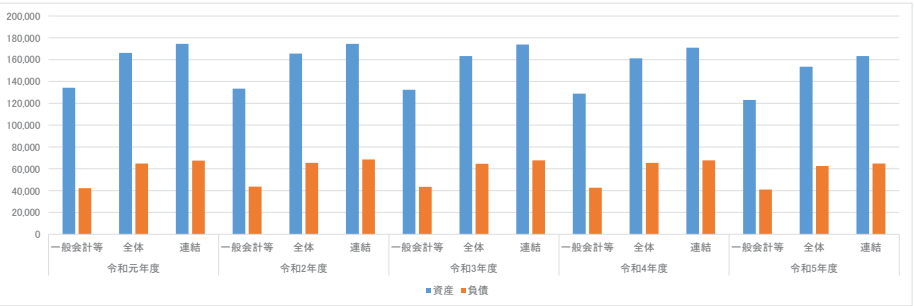
団体名 島根県雲南市
団体コード 322091

人口	35,085 人(※6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	439 人
面積	553.18 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	17,134,205 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	11.2 %
		将来負担比率	92.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	134,355	133,492	132,372	128,942	123,019
	負債	42,176	43,614	43,539	42,582	41,066
全体	資産	166,283	165,573	163,345	161,170	153,644
	負債	64,903	65,442	64,625	65,547	62,622
連結	資産	174,409	174,439	173,793	170,901	163,222
	負債	67,480	68,655	67,720	67,714	64,844



分析:

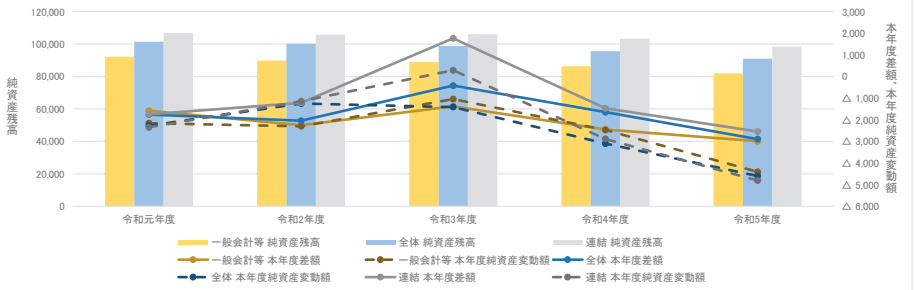
一般会計等の資産総額は、123,019百万円であり、うち固定資産の事業用資産(建物)とインフラ資産(工作物)などが多くを占めている。行政目的別に分類すると、生活インフラ・国土保全の道路や橋梁などの割合が大きく、これまでインフラ整備に積極的に取り組んできたことがわかる。老朽化が進んでいる資産においては、今後更新や長寿命化などの財政負担を伴うため、人口や財政規模にあった適正な資産規模を検討し、将来的な財政負担を削減していく必要がある。また負債総額は、41,066百万円であり、固定負債の地方債が大半を占めている。

一般会計等の資産総額は、減価償却累計額の増に伴い、前年度末から5,923百万円の減となった。また、負債総額については、地方債の償還等により前年度末から1,516百万円の減となったが、依然として多くの負債を抱えている状況にある。

水道事業会計や病院事業会計等の特別会計を加えた全体では、水道管等のインフラ資産や病院(建物)や設備等が計上されることで、資産総額は一般会計等と比べて30,625百万円多くなるが、負債総額についても地方債等が増加することにより21,556百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,581	△ 2,257	△ 1,378	△ 2,447	△ 2,993
	本年度純資産変動額	△ 2,161	△ 2,301	△ 1,045	△ 2,473	△ 4,408
全体	純資産残高	92,179	89,878	88,833	86,360	81,953
	本年度差額	△ 1,763	△ 2,049	△ 419	△ 1,643	△ 2,897
	本年度純資産変動額	△ 2,279	△ 1,248	△ 1,412	△ 3,097	△ 4,601
連結	純資産残高	101,380	100,132	98,720	95,623	91,022
	本年度差額	△ 1,746	△ 1,217	1,765	△ 1,471	△ 2,545
	本年度純資産変動額	△ 2,349	△ 1,145	289	△ 2,887	△ 4,809
連結	純資産残高	106,929	105,784	106,073	103,186	98,377

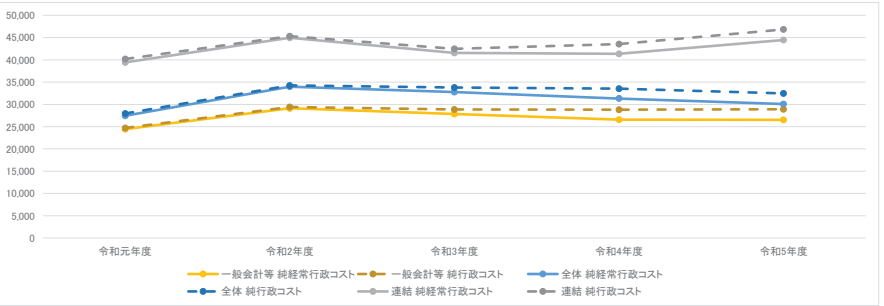


分析:

一般会計等においては、本年度差額は令和4年度△2,447百万円から令和5年度△2,993百万円と前年度と比べコスト不足は増加した。これは、前年度から財源が546百万円減少したためである。財源内訳としては、地方交付税等からなる収収等が505百万円の増、国県等補助金が947百万円の減であった。令和5年度純資産変動額は、無償所管換等の減少もあり△4,408百万円となり、純資産残高は前年度よりさらに減少した。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	24,444	29,138	27,853	26,563	26,538
	純行政コスト	24,712	29,415	28,863	28,793	28,897
全体	純経常行政コスト	27,446	33,971	32,765	31,323	30,100
	純行政コスト	27,952	34,262	33,775	33,523	32,461
連結	純経常行政コスト	39,431	44,957	41,570	41,335	44,470
	純行政コスト	40,187	45,300	42,477	43,532	46,827



分析:

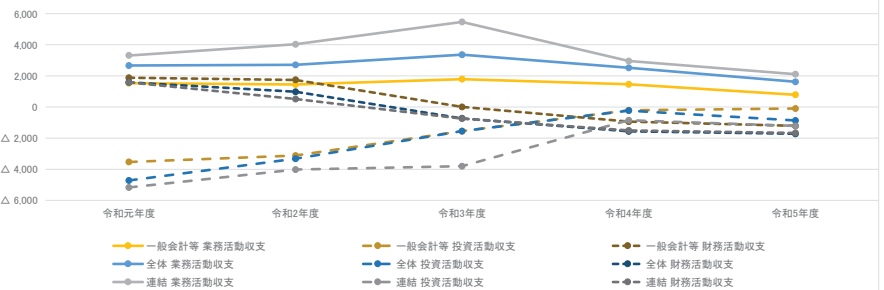
一般会計等においては、経常費用は27,696百万円であり、前年度から160百万円の増であった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用が15,295百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は12,401百万円となった。主な内訳としては、職員給与費が86百万円の増、維持補修費が522百万円の減、補助金等が559百万円の増となった。また、経常収益は1,158百万円となり、純経常行政コストが26,538百万円と前年度から25百万円の減となった。

令和3年豪雨災害をはじめ近年の自然災害の被災により臨時損失の災害復旧事業費が1,846百万円と依然多額となっており、結果、純行政コストは前年度比104百万円増の28,897百万円となった。

全体では、水道事業会計の水道料金等や病院事業会計の医薬収益等が計上されるため、経常収益は一般会計等に比べ5,063百万円多くなっている。また、経常費用も8,625百万円多くなり、純行政コストは3,564百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,532	1,449	1,790	1,463	786
	投資活動収支	△ 3,535	△ 3,115	△ 1,546	△ 207	△ 96
全体	財務活動収支	1,882	1,744	4	△ 939	△ 1,211
	業務活動収支	2,669	2,709	3,365	2,528	1,623
連結	投資活動収支	△ 4,722	△ 3,324	△ 1,554	△ 233	△ 869
	財務活動収支	1,584	979	△ 727	△ 1,566	△ 1,718
連結	業務活動収支	3,315	4,039	5,468	2,955	2,109
	投資活動収支	△ 5,171	△ 4,015	△ 3,799	△ 851	△ 1,218
連結	財務活動収支	1,583	520	△ 742	△ 1,511	△ 1,667



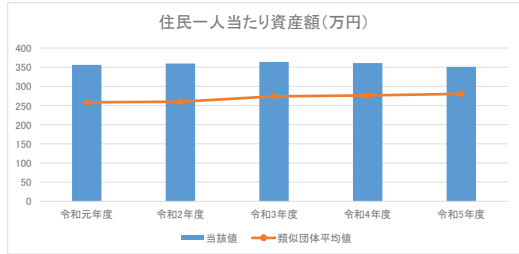
分析:

一般会計等において、業務支出の業務費用支出は、物件費等支出の減などにより、11,453百万円と前年度と比べ77百万円の減となった。業務収入においては、収収等収入が523百万円の増、国県等補助金収入が725百万円の減により、業務活動収支が786百万円と前年度と比べ677百万円の減となった。投資活動収支については、公共施設等整備費支出などの投資活動支出が前年度とほぼ横ばいとなり、投資活動収入の国県等補助金収入が91百万円の減、基金取崩収入が137百万円の増となり、財務活動収支は、前年度より111百万円増の△96百万円となった。また、財務活動収支については、財務活動支出の地方債償還支出において、財政健全化のための繰上償還を実施したこともあり、前年度より276百万円の増となった。一方、財務活動収入は7百万円の減となり、財務活動収支は、前年度より272百万円減の△1,211百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

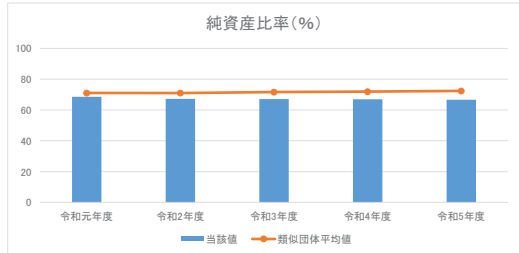
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	13,435,471	13,349,187	13,237,230	12,894,232	12,301,866
人口	37,720	37,102	36,373	35,738	35,085
当該値	356.2	359.8	363.9	360.8	350.6
類似団体平均値	258.4	259.7	274.2	276.4	280.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

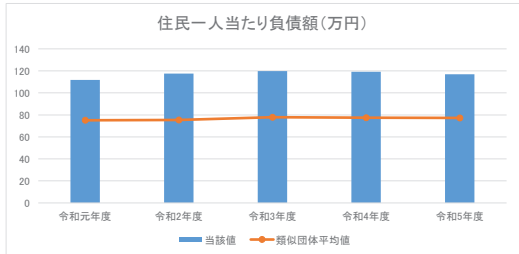
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	92,179	89,878	88,833	86,360	81,953
資産合計	134,355	133,492	132,372	128,942	123,019
当該値	68.6	67.3	67.1	67.0	66.6
類似団体平均値	71.1	71.0	71.6	72.0	72.4



4. 負債の状況

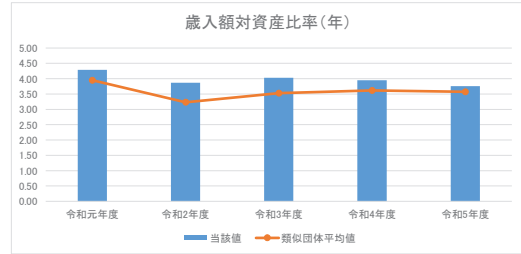
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	4,217,590	4,361,435	4,353,943	4,258,213	4,106,599
人口	37,720	37,102	36,373	35,738	35,085
当該値	111.8	117.6	119.7	119.2	117.0
類似団体平均値	75.1	75.4	77.9	77.4	77.3



②歳入額対資産比率(年)

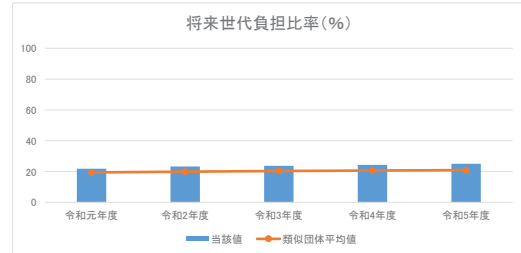
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	134,355	133,492	132,372	128,942	123,019
歳入総額	31,324	34,467	32,844	32,659	32,725
当該値	4.29	3.87	4.03	3.95	3.76
類似団体平均値	3.95	3.23	3.53	3.62	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	26,566	28,151	28,208	28,163	27,952
有形・無形固定資産合計	121,637	120,991	119,124	116,133	111,700
当該値	21.8	23.3	23.7	24.3	25.0
類似団体平均値	19.4	19.8	20.3	20.6	20.9

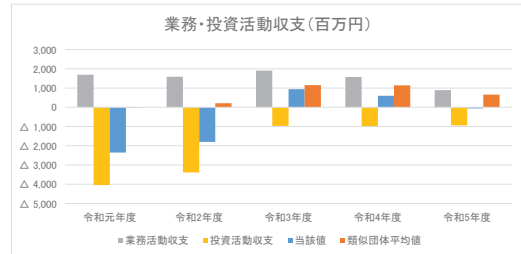
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,694	1,589	1,906	1,569	891
投資活動収支 ※2	△ 4,045	△ 3,384	△ 971	△ 975	△ 946
当該値	△ 2,351	△ 1,795	935	594	△ 55
類似団体平均値	△ 25.4	207.1	1,148.5	1,137.9	662.0

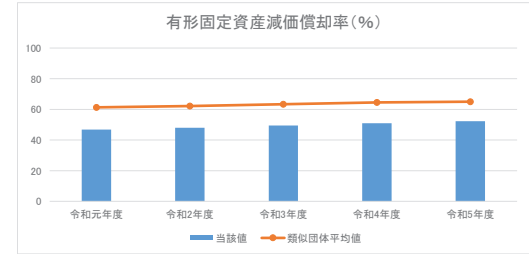
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	90,838	94,012	97,510	101,022	103,409
有形固定資産 ※1	194,240	195,918	197,230	198,517	197,575
当該値	46.8	48.0	49.4	50.9	52.3
類似団体平均値	61.3	62.1	63.3	64.5	65.0

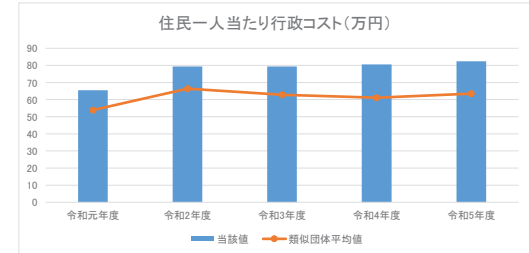
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

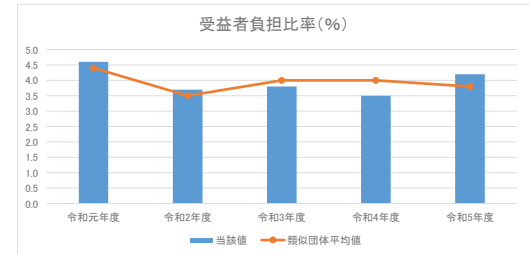
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,471,219	2,941,519	2,886,309	2,879,344	2,889,662
人口	37,720	37,102	36,373	35,738	35,085
当該値	65.5	79.3	79.4	80.6	82.4
類似団体平均値	53.9	66.4	62.8	61.1	63.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,177	1,133	1,104	974	1,158
経常費用	25,621	30,271	28,956	27,536	27,696
当該値	4.6	3.7	3.8	3.5	4.2
類似団体平均値	4.4	3.5	4.0	4.0	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額が類似団体平均を上回っているのは、合併前の旧6町村で積極的に普通建設事業に取り組んできたこと、また類似の公共施設が旧町ごとに存在しており、施設の保有数が多いためである。資産合計は年々減少しているが、人口の減少率も大きいので、住民一人当たり資産額は増加傾向となっている。

・有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っているが、近年増加傾向にあり、施設の老朽化が進んでいる。

・今後、老朽化施設の更新や長寿命化・大規模改修などの財政負担が見込まれることから、公共施設等総合管理計画を着実に実行し、公共施設の適正管理に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率、将来世代負担比率ともに類似団体平均と比較すると同程度である。しかしながら、近年の大規模普通建設事業の実施により地方債残高が高い水準にあり、結果、将来世代負担比率が年々増加傾向にあるため、地方債発行の抑制を図り、今後、可能な限りの繰上償還を計画するなど、将来負担の減少に努める。

・資産形成にあたっては、将来世代と現世代との負担バランスに配慮しながら、適正な資産規模を維持していく必要がある。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っているが、これは人口減少率の高さや人口密度が低いことが主な要因に挙げられる。

・また、純行政コストは令和2年度から横ばい傾向となっている。そのため、引き続き、物件費や補助費等の経常経費の削減や事業の効率化、見直しに努める必要がある。

4. 負債の状況

・負債合計は前年度と比較して減少したものの、人口減少率も大きく、住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を上回り高い水準にある。

・そのため、資産と負債のバランスを検討していく必要があり、また、負債の大部分を占める地方債残高の縮減に引き続き努めていく必要がある。

・業務・投資活動収支(基礎的財政収支)は、令和2年度以来マイナスとなったが、これは、業務活動収支が大きく減少したためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、近年減少傾向にあったが、令和5年度は類似団体平均を上回った。前年度と比較して、経常収益は184百万円増の1,158百万円、経常費用が160百万円増の27,696百万円となった。

・引き続き、経常費用の削減等に努め、受益者負担の適正化を図っていく必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

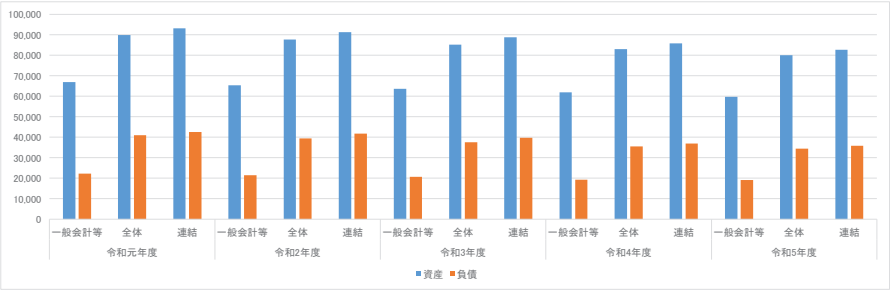
団体名 島根県奥出雲町
団体コード 323438

人口	11,339 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	128 人
面積	368.01 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,508,661 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費比率	15.6 %
		将来負担比率	139.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

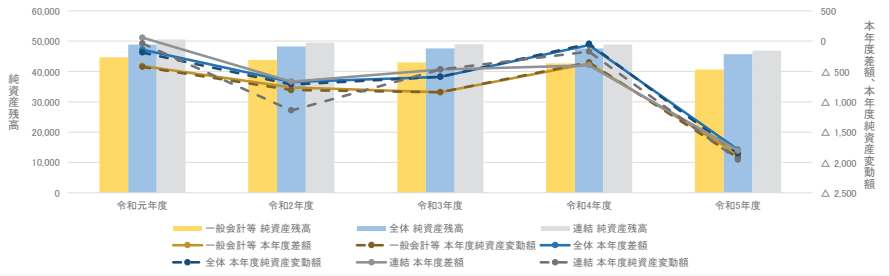
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	66,910	65,357	63,584	61,911	59,795
	負債	22,300	21,556	20,636	19,302	19,109
全体	資産	89,952	87,732	85,242	83,116	80,105
	負債	41,032	39,527	37,626	35,542	34,383
連結	資産	93,176	91,253	88,812	85,786	82,795
	負債	42,564	41,782	39,809	36,955	35,918



分析:
一般会計等については、減価基金の取り崩し(△555百万円)による基金の減(△555百万円)により流動資産が減少(△552百万円)し、固定資産が減価償却等により減少(△1,565百万円)したことにより資産全体では2,117百万円の減少となった。負債については、財政健全化のための市町村振興資金借入により地方債残高が増加(+234百万円)したが、損失補償等引当金(△86百万円)や1年内償還予定地方債の減少(△369百万円)等により、全体も193百万円の減少となった。
また、公営企業会計等を加えた全体会計においても、一般会計等と同様の傾向にある。
連結会計については、農業公社など第三セクターの影響により未払金が減少(△172百万円)したことなど特殊要因が生じている。

3. 純資産変動の状況

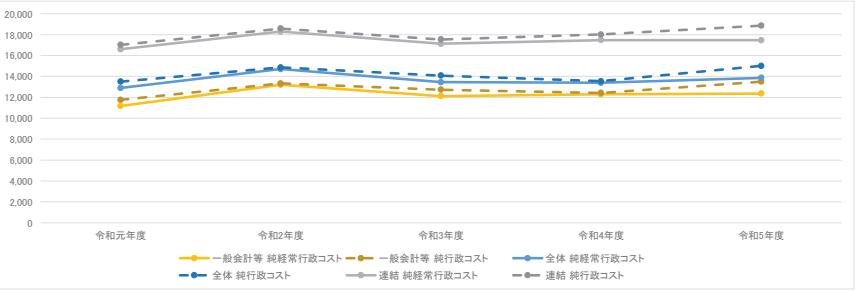
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 408	△ 764	△ 844	△ 369	△ 1,866
	本年度純資産変動額	△ 425	△ 808	△ 843	△ 349	△ 1,924
	純資産残高	44,610	43,802	42,959	42,610	40,686
全体	本年度差額	△ 140	△ 672	△ 590	△ 65	△ 1,791
	本年度純資産変動額	△ 186	△ 715	△ 589	△ 42	△ 1,852
	純資産残高	48,920	48,205	47,616	47,574	45,722
連結	本年度差額	58	△ 669	△ 467	△ 399	△ 1,804
	本年度純資産変動額	△ 37	△ 1,141	△ 468	△ 171	△ 1,954
	純資産残高	50,612	49,471	49,003	48,831	46,877



分析:
一般会計等においては、税収等の財源が純行政コストを下回ったことから、本年度差額は△1,866百万円となった。前年度よりマイナス方向へ1,497百万円差額が大きくなっている。これは、新型コロナウイルス感染症等の影響が落ち着き、税収等が増加(+44百万円)した一方、災害復旧費等の国県等補助金が減少(-475百万円)したことから本年度差額は△1,866百万円となった。また、令和5年度は無償所管換等への計上額が△23百万円となったことから変動額は△1,924百万円、純資産残高は40,686百万円となった。
全体会計では、国民健康保険税等が税収等に含まれることから、一般会計等と同様に税収等が増加した一方で、国県等補助金は減少したため、本年度純資産差額は1,726百万円減少の△1,791百万円となった。
連結会計では、島根県後期高齢者広域連合等における財源収入などによって税収等が増加したものの、本年度純資産差額は1,404百万円減少の△1,804百万円となり、純資産残高は1,954百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

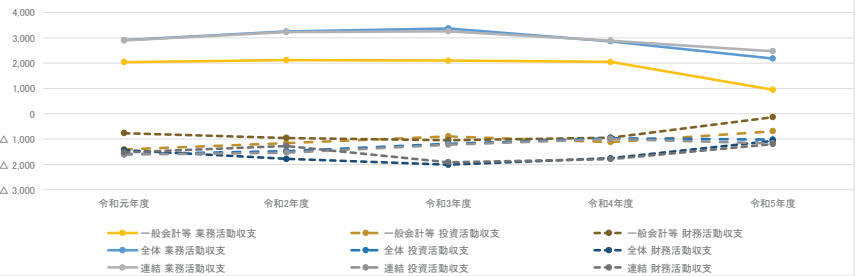
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,177	13,206	12,129	12,297	12,369
	純行政コスト	11,760	13,332	12,740	12,437	13,502
全体	純経常行政コスト	12,901	14,715	13,458	13,389	13,871
	純行政コスト	13,504	14,866	14,080	13,540	15,017
連結	純経常行政コスト	16,610	18,294	17,122	17,486	17,460
	純行政コスト	17,019	18,579	17,536	18,010	18,863



分析:
一般会計等においては、経常費用13,009百万円のうち最も大きな割合を占めるのは業務費用の物件費であり、これは道路等を中心としたインフラ資産の減価償却費(3,183百万円)が多額となっていることによるものである。また、臨時損失においては、災害復旧事業費は316百万円減少し、損失補償等引当金繰入額の皆減により、前年度比で638百万円(-105.2%)の減少となった。純行政コストは13,502百万円(対前年度比+1,065百万円、+8.6%)となった。
全体会計でも一般会計等と同様の傾向があり、純行政コストは15,017百万円(対前年度比+1,476百万円、+10.9%)となった。
連結会計では、全体会計に連結対象企業等の事業収益を計上しているが、三セクの収益悪化の影響が加わり、経常収益が対前年比470百万円の減額となったほか、臨時利益の減による影響が大きく純行政コストは18,863百万円(対前年度比+853百万円、+4.7%)となった。

4. 資金収支の状況

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	2,034	2,116	2,092	2,042	947
	投資活動収支	△ 1,408	△ 1,154	△ 893	△ 1,116	△ 693
	財務活動収支	△ 763	△ 955	△ 1,046	△ 943	△ 137
全体	業務活動収支	2,900	3,241	3,363	2,859	2,177
	投資活動収支	△ 1,595	△ 1,469	△ 1,182	△ 966	△ 1,018
	財務活動収支	△ 1,434	△ 1,781	△ 2,010	△ 1,757	△ 1,071
連結	業務活動収支	2,897	3,252	3,252	2,882	2,464
	投資活動収支	△ 1,610	△ 1,536	△ 1,220	△ 996	△ 1,171
	財務活動収支	△ 1,520	△ 1,273	△ 1,916	△ 1,791	△ 1,197



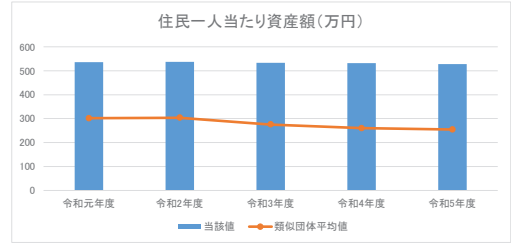
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は前年度から1,095百万円の減少であったが、投資活動収支については、基金の取崩しが増えた(+1,058百万円)ことによる影響で△693百万円となり、423百万円不足額が改善した。財務活動収支については、地方債償還額が発行収入を上回ったことから△137百万円となっているが、前年度より発行収入が増額したことにより806百万円不足額は改善した。こうした状況から年度末資金残高は対前年度+116百万円の462百万円となった。
全体会計では、国民健康保険税や医療収入等があることから一般会計等と比べて収入が増加しており業務活動収支は2,177百万円となった。投資活動収支では水道事業、下水道事業における投資事業の実施により△1,018百万円となった。
連結会計では、連結対象企業等の事業収支を計上し、業務活動収支は対前年度14.5%減の2,464百万円となった。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

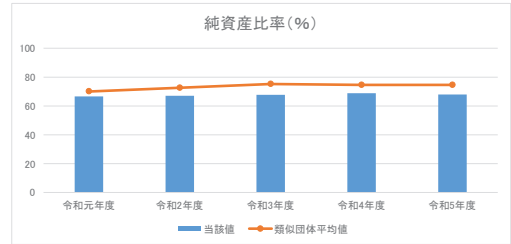
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	6,691,024	6,535,737	6,359,444	6,191,141	5,979,464
人口	12,475	12,176	11,923	11,630	11,339
当該値	536.4	536.8	533.4	532.3	527.3
類似団体平均値	301.7	303.5	275.5	260.4	254.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

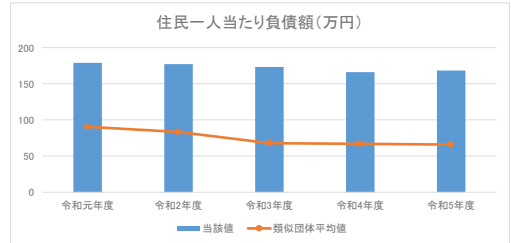
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	44,610	43,802	42,959	42,610	40,686
資産合計	66,910	65,357	63,594	61,911	59,795
当該値	66.7	67.0	67.6	68.8	68.0
類似団体平均値	70.0	72.6	75.2	74.6	74.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

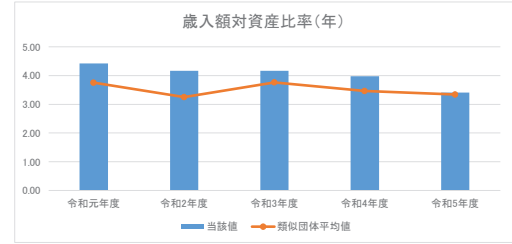
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,230,042	2,155,568	2,063,579	1,930,154	1,910,874
人口	12,475	12,176	11,923	11,630	11,339
当該値	178.8	177.0	173.1	166.0	168.5
類似団体平均値	90.5	83.2	68.0	67.0	65.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

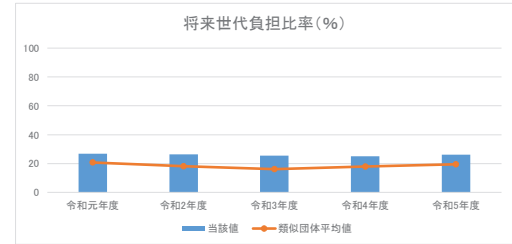
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	66,910	65,357	63,594	61,911	59,795
歳入総額	15,137	15,691	15,259	15,543	17,524
当該値	4.42	4.17	4.17	3.98	3.41
類似団体平均値	3.75	3.25	3.76	3.46	3.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	16,353	15,601	14,682	14,002	14,153
有形・無形固定資産合計	61,081	59,350	57,533	55,828	54,257
当該値	26.8	26.3	25.5	25.1	26.1
類似団体平均値	20.7	18.2	16.1	17.9	19.4

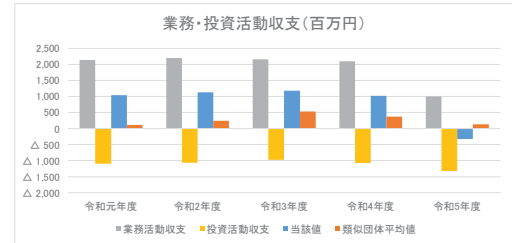
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	2,136	2,196	2,159	2,097	1,005
投資活動収支 ※2	△1,092	△1,069	△980	△1,075	△1,327
当該値	1,044	1,127	1,179	1,022	△322
類似団体平均値	108.2	242.4	536.5	376.2	136.9

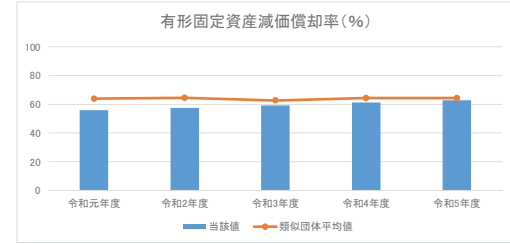
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	71,819	74,830	77,854	80,950	83,936
有形固定資産 ※1	128,631	130,084	131,216	132,066	133,564
当該値	55.8	57.5	59.3	61.3	62.8
類似団体平均値	63.8	64.5	62.6	64.3	64.3

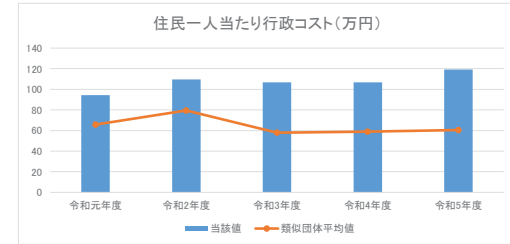
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

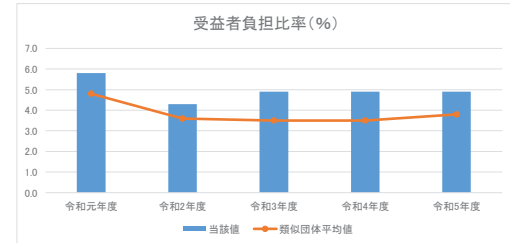
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,176,028	1,333,228	1,273,974	1,243,681	1,350,213
人口	12,475	12,176	11,923	11,630	11,339
当該値	94.3	109.5	106.9	106.9	119.1
類似団体平均値	65.7	79.5	57.9	58.8	60.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	688	590	626	634	640
経常費用	11,865	13,796	12,755	12,931	13,009
当該値	5.8	4.3	4.9	4.9	4.9
類似団体平均値	4.8	3.6	3.5	3.5	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

本町は中山間地域で民家や集落が点在しているため、道路等のインフラ資産が多くなっているほか、公民館、幼児教育施設、義務教育施設も各地区に整備していることから、住民一人あたりの資産額は、類似団体平均値に比べ多くなっている。
歳入額対資産比率は、投資事業量に比べ財源収入が少なく、例年同様、類似団体よりやや高い数値となっている。損失補償付債務返済に伴う財政調整基金繰入及び地方債借入の増加により例年より歳入総額が増加した。
有形固定資産減価償却率は、公民館や幼児教育施設など市町村合併以降に多くの施設を整備したことなどから、比較的新しい施設が多く、類似団体に比べ低くなっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回り、将来世代負担比率は上回っている。
特に将来世代負担比率は、過疎対策のうち過疎債ソフトを発行し事業を積極的に実施していることが主な要因としてあげられる。

3. 行政コストの状況

住民一人あたり行政コストは、過疎対策に係るソフト事業やふるさと納税を積み立てたふるさと応援基金を活用した事業を積極的に実施しており、類似団体平均値に比べ多くなっている。
また、一人あたり資産額も多く、その運営、維持管理費も多額となっていることから、公共施設等総合管理計画に基づく施設の集約・複合化などを進めるなど施設保有量を整理する必要がある。
なお、令和5年度においては、道路除雪事業や災害復旧事業が減となったが、統合小学校制に事業、地方債元利繰上償還金が増となったため、行政コストは数増となった。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は、固定資産形成にあたり地方債を発行しているため、住民一人あたり資産額と同様の理由で類似団体平均値に比べ非常に大きくなっている。また、臨時財政対策債の満期発行、過疎債ソフトの積極的活用等により、住民一人あたり資産額より住民一人あたり負債額の方が、類似団体平均値と乖離の大きい要因となっている。

基礎的財政収支は、地方債償還に係る地方交付税措置額を業務活動収入で収入していることから業務活動収入は黒字となっているが、投資活動に係る収入において地方債が占める割合が多いため投資活動収支は赤字となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均値より高くなっている。過疎対策に係るソフト事業や基金を活用した事業を実施している分、経常費用が多くなっていると考えられる。
また、本町では一般会計で光ケーブル等の情報通信基盤の管理やCATV運営に係る補助金を支出しており、その経費の一部を情報通信使用料で賄うなどしているため経常収益は多くなっていると考えられる。

令和5年度 財務書類に関する情報①

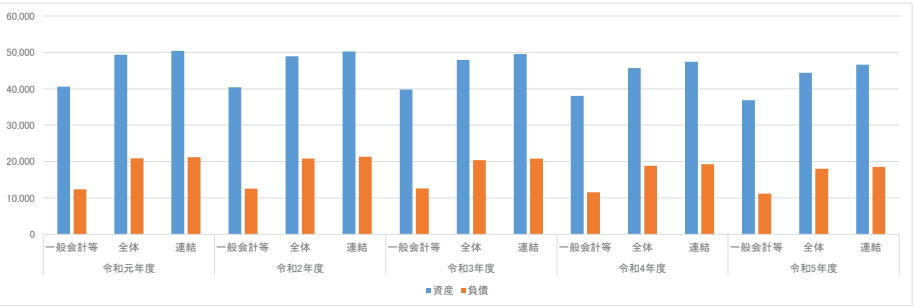
団体名 島根県飯南町
団体コード 323861

人口	4,482 人(※6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	88 人
面積	242.88 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,379.183 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	9.7 %
		将来負担比率	26.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

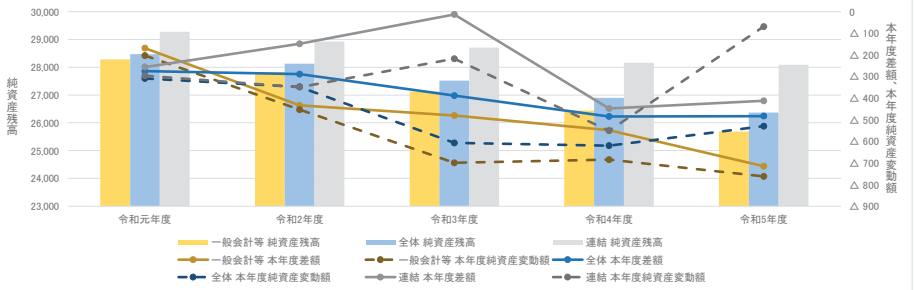
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	40,616	40,382	39,758	38,024	36,841
	負債	12,335	12,554	12,628	11,579	11,157
全体	資産	49,387	48,934	47,915	45,706	44,361
	負債	20,914	20,808	20,397	18,808	17,993
連結	資産	50,446	50,234	49,552	47,422	46,601
	負債	21,170	21,307	20,843	19,264	18,512



分析:
一般会計等では、資産額が前年度と比較して1,183百万円減少した。固定資産は、除雪車両庫庫の新設や定住住宅の建設などによる資産の増加があったものの、全体としては減価償却による資産減少の方が大きかったため固定資産額は1,229百万円減少した。流動資産は、今後の公債費の増加を見越して減価基金に170百万円積立した等の理由により46百万円増加した。
負債額は422百万円減少した。令和5年度は令和4年度と同様、例年に比べ町債発行額が少なかったことが影響している。※町債残高は令和4年度末から398百万円減の9,887百万円。
引き続き、建設事業の抑制と平準化、繰上償還による町債残高の削減が必要な状況が続いている。

3. 純資産変動の状況

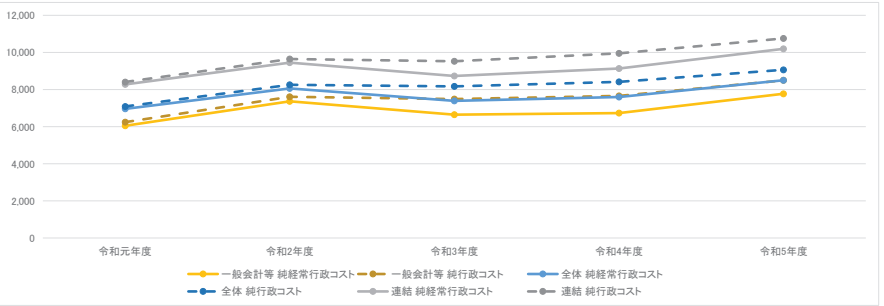
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
全体	本年度純資産変動額	△ 169	△ 433	△ 480	△ 548	△ 715
	純資産残高	28,282	27,828	27,130	26,445	25,684
連結	本年度差額	△ 203	△ 453	△ 699	△ 684	△ 782
	純資産残高	28,282	27,828	27,130	26,445	25,684
全体	本年度差額	△ 275	△ 289	△ 388	△ 485	△ 483
	純資産残高	28,473	28,125	27,519	26,898	26,368
連結	本年度差額	△ 256	△ 149	△ 13	△ 448	△ 412
	純資産残高	29,276	28,927	28,708	28,158	28,089



分析:
一般会計等において、純行政コスト(8,493百万円<前年度比+836百万円>)が収収等の財源(7,778百万円<前年度比+669百万円>)を上回ったことから、本年度差額は△715百万円(前年度比△167百万円)となり、純資産残高は前年度から761百万円減の25,684百万円となった。
純行政コストの増加(右上的「2. 行政コストの状況」分析欄に記載)が要因となっている。

2. 行政コストの状況

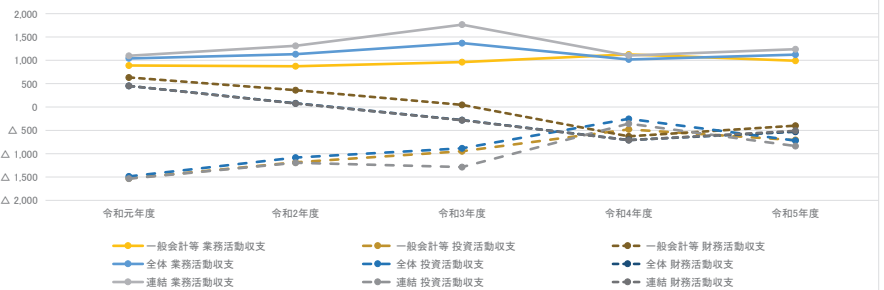
2. 行政コストの状況		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,048	7,361	6,642	6,727	7,773
	純行政コスト	6,242	7,606	7,483	7,657	8,493
全体	純経常行政コスト	6,958	8,066	7,384	7,594	8,501
	純行政コスト	7,090	8,261	8,169	8,411	9,064
連結	純経常行政コスト	8,276	9,446	8,734	9,131	10,194
	純行政コスト	8,407	9,641	9,518	9,948	10,755



分析:
一般会計等では、前年度と比較して純経常行政コストは1,046百万円増加、純行政コストも836百万円増加した。
経常収益は46百万円増加したものの、経常費用が1,091百万円増加(人件費143百万円、物件費33百万円、維持補修費△42百万円、減価償却費+3百万円、補助金等+992百万円など)したことが純行政コストの増加に影響している。経常費用は、継続する物価高騰の影響を受け職員給与費が106百万円増加し、また民間の畜産業者へ多額の建設費補助金を支出したことにより補助金等が+992百万円と大幅に増加した。臨時損失では、病院会計の繰上償還実施に伴う出資金の増加により投資損失引当金等繰入金金が45百万円増加したものの、令和3年度豪雨災害による影響が弱まり災害復旧事業費が271百万円減少した。
業務費用(4,429百万円)と移転費用(3,677百万円)を比較すると業務費用の方が多く、業務費用のうち最も金額が大きいのは維持補修費や減価償却費を含む物件費等(3,421百万円)で、純行政コストの40.3%を占めている。※令和5年度は補助金等の大幅増があったが、例年は物件費等が純行政コストの約45%を占めている。
引き続き、事務事業経費などの経常経費の圧縮や、補助金等の類似団体比較をしいことで、本町としての適正値を見積もっていく必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
全体	投資活動収支	888	873	960	1,127	993
	財務活動収支	△ 1,528	△ 1,185	△ 947	△ 480	△ 708
連結	投資活動収支	634	363	46	△ 628	△ 398
	財務活動収支	1,042	1,133	1,370	1,018	1,124
全体	投資活動収支	△ 1,487	△ 1,082	△ 883	△ 253	△ 719
	財務活動収支	453	78	△ 280	△ 708	△ 531
連結	投資活動収支	1,098	1,312	1,764	1,105	1,239
	財務活動収支	△ 1,536	△ 1,195	△ 1,288	△ 356	△ 836
連結	投資活動収支	452	77	△ 282	△ 710	△ 509
	財務活動収支					

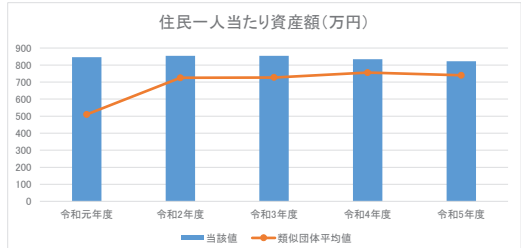


分析:
一般会計等において(以下同じ)業務活動収支は、前年度と比較して134百万円減少した。増減内訳としては、支出で人件費+129百万円、物件費等△51百万円、補助金等+992百万円、社会保障給付+41百万円、災害復旧事業費△271百万円など、収入では収収等+59百万円、国県等補助金+826百万円、臨時収入△213百万円などとなった。支出の物件費や補助金等、収入の国県等補助金の増減については「2. 行政コストの状況」分析欄に記載のとおり。
投資活動収支は、前年度と比較して228百万円減少し△708百万円となった。雲南広域連合からの出資金返還金を基金に積み立てたことや、将来の公債費の増加を見越した減価基金への積み立てにより、基金積立金が312百万円増加したことが主たる要因。
財務活動収支は、前年度と比較して230百万円増加し△398百万円となった。令和4年度に多額の繰上償還を実施した一方、令和5年度は病院会計の繰上償還により一般会計の繰上償還額は少なく、地方債等償還支出が236百万円減少した。令和6年度以降は、令和2年度に実施した大規模建設事業の影響により地方債等償還支出が増え、町債残高は減少すると見込んでいる。
今後も引き続き、繰上償還を行うこと、投資活動支出を抑制・平準化していくことで、実質公債費比率の上昇を抑えていく必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

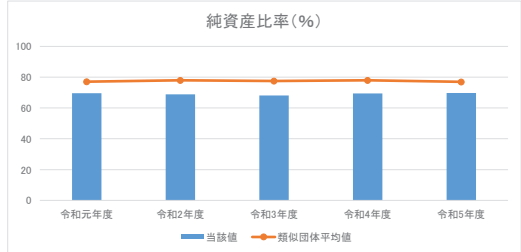
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	4,061,649	4,038,211	3,975,801	3,802,414	3,684,086
人口	4,800	4,725	4,656	4,560	4,482
当該値	846.2	854.6	853.9	833.9	822.0
類似団体平均値	510.0	725.9	727.4	756.0	739.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

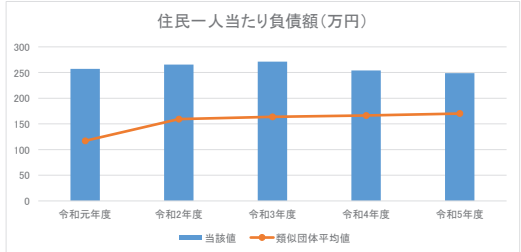
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	28,282	27,828	27,130	26,445	25,684
資産合計	40,616	40,382	39,758	38,024	36,841
当該値	69.6	68.9	68.2	69.5	69.7
類似団体平均値	77.1	78.0	77.5	78.0	77.0



4. 負債の状況

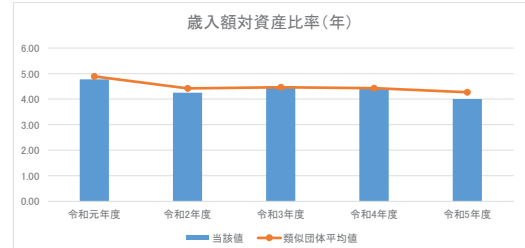
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,233,492	1,255,367	1,262,830	1,157,874	1,115,726
人口	4,800	4,725	4,656	4,560	4,482
当該値	257.0	265.7	271.2	253.9	248.9
類似団体平均値	117.0	159.3	163.8	166.4	170.1



②歳入額対資産比率(年)

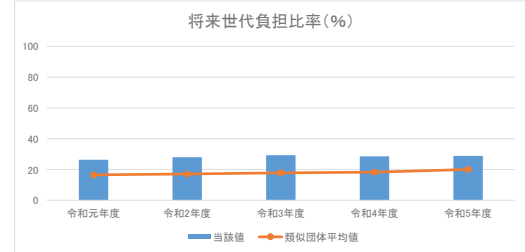
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	40,616	40,382	39,758	38,024	36,841
歳入総額	8,518	9,495	8,815	8,560	9,219
当該値	4.77	4.25	4.51	4.44	4.00
類似団体平均値	4.89	4.42	4.46	4.43	4.27



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	9,119	9,636	9,764	9,187	8,897
有形・無形固定資産合計	34,667	34,406	33,356	32,085	30,864
当該値	26.3	28.0	29.3	28.6	28.8
類似団体平均値	16.5	17.0	17.8	18.3	20.0

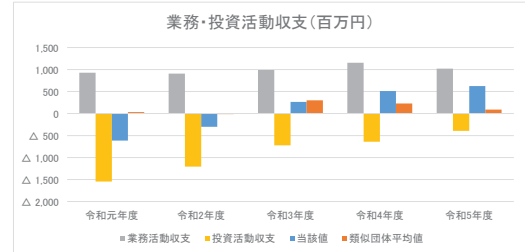
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	929	907	989	1,154	1,018
投資活動収支 ※2	△ 1,545	△ 1,208	△ 724	△ 641	△ 394
当該値	616	301	265	513	624
類似団体平均値	32.9	△ 15.7	297.9	225.7	87.1

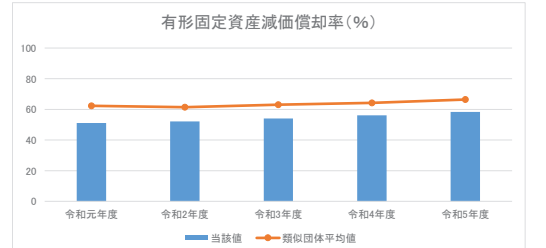
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	33,335	34,753	36,390	38,066	39,735
有形固定資産 ※1	65,248	66,764	67,434	67,850	68,211
当該値	51.1	52.1	54.0	56.1	58.3
類似団体平均値	62.3	61.4	63.1	64.2	66.4

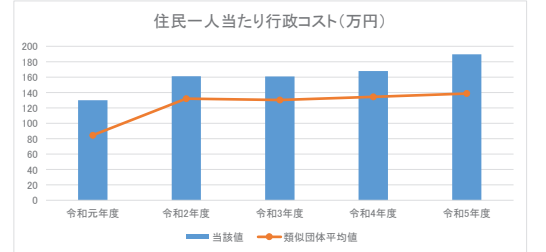
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

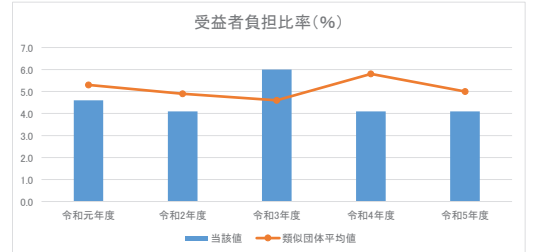
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	624,167	760,550	748,326	765,745	849,303
人口	4,800	4,725	4,656	4,560	4,482
当該値	130.0	161.0	160.7	167.9	189.5
類似団体平均値	84.5	132.1	130.3	134.2	138.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	290	318	421	287	333
経常費用	6,338	7,679	7,063	7,015	8,106
当該値	4.6	4.1	6.0	4.1	4.1
類似団体平均値	5.3	4.9	4.6	5.8	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

○住民一人当たりの資産額
前年度と比較すると、人口が78人減少したが、資産の償却が進んだことでも資産合計は1,183百万円と大幅に減少したため、住民一人当たりの資産額は11.9万円減少している。しかし、類似団体平均値を依然として大きく超えており、町合併前からの資産をそれぞれの町が類似団体平均値を超えて保有していたことと、令和2年度まで続いていた大規模建設事業による資産額の増加による影響と考えられる。

○歳入額対資産比率
歳入総額に対する資産の比率を示したもので、これまで取得した資産が、歳入の何年分に相当するかを表している。前年度と比較して0.44年減少し、4.00年となっている。
○有形固定資産減価償却率
類似団体平均値と比較すると低く58.3%となっているが、昨年から2.2ポイント増加し資産の老朽化が進んでいる。これは、今後の施設維持にコストがかかることを示唆しており、公共施設等総合管理計画などを通して、これらの施設を整理・統合などをしていくことが課題である。

2. 資産と負債の比率

○純資産比率
前年度と比較して0.2ポイント増加し69.7%となっている。近年の大規模建設事業(庁舎建設、光ケーブル整備、町営住宅建設、来島拠点複合施設建設など)実施による新規資産の取得はあるが、整備に伴い発行する町債を中心とした負債額も増加しており、また資産老朽化による資産額の減少(減価償却)も進んでいることが影響している。老朽化対策に取り組みながら、世代間の公平性を維持していくことが重要である。
○将来世代負担比率
前年度と比較して0.2ポイント増加し28.8%となった。大規模建設事業実施と減価償却による資産額の増減はあるが、大規模事業実施に伴って発行する町債の影響が大きい。令和5年度は町債発行が、例年に比べ少なかったため、特別地方債を除く地方債残高は280百万円減少したが、比率は上昇(悪化)した。
類似団体平均値と比較すると8.8ポイント高く、現役世代の負担が高止まりしているため、過度な負担にならないよう注意していく必要がある。

3. 行政コストの状況

○住民一人当たり行政コスト
前年度と比較して住民一人当たりの金額は116.6万円増加し189.5万円となった。類似団体平均値と比較すると50.9万円高い状況である。前年度と比較して、経常費用は大幅に増加した。民間の事業者へ多額の建設費補助金を支出したことが主たる要因。純行政コストは、令和3年7月豪雨災害等の影響により高止まりが続いている。
住民一人当たりのコストがここまで大きくなるのは一時的なものだと考えているが、引き続き、事務事業経費など経常経費の圧縮や補助金等の類似団体比較をしていくことで、本町としての適正値を見積もっていく必要がある。

4. 負債の状況

○住民一人当たりの負債額
前年度と比較して6万円減少し248.9万円となった。町債発行額の減少により将来世代の負担が一時的に減少(改善)したものの、類似団体平均値と比較しても高水準となっている。建設事業を実施するために借り入れる町債の残高が多いことが原因だが、同様に保有資産も多いため、資産と負債のバランスを取りながら、負債を減らしていく(投資的経費の抑制など)必要がある。
○経常的経費収支
業務活動収支と投資活動収支の差で、町債等の元利償還額を除いた歳入と町債発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標。前年度と比較して111百万円増加した。これは雲南広域連合から出資金の返還金があったことにより投資活動収入が117百万円増加したことが主たる要因である。
引き続き、投資的経費の平準化・抑制に努めていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

○受益者負担比率
経常費用のうち、サービスの受益者が直接的に負担するコストの比率を表している。前年度と比較すると、経常収益と経常費用の増加割合が偶然一致したためポイントの増減はなかったものの、経常費用が依然として高止まりしていることには留意が必要と考えている(「2. 行政コストの状況」と同じ)。
引き続き、経常費用の抑制を図り、また、少子高齢化・人口減少・資産老朽化を総合的に検討し、世代間の公平性が保たれた資産更新・受益者負担を検討していく必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 島根県川本町

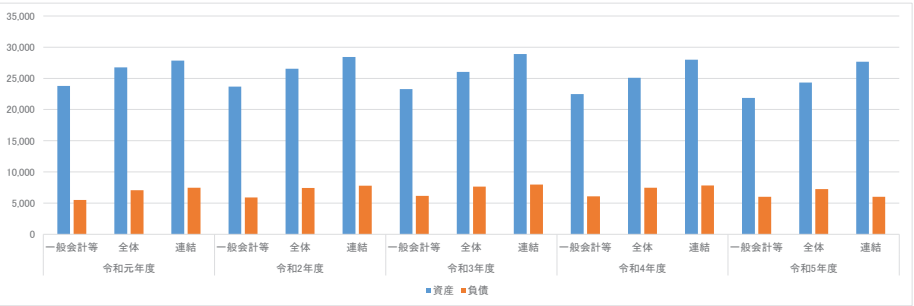
団体コード 324418

人口	3,034 人(※6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	58 人
面積	106.43 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,483.391 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅰ-2	実質公債費比率	8.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		23,777	23,692	23,297	22,494	21,863
一般会計等	資産	23,777	23,692	23,297	22,494	21,863
	負債	5,519	5,912	6,178	6,092	6,001
全体	資産	26,745	26,561	26,040	25,100	24,341
	負債	7,061	7,431	7,637	7,468	7,241
連結	資産	27,861	28,420	28,913	27,979	27,676
	負債	7,460	7,783	7,969	7,812	6,001

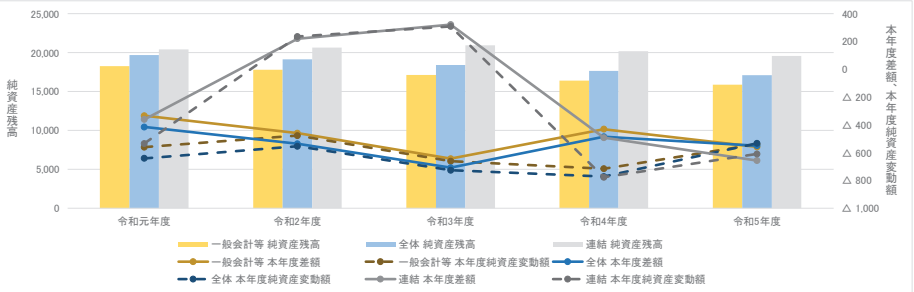


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から631百万円の減少(△2.8%)となった。金額の変動が大きいものは**インフラ資産の減少458百万円**であり、主な要因は道路等工物の減価償却額の増加による。
また、全体会計の資産総額は前年度末から759百万円の減(△3.0%)であり、主な要因は一般会計等の減価償却額の増加による。

一般会計等における負債総額については、前年度末から91百万円の減(△1.5%)となっており、全体会計における負債総額も前年度末から227百万円の減(△3.0%)となった。主な要因は普通建設事業の実施による地方債償還が借入額を上回ったことによる700万円減があげられる。

3. 純資産変動の状況

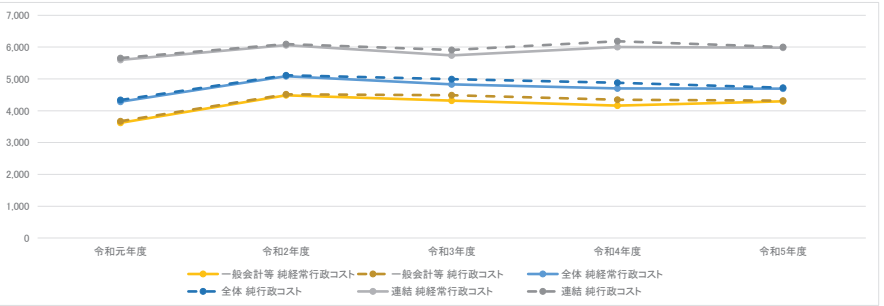
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△ 334	△ 459	△ 643	△ 431	△ 559
一般会計等	本年度純資産変動額	△ 334	△ 459	△ 643	△ 431	△ 559
	純資産残高	18,258	17,780	17,119	16,403	15,861
全体	本年度純資産変動額	△ 415	△ 536	△ 708	△ 486	△ 550
	純資産残高	19,885	19,131	18,403	17,632	17,100
連結	本年度純資産変動額	△ 361	220	321	△ 492	△ 657
	純資産残高	20,401	20,636	20,944	20,167	19,558



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(3,761百万円)が純行政コスト(△4,319百万円)を下回ったことから、本年度の差額は△559百万円となった。また、本年度純資産変動額は176百万円減の△540百万円となり、本年度純資産残高は15,861百万円となった。純資産が減少した要因は、昨年度と比して財源が減少し、依然として財源に対し公共施設管理費等のコストが高いためである。今後公共施設の適正化等により行政コストの更なる削減と収収等の財源確保に努める。
簡易水道事業や国民健康保険事業等の特別会計を含む全体会計については、一般会計等と比較して財源が3,761百万円増加した一方で、純行政コストも533百万円増加し、財源の増加を上回った。これにより本年度差額は△550百万円となった。
また、関連団体との連結では、邑智郡総合事務組合が広域で取り組む介護保険事業の介護保険料収入が収収等に含まれることから、収収等が一般会計と比較して1,174百万円増加している。これにより、本年度差額は△657百万円となった。

2. 行政コストの状況

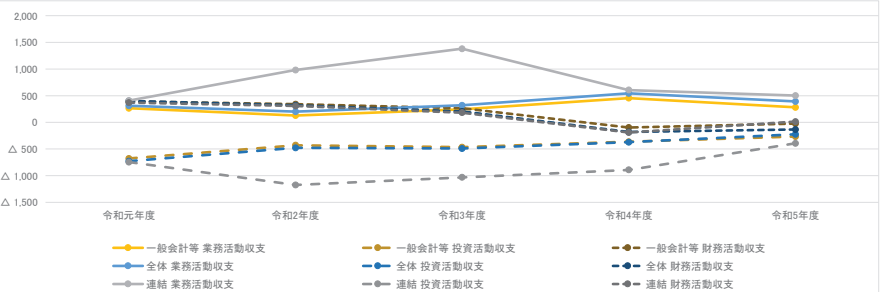
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		3,620	4,485	4,319	4,163	4,294
一般会計等	純経常行政コスト	3,620	4,485	4,319	4,163	4,294
	純行政コスト	3,671	4,516	4,486	4,343	4,320
全体	純経常行政コスト	4,285	5,085	4,827	4,700	4,698
	純行政コスト	4,337	5,116	4,994	4,880	4,723
連結	純経常行政コスト	5,599	6,063	5,741	6,004	5,980
	純行政コスト	5,657	6,096	5,909	6,185	6,006



分析:
一般会計等においては、経常費用は4,607百万円となり、前年度比203百万円の増(4.6%)となった。主な増額の要因は、給与改定等による人経費の75百万円減である。
また、純経常行政コストは前年度比131百万円増(3.1%)の4,294百万円となったが、一方で、災害復旧事業費が前年に比べ減額となったことから臨時損失が154百万円減の25百万円となり、純行政コストは23百万円の減(△0.5%)の4,320百万円となった。
公共施設維持管理費用の削減や単独の補助事業の見直し等によりコストの削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		265	128	245	454	281
一般会計等	業務活動収支	265	128	245	454	281
	投資活動収支	△ 677	△ 429	△ 464	△ 364	△ 266
全体	業務活動収支	393	340	263	△ 97	△ 24
	投資活動収支	311	201	320	544	392
連結	業務活動収支	402	319	491	△ 371	△ 224
	投資活動収支	407	982	207	△ 180	△ 135
連結	業務活動収支	407	982	1,381	606	504
	投資活動収支	△ 745	△ 1,174	△ 1,031	△ 891	△ 393
連結	業務活動収支	370	307	182	△ 190	16

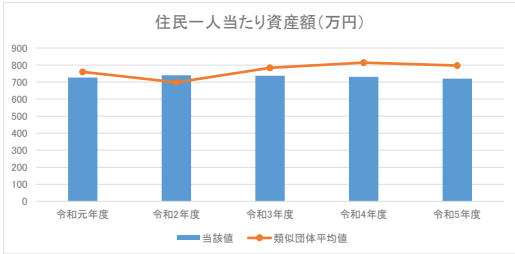


分析:
一般会計等については、業務活動収支は281百万円であったが、投資活動収支については、道路整備等の実施により△266百万円となっている。財務活動収支については、地方債発行額が増加したため、△24百万円となった。本町の普通建設事業の実施は過疎債や辺地債等の起債に依存しており、今後大規模事業を予定していることから、今後は財務活動収支はプラスで推移していくと見込まれるが、償還額とのバランスを考慮し借入金額を抑制するなどの対応が必要である。
簡易水道事業や国民健康保険事業等の特別会計を含む全体会計においては、国民健康保険税、後期高齢者医療保険税等が収収等に含まれることから、業務活動収支が一般会計と比較して111百万円増の392百万円となった。また、簡易水道事業における普通建設事業の実施により、投資活動収支が一般会計と比較して42百万円減の△224百万円となり、地方債償還支出が増加したため、財務活動収支が一般会計と比較して111百万円減の△135百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

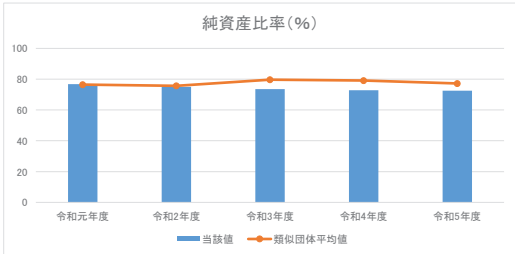
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,377,669	2,369,202	2,329,700	2,249,441	2,186,271
人口	3,270	3,203	3,162	3,078	3,034
当該値	727.1	739.7	736.8	730.8	720.6
類似団体平均値	760.2	698.5	783.3	814.4	796.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

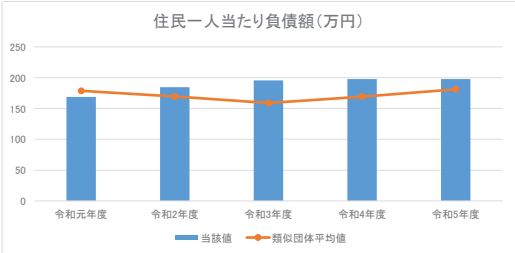
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	18,258	17,780	17,119	16,403	15,861
資産合計	23,777	23,692	23,297	22,494	21,863
当該値	76.8	75.0	73.5	72.9	72.5
類似団体平均値	76.5	75.7	79.7	79.2	77.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

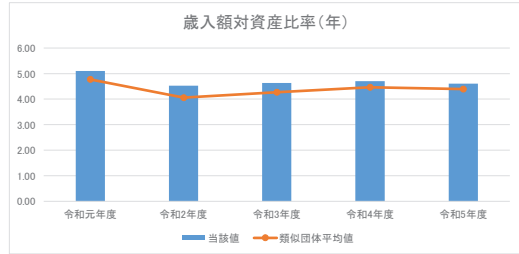
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	551,914	591,178	617,831	609,188	600,081
人口	3,270	3,203	3,162	3,078	3,034
当該値	168.8	184.6	195.4	197.9	197.8
類似団体平均値	178.8	169.6	158.9	169.3	181.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

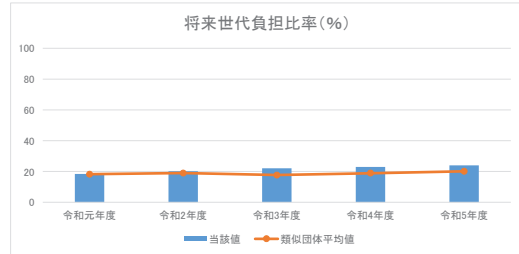
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	23,777	23,692	23,297	22,494	21,863
歳入総額	4,658	5,234	5,031	4,781	4,743
当該値	5.10	4.53	4.63	4.70	4.61
類似団体平均値	4.77	4.06	4.27	4.46	4.39



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	3,907	4,271	4,550	4,528	4,586
有形・無形固定資産合計	21,289	21,170	20,552	19,685	19,085
当該値	18.4	20.2	22.1	23.0	24.0
類似団体平均値	18.2	19.0	17.7	18.9	20.1

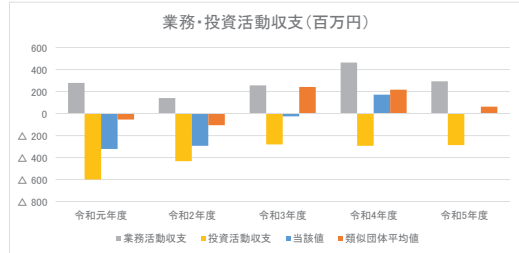
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	279	140	255	464	292
投資活動収支 ※2	△ 601	△ 433	△ 282	△ 293	△ 288
当該値	△ 322	△ 293	△ 27	171	4
類似団体平均値	△ 55.5	△ 106.2	241.2	217.5	62.5

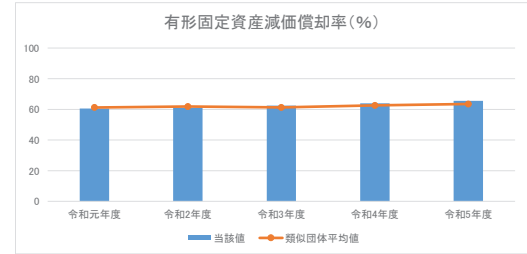
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	28,628	29,607	30,591	31,065	32,040
有形固定資産 ※1	47,276	48,569	48,967	48,631	48,855
当該値	60.6	61.0	62.5	63.9	65.6
類似団体平均値	61.2	61.8	61.3	62.6	63.5

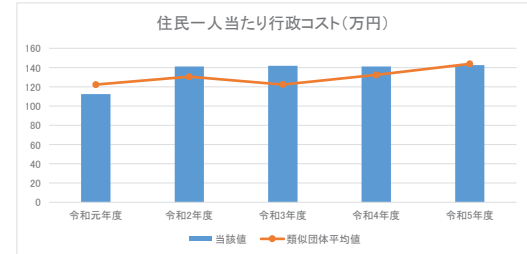
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

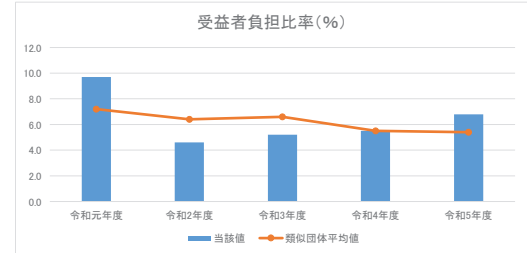
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	367,133	451,561	448,552	434,305	431,975
人口	3,270	3,203	3,162	3,078	3,034
当該値	112.3	141.0	141.9	141.1	142.4
類似団体平均値	122.3	130.6	122.4	132.4	143.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	391	215	235	242	312
経常費用	4,011	4,700	4,555	4,405	4,607
当該値	9.7	4.6	5.2	5.5	6.8
類似団体平均値	7.2	6.4	6.6	5.5	5.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は前年度比10.2万円減の720.6万円であり、歳入額対資産比率(年)は前年度比0.09年減の4.61年となった。資産額の減少は減価償却による減少のためである。

資産の増加は、住民福祉の増進やインフラサービスにつながるが、その分将来の維持管理コストが発生することになるため、公共施設等総合管理計画等に基づき施設保有量の削減に引き続き取り組んでいく。

有形固定資産減価償却率は類似団体平均値と等しい数値となっているが、資産形成については国の政策等に基づいたものが多く、全国的に同じような資産保有割合となっているためであるといえる。しかし、全国的に資産老朽化が課題となっている現状において、全国平均であることは即ち老朽化問題を有しているという認識に立ち、施設の廃止や長寿化等に取組んでいく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値に近い数値であるが、純行政コストを収収等や国県補助金の財源で賄いきれず、純資産現在高が542百万円のマイナスとなったことから、近年増加している委託費等の物件費削減などにより、行政コスト削減に取り組む必要がある。また、純資産比率の減少は、施設の減価償却等による資産の減少に伴うものであるため、引き続き施設の老朽化対策に努める必要がある。

将来世代負担比率については、類似団体よりも3.9ポイント上回る数値であり、今後も治水対策事業や小中学校建替事業等の大規模な事業を予定しているため、数値が増加する見込みである。

今後はこれらの数値の変動を見据えながら、地方債発行の抑制に努めていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの純行政コストは類似団体平均143.8万円を1.4万円下回る142.4万円となっているが、行政コストの中でも大きなウエイトを占める公共施設の減価償却費や維持管理経費の増加が今後も見込まれることや、分母となる人口が減少していくことなどから、数値は今後も増加していくことが予想される。

今後も類似団体の数値や人口推移等も踏まえて、人口規模に応じた行政コストとなるよう努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、197.8万円となっており、類似団体と比較すると、プラス16.7万円となっている。負債合計は、前年度よりも0.107万円減少しており、これは令和5年度において退職金支払いにより、退職手当引当金が減少したことが要因である。

基礎的財政収支については、投資活動収支の赤字分288百万円が業務活動収支の黒字分292百万円を下回ったため、プラス4百万円となっている。人件費支出、移転費用支出の増加により、業務活動収支が172百万円の減額となった。

住民一人当たりの負債額の減少と併せて、業務支出や投資支出を今後も抑制していくことが必要である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度比1.3ポイント増の6.8%となり、類似団体平均より1.4%高い数値となった。少子高齢化・人口減少・資産老朽化といった課題を総合的に捉え、世代間の公平性が保たれること、また、公共施設の維持管理経費の増加が課題となっている現状も踏まえて、今後は施設の利用料等の見直しを図り、適正な住民負担を求めていることが必要である。

令和5年度 財務書類に関する情報①

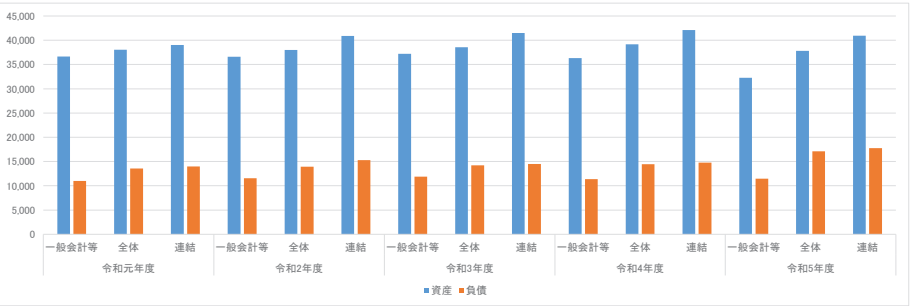
団体名 島根県美郷町
団体コード 324485

人口	4,134 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	86 人
面積	282.92 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,829,598 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費比率	12.7 %
		将来負担比率	73.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

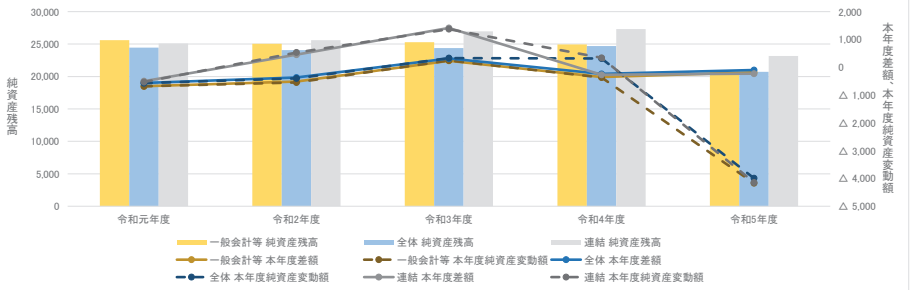
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	36,629	36,604	37,186	36,312	32,245
	負債	11,022	11,545	11,883	11,379	11,483
全体	資産	38,038	37,998	38,579	39,154	37,795
	負債	13,581	13,940	14,194	14,451	17,086
連結	資産	39,045	40,876	41,483	42,088	40,952
	負債	13,971	15,272	14,509	14,775	17,782



分析:
R4年度からR5年度に一般会計等において資産総額は4,067百万円減少、負債総額は104百万円増加した。資産の大幅な減は林道の異動によるものである。負債のうち金額の変動が大きいものは地方債であり、地方債の新規発行額の増加によるものである。特別会計を加えた全体会計では、資産総額は1,359百万円の減であり、建物・工作物等の有形固定資産の減価償却累計額の上昇によるものである。負債総額は2,635百万円の増であり、固定負債・流動負債とも増加しており、その他の固定負債や流動負債である未払い費用の増が要因である。

3. 純資産変動の状況

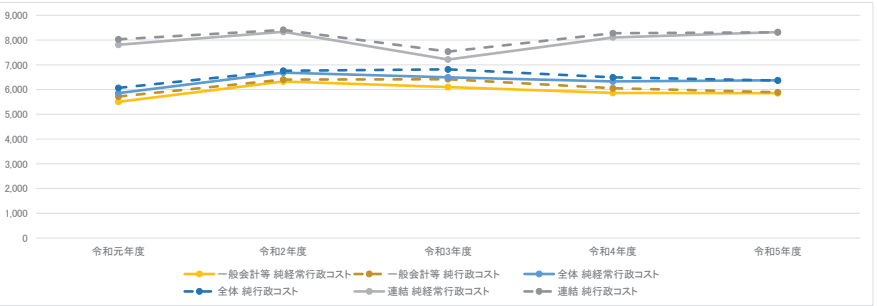
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 683	△ 519	231	△ 354	△ 184
	本年度純資産変動額	△ 690	△ 547	243	△ 370	△ 4,172
全体	純資産残高	25,607	25,060	25,303	24,933	20,761
	本年度差額	△ 567	△ 371	316	△ 242	△ 103
連結	純資産残高	24,457	24,057	24,385	24,703	20,709
	本年度差額	△ 503	453	1,413	△ 268	△ 233
連結	本年度純資産変動額	△ 535	530	1,370	339	△ 4,142
	純資産残高	25,074	25,604	26,974	27,313	23,169



分析:
一般会計等においては、税收等の財源5,707百万円が純行政コスト5,892百万円を下回っており、本年度差額は▲184百万円となり、純資産残高は3,994百万円の減少となった。純行政コストは臨時損失である災害復旧事業費が大幅に減額となったことから、R4年度より減少しているため、本年度差額もR4年度よりは減少幅は小さい。しかし、無償所管替等(町の林道を県道に)によって本年度純資産の変動額が大きくなり、本年度末純資産残高は▲4,172百万円となった。全体会計、連結会計も同様の動きをしている。地方債の中には交付税措置のある地方債も含まれているため、その部分を加味するとこの指標の数値は高くなる。

2. 行政コストの状況

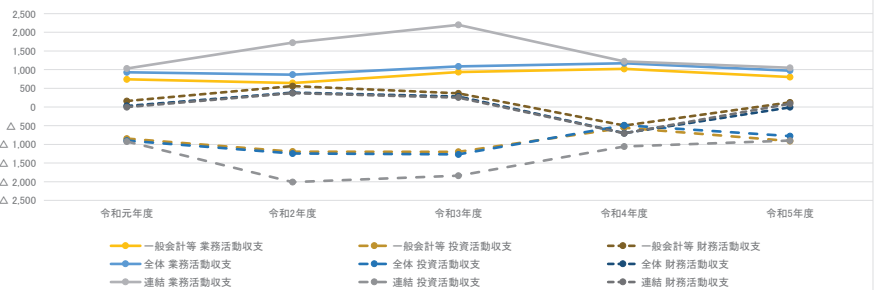
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,505	6,325	6,096	5,859	5,853
	純行政コスト	5,717	6,399	6,416	6,055	5,892
全体	純経常行政コスト	5,855	6,683	6,497	6,326	6,371
	純行政コスト	6,067	6,757	6,817	6,492	6,361
連結	純経常行政コスト	7,812	8,334	7,213	8,107	8,320
	純行政コスト	8,028	8,410	7,534	8,274	8,311



分析:
一般会計等においては経常経費が6,150百万円となり、前年度比30百万円の増となっている。そのうち経常経費は人件費・物件費は減であったが、補助金等の増による移転経費の増が37,522百万円あり、結果的に30百万円の増であった。経常収益は94,970百万円の増であり、純経常行政コストは202百万円の減となった。臨時的損失は大きな災害がなかったことにより災害復旧事業費の減が大きく、161百万円の減となっており、純行政コストは164百万円の減となった。次年度以降人件費は上がる見込みであり、物価の影響もあり経常的な経費は上昇する見込み。連結会計については、純行政コストが前年比213百万円の増となっており、一般会計等・連結会計等と異なり経常費用が223百万円増加している。これは人件費・物件費・移転費用の増によるものである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	744	642	935	1,022	804
	投資活動収支	△ 846	△ 1,194	△ 1,200	△ 555	△ 914
全体	財務活動収支	162	561	366	△ 496	124
	業務活動収支	930	866	1,089	1,172	975
連結	投資活動収支	△ 899	△ 1,243	△ 1,268	△ 489	△ 780
	財務活動収支	30	386	282	△ 699	△ 6
連結	業務活動収支	1,031	1,722	2,200	1,224	1,050
	投資活動収支	△ 922	△ 2,011	△ 1,841	△ 1,056	△ 898
連結	財務活動収支	△ 1	372	254	△ 704	87

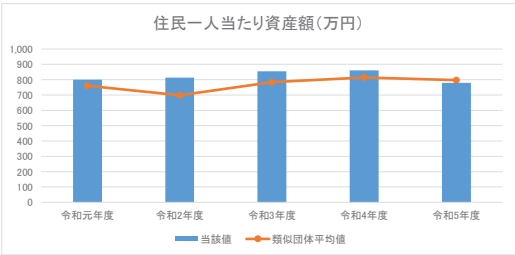


分析:
一般会計等においては、業務活動収支が804百万円であり、前年比218百万円の減であった。災害復旧費の減により臨時支出が減少し、業務収入・臨時収入も減少している。投資活動収支については前年比359百万円の減であり、これは国入居施設整備、ファミリー向け移住住宅の整備などの公共施設等整備費支出の増、財調・減債基金への基金積立支出の増により投資的活動支出は780百万円増えたが、投資活動収入は400百万円の増に留まり、差額が大きくなったため。財務活動収支は地方債発行収入が539百万円の増となり、前年度比400百万円となっており、本年度末資金残高は14百万円増加し、211百万円となった。次年度以降も地方債の発行収入が大きくなるため、財務活動収支は増える見込みである。行政活動に必要な資金を地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

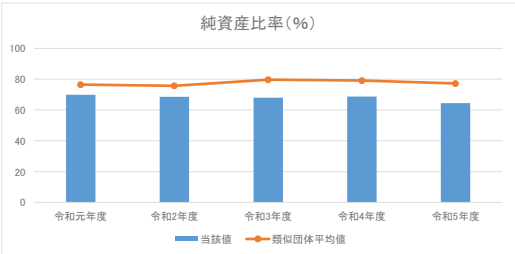
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,662,858	3,660,435	3,718,607	3,631,157	3,224,450
人口	4,580	4,499	4,353	4,222	4,134
当該値	799.8	813.6	854.3	860.1	780.0
類似団体平均値	760.2	698.5	783.3	814.4	796.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

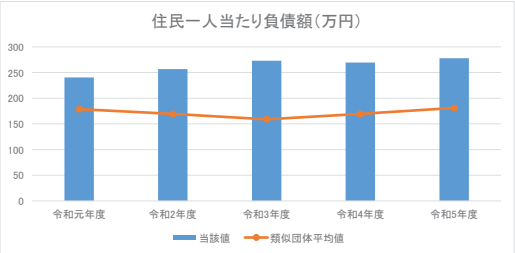
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	25,607	25,060	25,303	24,933	20,761
資産合計	36,629	36,604	37,186	36,312	32,245
当該値	69.9	68.5	68.0	68.7	64.4
類似団体平均値	76.5	75.7	79.7	79.2	77.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

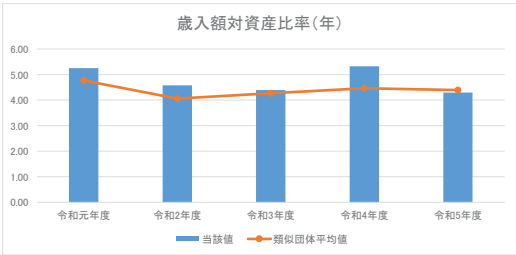
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,102,151	1,154,478	1,188,330	1,137,867	1,148,338
人口	4,580	4,499	4,353	4,222	4,134
当該値	240.6	256.6	273.0	269.5	277.8
類似団体平均値	178.8	169.6	158.9	169.3	181.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

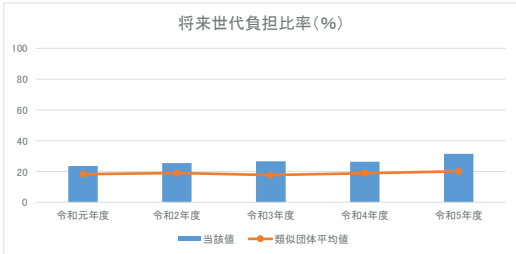
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	36,629	36,604	37,186	36,312	32,245
歳入総額	6,982	7,992	8,466	6,823	7,498
当該値	5.25	4.58	4.39	5.32	4.30
類似団体平均値	4.77	4.06	4.27	4.46	4.39



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	7,554	8,173	8,617	8,256	8,564
有形・無形固定資産合計	32,129	32,150	32,370	31,365	27,275
当該値	23.5	25.4	26.6	26.3	31.4
類似団体平均値	18.2	19.0	17.7	18.9	20.1

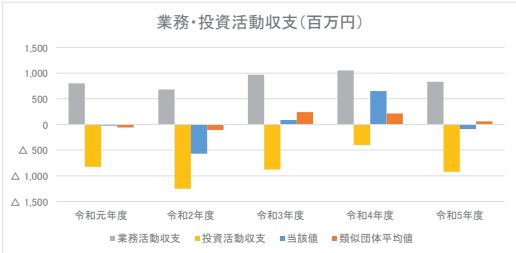
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	802	685	968	1,052	832
投資活動収支 ※2	△ 826	△ 1,252	△ 878	△ 401	△ 922
当該値	△ 24	△ 567	90	651	△ 90
類似団体平均値	△ 55.5	△ 106.2	241.2	217.5	62.5

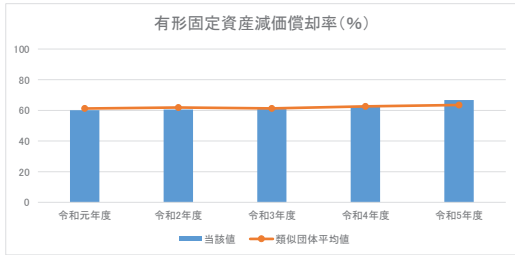
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	42,680	44,052	45,441	46,914	47,162
有形固定資産 ※1	70,970	72,705	74,595	75,037	70,693
当該値	60.1	60.6	60.9	62.5	66.7
類似団体平均値	61.2	61.8	61.3	62.6	63.5

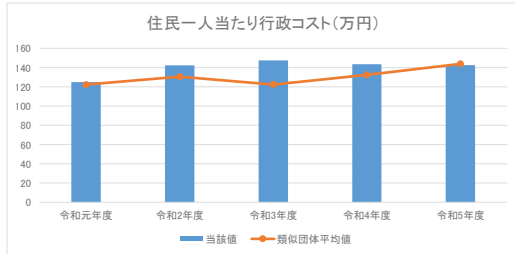
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

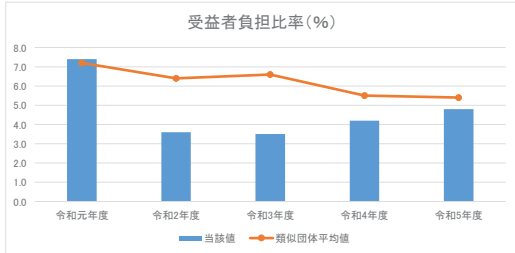
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	571,726	639,928	641,624	605,537	589,173
人口	4,580	4,499	4,353	4,222	4,134
当該値	124.8	142.2	147.4	143.4	142.5
類似団体平均値	122.3	130.6	122.4	132.4	143.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	442	233	222	260	297
経常費用	5,946	6,559	6,319	6,119	6,150
当該値	7.4	3.6	3.5	4.2	4.8
類似団体平均値	7.2	6.4	6.6	5.5	5.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体を初めて下回った。これは林道の異動があり、資産が大幅に減少したことが要因である。また、分母である人口の減少も影響している。R4年度からR5年度は国庫補助金等の増に伴い歳入総額が増加しているが、林道の異動による資産の減が大きくなり、歳入額に対する資産比率が類似団体よりも下回る結果となった。有形固定資産の減価償却率も初めて類似団体を上回り、老朽化が進んでいると言えるため、適正な資産規模を把握していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率はR4と比べて4.3%減少しており、将来世代の負担が増加している。社会資本等の形成の世代間負担比率も地方債の発行額の増及び林道の異動による資産の減によりR4より5.1%増加している。類似団体平均と比べて高い値が続いており、将来世代への負担は大きい。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

R4年度と比べて142万円減少しているが、この要因は分子である純行政コストにおける災害復旧事業費の減少であり、類似団体平均を若干下回った。純行政コストは人件費・物件費の増加に伴い増加する見込みであり、人口減少も更に進むため、住民一人当たりの行政コストは増加する傾向にある。

4. 負債の状況

R4年度と比較すると一人当たりの負債額は8.3万円増加した。これは、地方債の償還額を発行額を上回ったことにより負債合計が増加したことによる。依然として類似団体との差は大きい。収支等の自主財源に乏しく公共施設等の整備に財源として地方債が欠かせず、今後も大きな施設の改修を予定しているが、新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。基礎的財政収支は地方債を財源として資産の形成を行ったため、R4年度から比べると減少している。次年度以降も地方債を発行しての投資的活動収支の公共施設等整備費支出が増えるため、投資的活動収支の赤字が増え、基礎的財政収支も赤字が続く見込みのため、優先度をつけて新規事業に取り組み必要がある。

5. 受益者負担の状況

R4年度と比較すると0.6上昇しているが、受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。経常費用の増額は今後も見込まれるところであり、サービスに対する対価についての検討が必要であると考えられる。公共施設等の使用料の見直しや施設の利用頻度を上げるための取り組みを行うなどし、受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

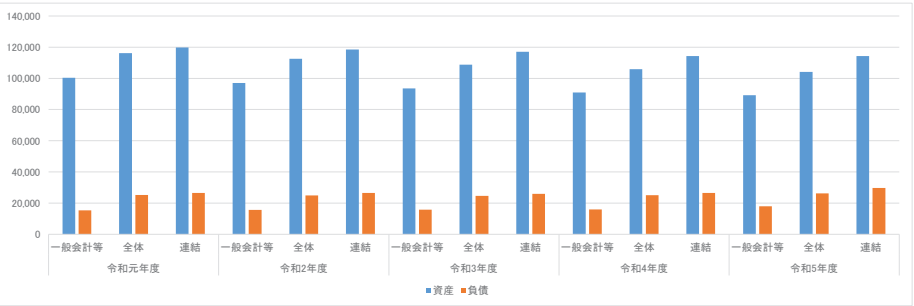
団体名 島根県邑南町
団体コード 324493

人口	9,734 人(※6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	182 人
面積	419.29 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,016.526 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費比率	12.5 %
		将来負担比率	89.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

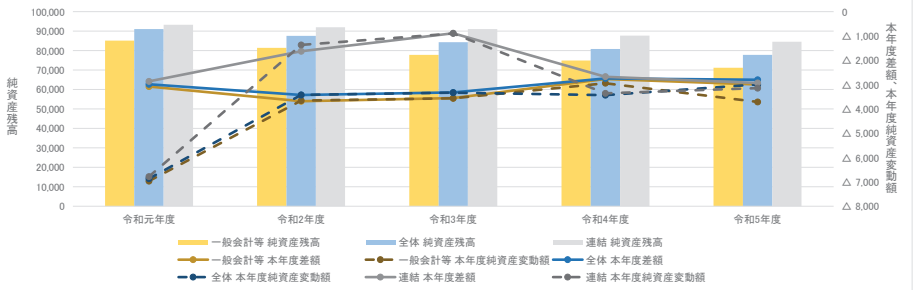
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	100,380	97,002	93,624	90,899	89,232
	負債	15,319	15,595	15,778	15,998	18,038
全体	資産	116,195	112,548	108,821	105,846	104,106
	負債	25,193	24,967	24,574	25,036	26,288
連結	資産	119,865	118,463	117,034	114,253	114,271
	負債	26,569	26,532	26,002	26,580	29,744



分析:
一般会計等においては資産総額が1,667百万円の減少(▲1.8%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が91.9%を占めており、これらの資産は将来の(維持・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

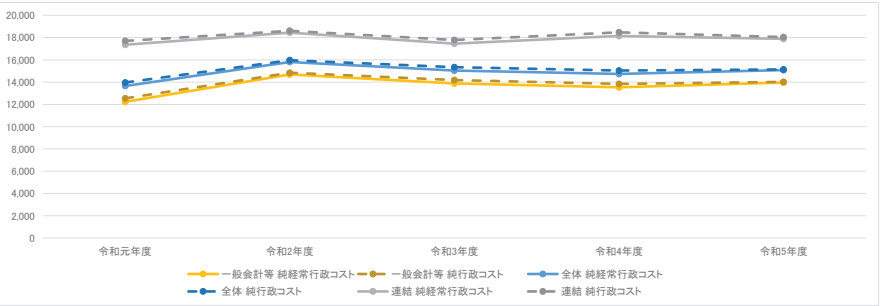
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,078	△ 3,683	△ 3,551	△ 2,770	△ 2,992
	本年度純資産変動額	△ 6,964	△ 3,654	△ 3,560	△ 2,945	△ 3,708
	純資産残高	85,061	81,407	77,846	74,902	71,194
全体	本年度差額	△ 2,985	△ 3,427	△ 3,325	△ 2,747	△ 2,797
	本年度純資産変動額	△ 6,866	△ 3,422	△ 3,333	△ 3,437	△ 2,992
	純資産残高	91,003	87,580	84,247	80,810	77,818
連結	本年度差額	△ 2,865	△ 1,625	△ 889	△ 2,675	△ 2,934
	本年度純資産変動額	△ 6,781	△ 1,365	△ 899	△ 3,360	△ 3,146
	純資産残高	93,296	91,931	91,032	87,672	84,527



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(11,038百万円)が純行政コスト(14,030百万円)を下回っており、本年度差額は▲2,992百万円(前年度比222百万円減)となり、純資産残高は3,708百万円の減少となった。特に本年度は、純行政コストが増加した上に、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金や学校施設環境改善交付金等の増加で国庫補助金が増加したものの、道の駅瑞穂整備事業費負担金や災害復旧費県補助金等の減少で県補助金の減少が国庫補助金の増加よりも大きかったため、本年度差額は減少した。地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努めるとともに、純行政コストの圧縮を行い純資産の増加を図っている。

2. 行政コストの状況

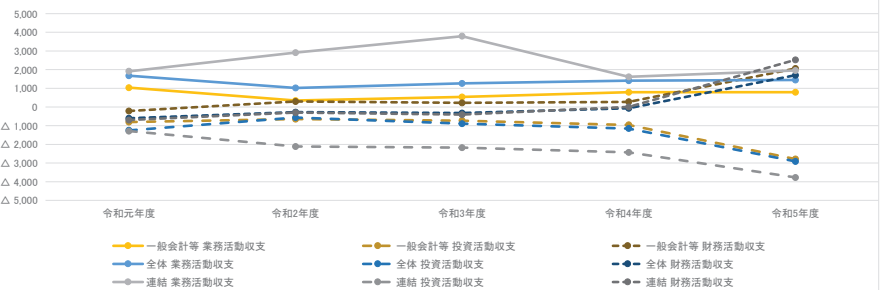
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,232	14,691	13,884	13,530	13,965
	純行政コスト	12,536	14,845	14,184	13,842	14,030
全体	純経常行政コスト	13,652	15,807	15,040	14,727	15,074
	純行政コスト	13,965	15,966	15,342	15,046	15,139
連結	純経常行政コスト	17,355	18,443	17,466	18,157	17,874
	純行政コスト	17,699	18,609	17,783	18,475	18,038



分析:
一般会計等においては、経常費用は14,718百万円となり、前年度比427百万円(前年度比3.0%)の増加となった。これは主に、公立邑智病院改築事業に伴う建設費繰出金が増加したため、補助金等が昨年度より1,033百万円増加しているためである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,040	348	537	792	789
	投資活動収支	△ 810	△ 645	△ 727	△ 958	△ 2,788
	財務活動収支	△ 214	293	219	278	2,062
全体	業務活動収支	1,678	1,020	1,264	1,414	1,445
	投資活動収支	△ 1,248	△ 564	△ 886	△ 1,152	△ 2,912
	財務活動収支	△ 602	△ 274	△ 324	△ 87	1,704
連結	業務活動収支	1,914	2,914	3,792	1,618	1,956
	投資活動収支	△ 1,287	△ 2,118	△ 2,173	△ 2,432	△ 3,771
	財務活動収支	△ 696	△ 296	△ 403	8	2,525

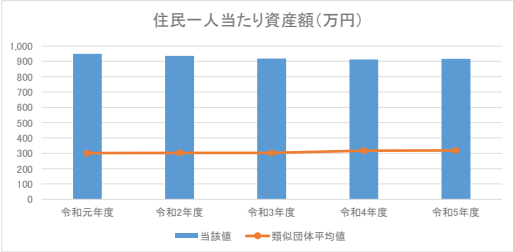


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は789百万円であったが、投資活動収支については、▲2,788百万円、財務活動収支については、邑智病院改築事業や石見中学校改築事業などにより、地方債の発行収入が地方債償還支出を大きく上回ったことから2,062百万円となっており、業務活動と財務活動収支の黒字で投資活動の赤字を補填している。本年度末資金残高は前年度から63百万円増加し、438百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

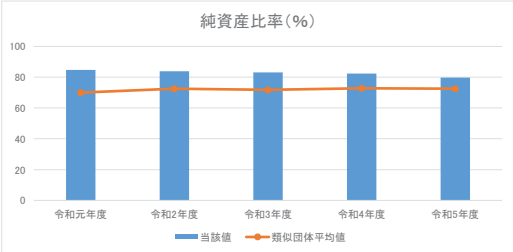
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	10,038,000	9,700,211	9,362,448	9,089,925	8,923,197
人口	10,575	10,360	10,194	9,961	9,734
当該値	949.2	936.3	918.4	912.6	916.7
類似団体平均値	301.7	303.5	303.4	318.0	318.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

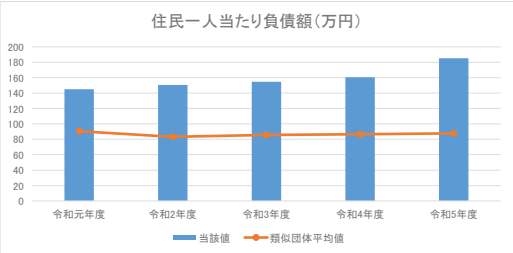
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	85,061	81,407	77,846	74,902	71,194
資産合計	100,380	97,002	93,624	90,899	89,232
当該値	84.7	83.9	83.1	82.4	79.8
類似団体平均値	70.0	72.6	71.8	72.8	72.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

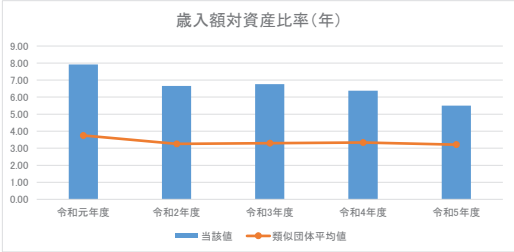
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,531,902	1,559,545	1,577,802	1,599,771	1,803,813
人口	10,575	10,360	10,194	9,961	9,734
当該値	144.9	150.5	154.8	160.6	185.3
類似団体平均値	90.5	83.2	85.7	86.5	87.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

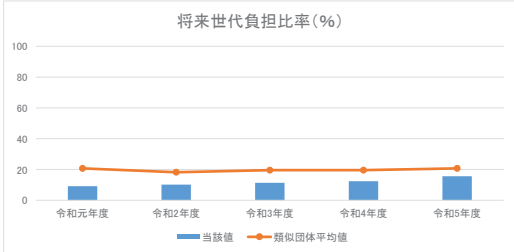
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	100,380	97,002	93,624	90,899	89,232
歳入総額	12,678	14,574	13,852	14,250	16,236
当該値	7.92	6.66	6.76	6.38	5.50
類似団体平均値	3.75	3.25	3.30	3.33	3.21



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	8,706	9,312	9,833	10,398	12,790
有形・無形固定資産合計	94,248	90,886	87,119	84,163	82,096
当該値	9.2	10.2	11.3	12.4	15.6
類似団体平均値	20.7	18.2	19.5	19.5	20.7

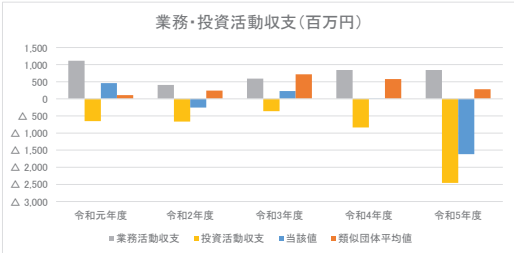
※1 特別地方債の残高を除外した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,112	408	589	840	840
投資活動収支 ※2	△ 654	△ 663	△ 362	△ 838	△ 2,454
当該値	458	△ 255	227	2	△ 1,614
類似団体平均値	108.2	242.4	715.4	575.8	280.9

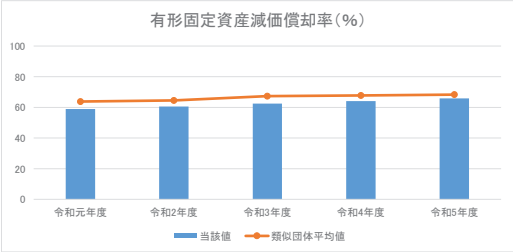
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	129,719	133,772	138,011	142,142	145,453
有形固定資産 ※1	220,177	220,931	221,303	221,619	221,184
当該値	58.9	60.5	62.4	64.1	65.8
類似団体平均値	63.8	64.5	67.3	67.7	68.3

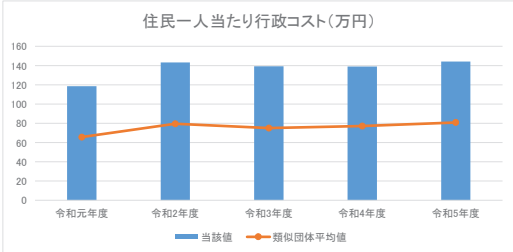
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

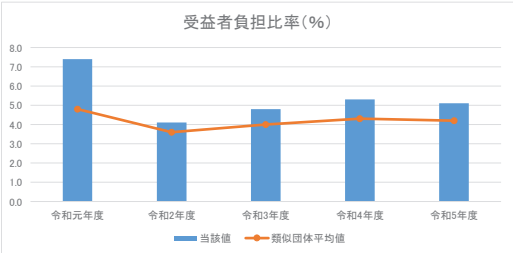
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,253,551	1,484,541	1,418,406	1,384,208	1,403,034
人口	10,575	10,360	10,194	9,961	9,734
当該値	118.5	143.3	139.1	139.0	144.1
類似団体平均値	65.7	79.5	75.0	77.1	80.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	983	629	707	761	753
経常費用	13,215	15,320	14,590	14,291	14,718
当該値	7.4	4.1	4.8	5.3	5.1
類似団体平均値	4.8	3.6	4.0	4.3	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。前年度末に比べて4.1万円増加しているが、老朽化した施設が多く資産合計額は、過去5年間を見て減少傾向である。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、令和5年度に改訂した公共施設等総合管理計画に基づき、今後30年間の取り組みとして公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有数の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は前年度から3.2%増加しているが、引き続き類似団体平均を下回っている。これは新規に発行する地方債に上限を設け抑制を行うとともに、やむを得ず上限を超えて地方債を発行する場合には、返済の原資を積み立てる対策を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努めていることによる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち人件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。直営で運営している施設について、指定管理者制度を導入するとともに、行財政改善計画及び行財政改善実施計画に基づき、事務作業の整理縮小や組織・機構の見直しを行うとともに職員育成を行い、行政のスリム化を図り、人件費総額の削減に努める。併せて、人件費とともに大きな割合を占める物件費、維持補修費も、施設の老朽化等により今後はさらに増加が懸念されるため、施設の集約化・複合化事業を進めるなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、新規に発行する地方債の上限を設け抑制を行うなど、地方債の減少に努めている。やむを得ず上限を超えた地方債を発行する場合には、返済の原資を積み立てる対策を行うなど財源確保にも努めている。業務・投資活動収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が、業務活動収支の黒字分を大幅に上回っているため、△1,614百万円となっている。これは、邑智病院改業や石見中学校改業に係る地方債を発行して、投資活動収支△2,454百万円(前年度比△1,616百万円減)となったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。町村合併以前(平成16年以前)の施設が多くあり、施設の老朽化が進んでいる現状で、今後、経常費用のうち維持補修費の大幅な増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

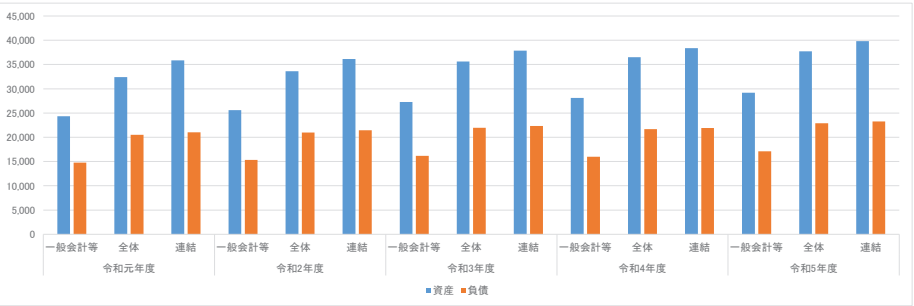
団体名 島根県津和野町
団体コード 325015

人口	6,583 人(※6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	117 人
面積	307.03 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,991,861 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	11.1 %
		将来負担比率	89.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

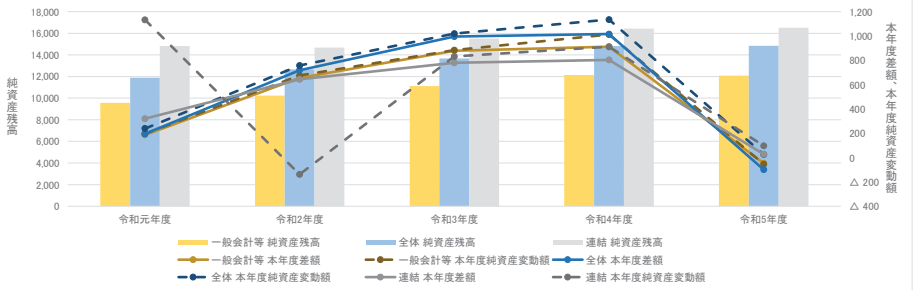
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	24,320	25,598	27,290	28,134	29,178
	負債	14,757	15,359	16,169	16,000	17,099
全体	資産	32,416	33,615	35,612	36,490	37,715
	負債	20,518	20,960	21,938	21,681	22,879
連結	資産	35,837	36,129	37,860	38,353	39,796
	負債	21,020	21,450	22,349	21,932	23,279



分析:
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,044百万円の増加(+3.7%)となった。これは、学校給食センターや地域活性化複合施設の整備を主なものと、普通建設事業による有形固定資産の建物や工作物の増加が要因である。
・一般会計等においては、負債総額が前年度末から1,099百万円の増加(+6.9%)となった。普通建設事業の財源に、地方債を活用して行ったため、地方債残高が増加したことが要因である。
・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,225百万円増加(+3.6%)し、負債総額は前年度末から1,198百万円増加(+5.5%)した。
・鹿足郡事務組合、株式会社津和野開発等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,443百万円増加(+3.8%)し、負債総額は前年度末から1,347百万円増加(+6.1%)した。

3. 純資産変動の状況

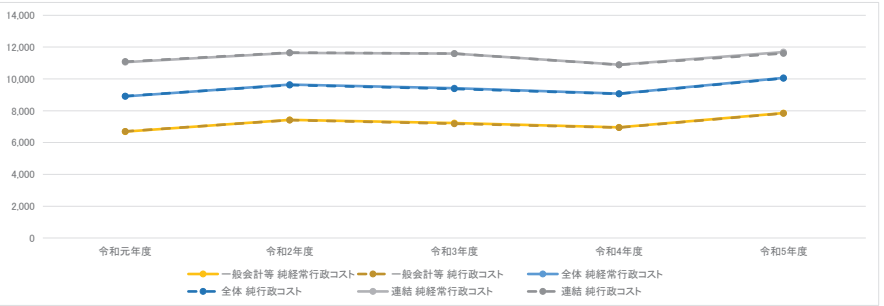
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	187	655	879	912	△47
	本年度純資産変動額	195	676	883	1,012	△54
全体	純資産残高	9,562	10,238	11,122	12,134	12,080
	本年度差額	195	719	996	1,016	△99
連結	純資産残高	11,897	12,655	13,674	14,809	14,835
	本年度差額	320	644	779	803	28
連結	本年度純資産変動額	1,133	△138	832	911	96
	純資産残高	14,817	14,679	15,511	16,421	16,517



分析:
・一般会計等においては、本年度差額が47百万円の減少となった。これは、純資産変動計算書の純行政コストが対前年で891百万円の増加となっているためである。
・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、本年度純資産変動額は前年度末から26百万円増加した。
・鹿足郡事務組合、株式会社津和野開発等を加えた連結では、本年度純資産変動額は前年度末から96百万円増加した。

2. 行政コストの状況

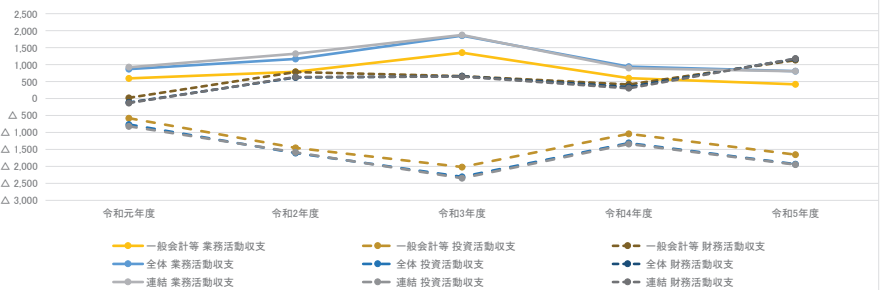
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,688	7,426	7,229	6,952	7,855
	純行政コスト	6,705	7,406	7,191	6,947	7,838
全体	純経常行政コスト	8,902	9,645	9,420	9,071	10,067
	純行政コスト	8,921	9,616	9,382	9,056	10,041
連結	純経常行政コスト	11,050	11,641	11,596	10,897	11,691
	純行政コスト	11,089	11,657	11,588	10,886	11,614



分析:
・一般会計等においては、純経常行政コスト総額が対前年で903百万円の増加(+13.0%)となった。これは、前年に、退職手当引当金の再整理に伴う引当金戻入が単年度で発生し、一時的に総額が減少していたこと、消防庁舎新築に伴う益田地区広域市町村圏事務組合への負担金など補助金等の増加があったことが要因である。
・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、純経常行政コストは前年度末から996百万円増加(+11.0%)し、純行政コストは前年度末から985百万円増加(+10.9%)した。
・鹿足郡事務組合、株式会社津和野開発等を加えた連結では、純経常行政コストは前年度末から794百万円増加(+7.3%)し、純行政コストは前年度末から728百万円増加(+6.7%)した。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	590	789	1,350	600	418
	投資活動収支	△579	△1,453	△2,017	△1,038	△1,651
全体	財務活動収支	22	783	657	416	1,129
	業務活動収支	868	1,164	1,852	940	807
連結	投資活動収支	△794	△1,606	△2,308	△1,310	△1,834
	財務活動収支	△117	621	656	337	1,167
連結	業務活動収支	923	1,322	1,872	896	803
	投資活動収支	△818	△1,588	△2,347	△1,341	△1,946
連結	財務活動収支	△132	635	644	303	1,176



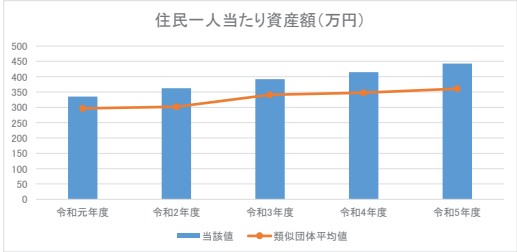
分析:
・一般会計等においては、業務活動収支が418百万円となった。これは、業務支出において、消防庁舎新築に伴う益田地区広域市町村圏事務組合への負担金など補助金等支出が339百万円増加したことが主な要因である。また、投資活動収支が-1,651百万円となった。これは、投資活動支出の公共施設等整備費支出が対前年で612百万円の増加となっており、主な要因としては、学校給食センターや地域活性化複合施設の整備が挙げられる。財務活動収支が1,129百万円となっており、これは地方債発行収入の増加によるものである。
・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、水道料金等の使用料及び手数料収入、国民健康保険税や介護保険料が税收等収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より369百万円多い807百万円となっている。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

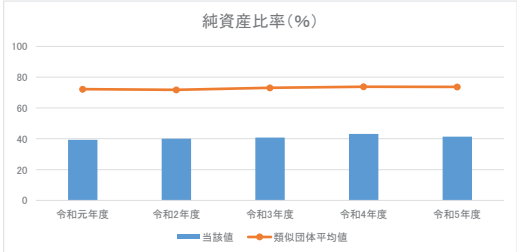
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,431,965	2,559,751	2,729,048	2,813,385	2,917,830
人口	7,251	7,064	6,964	6,784	6,583
当該値	335.4	362.4	391.9	414.7	443.2
類似団体平均値	296.6	302.2	340.9	347.7	360.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

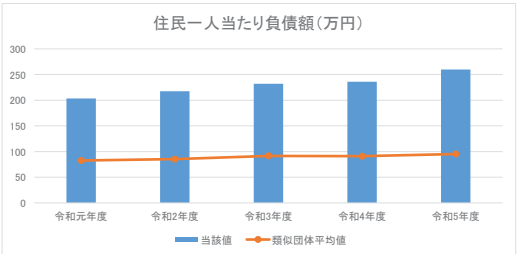
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	9,562	10,238	11,122	12,134	12,080
資産合計	24,320	25,598	27,290	28,134	29,178
当該値	39.3	40.0	40.8	43.1	41.4
類似団体平均値	72.2	71.8	73.1	73.8	73.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

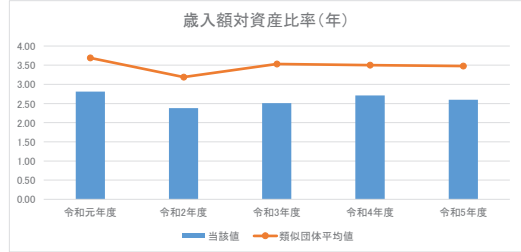
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,475,718	1,535,902	1,616,852	1,600,024	1,709,865
人口	7,251	7,064	6,964	6,784	6,583
当該値	203.5	217.4	232.2	235.9	259.7
類似団体平均値	82.6	85.3	91.7	91.2	95.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

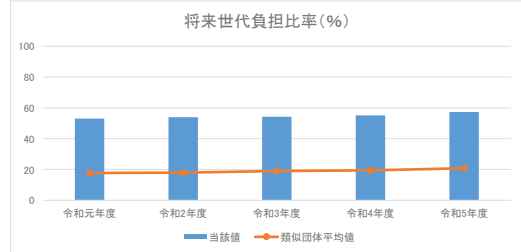
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	24,320	25,598	27,290	28,134	29,178
歳入総額	8,658	10,759	10,861	10,369	11,222
当該値	2.81	2.38	2.51	2.71	2.60
類似団体平均値	3.69	3.19	3.53	3.50	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	10,695	11,592	12,412	12,987	14,274
有形・無形固定資産合計	20,177	21,476	22,872	23,582	24,895
当該値	53.0	54.0	54.3	55.1	57.3
類似団体平均値	17.7	18.0	19.0	19.4	20.8

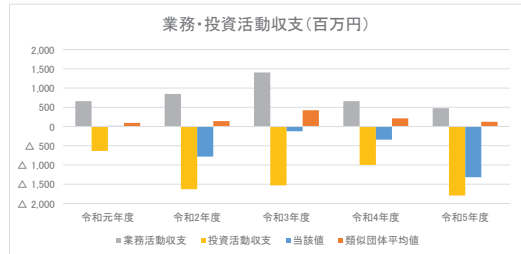
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	657	848	1,406	655	477
投資活動収支 ※2	△ 637	△ 1,631	△ 1,531	△ 999	△ 1,792
当該値	20	△ 783	△ 125	△ 344	△ 1,315
類似団体平均値	94.8	138.2	425.6	213.3	120.9

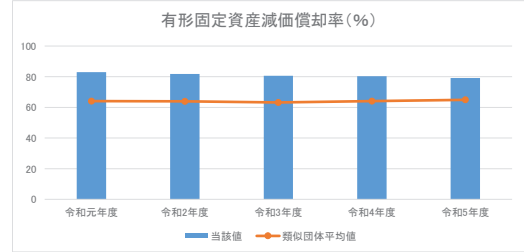
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	63,821	64,554	65,332	66,134	66,971
有形固定資産 ※1	76,885	78,931	81,057	82,358	84,635
当該値	83.0	81.8	80.6	80.3	79.1
類似団体平均値	64.1	63.9	63.2	64.1	64.9

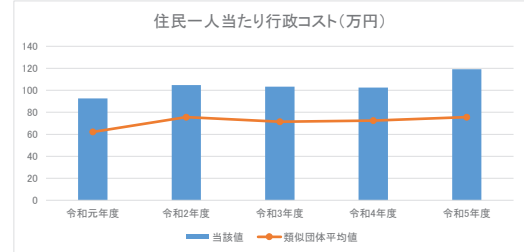
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

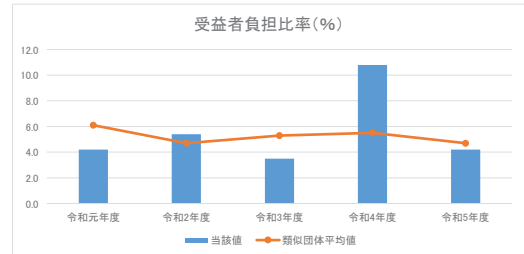
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	670,540	740,600	719,080	694,742	783,839
人口	7,251	7,064	6,964	6,784	6,583
当該値	92.5	104.8	103.3	102.4	119.1
類似団体平均値	62.1	75.6	71.4	72.5	75.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	293	423	264	842	344
経常費用	6,981	7,850	7,494	7,794	8,200
当該値	4.2	5.4	3.5	10.8	4.2
類似団体平均値	6.1	4.7	5.3	5.5	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を上回っており、近年、公共施設等整備費支出が増加傾向である。維持管理費を考慮した財政負担を軽減するためにも、今後は公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化に取り組む必要がある。

・歳入額対資産比率は、類似団体平均値を下回っているが、歳入に占める割合としては地方債に頼るところが大きく、地方債残高が大幅に増加しないよう注意する必要がある。

・有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を上回っており、老朽化した施設が多数存在している。特に、有形固定資産減価償却率が高い公民館や体育館など、社会教育施設の改修が施設数も多く課題となっている。個別施設計画に基づき、適切な時期に施設の改修等を実施する。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率及び将来世代負担比率は、類似団体平均値と比べて大幅に差が生じており、地方債残高が多く将来世代への負担が見込まれるため、徹底した歳出削減を行い、健全化に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を大幅に上回っており、物価高騰対策の影響も受けて予算規模で膨らんでいるため、事業の費用対効果を念頭に置いた執行節減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値を大幅に上回っている。有利な条件のある通称対策事業債や合併特例事業債を活用した交付税措置を受けるとともに、計画的に繰上償還を行うなど、早急に比率の改善に向けた償還に努める。

・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△1,315百万円となっている。類似団体平均値を大幅に下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行したためである。地方債に依存する形となっているため、中期財政計画に基づき、事業の再整理を行う。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、令和4年度において類似団体平均値を上回ったが、退職手当引当金の再整理に伴う引当金戻入が単年度に発生したためであり令和5年度においては再び下回っている。観光資源となる文化施設の使用料の見直しを行うことや利用回数を上げるための取組を行うなど、受益者負担の適正化に努める。さらに、行財政改革による徹底した行政コスト削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 島根県吉賀町

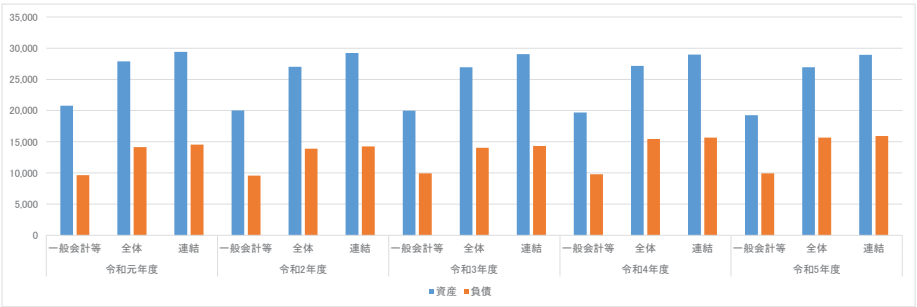
団体コード 325058

人口	5,717 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	93 人
面積	336.50 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,131,033 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	8.4 %
		将来負担比率	50.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		20,767	20,003	19,993	19,702	19,245
一般会計等	資産					
	負債	9,649	9,559	9,923	9,795	9,926
全体	資産	27,882	27,003	26,935	27,146	26,934
	負債	14,127	13,870	14,046	15,444	15,669
連結	資産	29,408	29,221	29,036	28,977	28,921
	負債	14,556	14,252	14,311	15,655	15,901



分析:

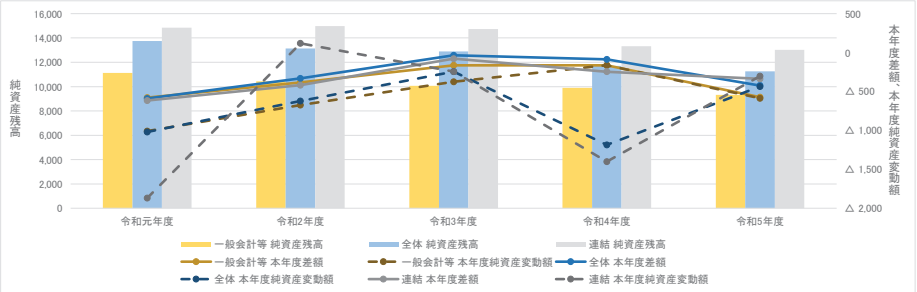
一般会計においては、資産総額が前年度から457百万円の減少(△2.3%)となった。減価償却により資産が減少したが、資産に対する将来の維持管理や更新費用の増加が今後は見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づき、適正管理に努める必要がある。負債総額は前年度から131百万円増加(1.3%)している。負債の増加額のうち最も金額が大きいのが、1年内償還予定地方債であり、令和3年度の防災行政無線デジタル化整備事業の償還が令和6年度から開始されることによる。

水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体会計では、資産総額が前年度末から212百万円減少(△0.8%)し、負債総額は前年度末から225百万円増加(+1.5%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上している等により、一般会計等比べて7,689百万円多くなるが、負債総額も上下水道管の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、2,382百万円多くなっている。

連結会計については、資産総額は前年度末から56百万円(0.2%)減少し、負債総額は前年度末から246百万円増加(+1.6%)した。益田地区広域市町村圏事務組合が行う益田広域消防庁舎建設事業等により負債総額は地方債等の増加により5,860百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△ 579	△ 384	△ 164	△ 164	△ 573
一般会計等	本年度純資産変動額	△ 1,009	△ 674	△ 374	△ 163	△ 588
	純資産残高	11,118	10,443	10,070	9,907	9,319
全体	本年度純資産変動額	△ 590	△ 331	△ 35	△ 88	△ 423
	純資産残高	13,755	13,133	12,888	11,702	11,265
連結	本年度純資産変動額	△ 1,869	118	△ 245	△ 1,402	△ 303
	純資産残高	14,852	14,969	14,725	13,323	13,020



分析:

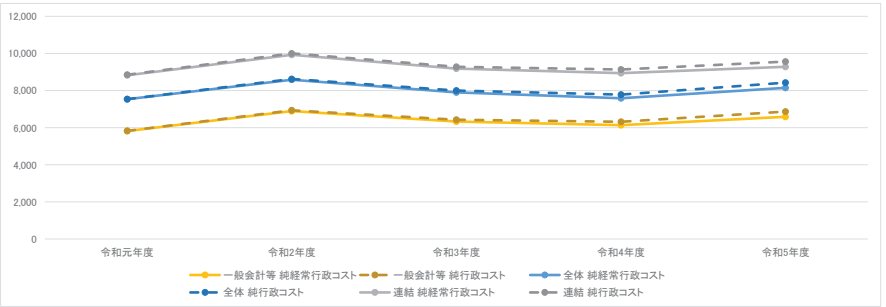
一般会計においては、収収等の財源(4,722百万円)が純行政コスト(6,867百万円)を下回っており、本年度差額は△573百万円となり、純資産残高は588百万円の減少となった。町税の徴収業務の強化(町民税は3年間で99.4%から99.5%へ0.1%の向上)等により収収等の増加に努める。

全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税に含まれることから、一般会計と比べて、566百万円多くなっており、本年度差額は△423百万円となり、純資産残高は437百万円の減少となった。

連結では、島根県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,930百万円多くなっており、本年度差額は△337百万円となり、純資産残高は303百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		5,816	6,894	6,327	6,132	6,589
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	5,826	6,935	6,424	6,317	6,867
全体	純経常行政コスト	7,531	8,582	7,898	7,590	8,148
	純行政コスト	7,536	8,624	7,996	7,779	8,427
連結	純経常行政コスト	8,822	9,926	9,183	8,940	9,282
	純行政コスト	8,851	10,003	9,280	9,129	9,561



分析:

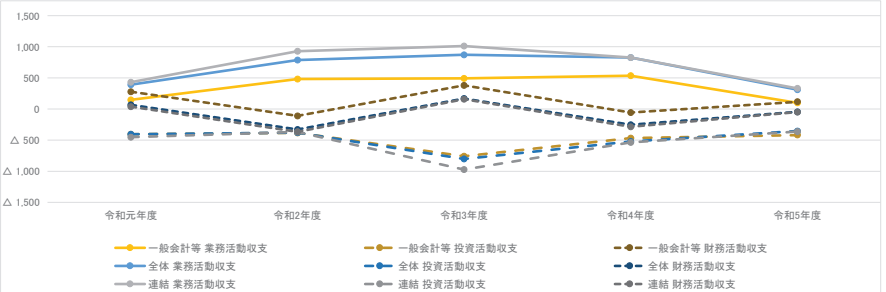
一般会計においては、経常費用は6,782百万円となり、前年度比458百万円の増加(+7.2%)となった。これは、益田地区広域市町村圏事務組合設備整備負担金279百万円、病院事業会計繰出金41百万円、地域医療確保緊急対策事業補助金19百万円の支出があり、補助金等が昨年度より412百万円増加しているためである。令和6年3月から公設民営による「よしか病院」を開設しており、今後も施設の老朽化による施設の修繕や建て替え等が予想されるため、病院事業会計繰出金が増加する見込みである。

全体では、一般会計に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収支が256百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,168百万円多くなり、純行政コストは648百万円多くなっている。

連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が488百万円多くなっている一方、人件費が400百万円、物件費等が1,016百万円、多くなっているなど、経常費用が3,180百万円多くなり、純行政コストは432百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		148	481	492	535	99
一般会計等	業務活動収支	△ 407	△ 383	△ 759	△ 468	△ 418
	投資活動収支	277	△ 110	380	△ 56	116
全体	業務活動収支	391	788	872	826	311
	投資活動収支	△ 405	△ 379	△ 803	△ 521	△ 353
連結	業務活動収支	66	△ 329	168	△ 253	△ 44
	投資活動収支	430	929	1,012	826	331
連結	業務活動収支	△ 452	△ 370	△ 973	△ 537	△ 362
	投資活動収支	38	△ 367	158	△ 285	△ 49



分析:

一般会計においては、業務活動収支は99百万円となり、収収等の不足分を補うため、まちづくり基金及び地域福祉基金を取り崩したことなどから、投資活動収支は△418百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、116百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から202百万円減少し、89百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入により確保している状況であり、行財政改革をさらに推進する必要がある。

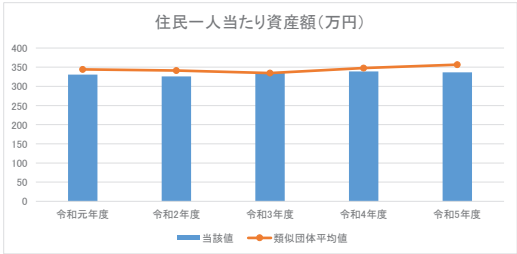
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計より212百万円多い311百万円となっている。投資活動収支では、上下水道の長寿命化対策事業を実施したため、△353百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△44百万円となり、本年度末資金残高は前年度から86百万円減少し、657百万円となった。

連結では、吉賀町農業公社の農業収入やサンエムの施設管理等の不動産収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より232百万円多い331百万円となっている。投資活動収支では、益田地区広域市町村圏事務組合が益田広域消防本部庁舎の建て替えを行ったため、△362百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△49百万円となり、本年度末資金残高は前年度から80百万円減少し、809百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

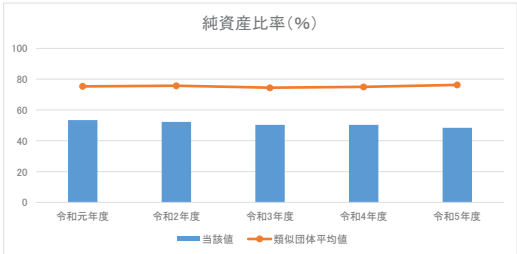
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,076,701	2,000,255	1,999,305	1,970,150	1,924,459
人口	6,280	6,139	5,948	5,814	5,717
当該値	330.7	325.8	336.1	338.9	336.6
類似団体平均値	344.5	341.1	334.7	347.6	356.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

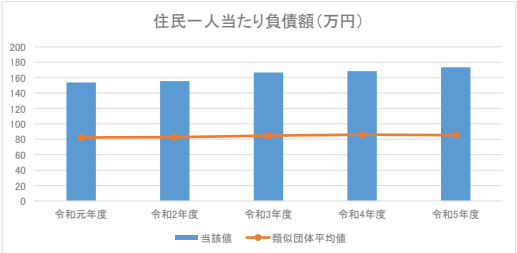
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	11,118	10,443	10,070	9,907	9,319
資産合計	20,767	20,003	19,993	19,702	19,245
当該値	53.5	52.2	50.4	50.3	48.4
類似団体平均値	75.4	75.7	74.5	75.1	76.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

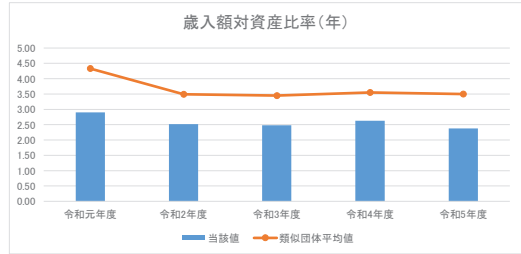
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	964,923	955,911	992,311	979,453	992,591
人口	6,280	6,139	5,948	5,814	5,717
当該値	153.7	155.7	166.8	168.5	173.6
類似団体平均値	82.4	82.8	84.7	86.0	85.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

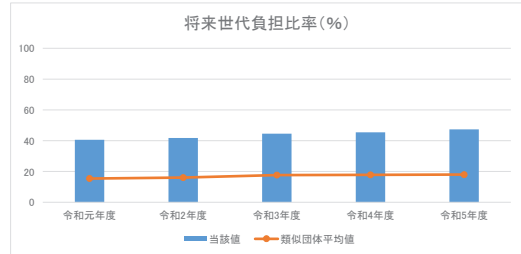
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	20,767	20,003	19,993	19,702	19,245
歳入総額	7,159	7,941	8,054	7,499	8,075
当該値	2.90	2.52	2.48	2.63	2.38
類似団体平均値	4.33	3.49	3.45	3.55	3.50



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	6,980	6,889	7,268	7,298	7,524
有形・無形固定資産合計	17,197	16,493	16,323	16,036	15,877
当該値	40.6	41.8	44.5	45.5	47.4
類似団体平均値	15.4	16.0	17.6	17.8	18.0

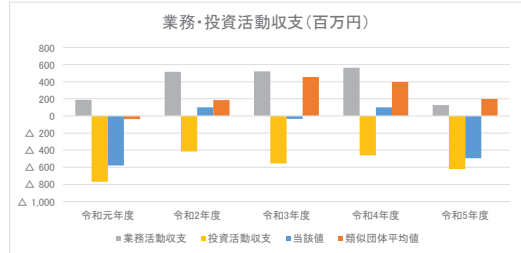
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	189	516	522	563	128
投資活動収支 ※2	△ 768	△ 416	△ 556	△ 461	△ 622
当該値	△ 579	100	△ 34	102	△ 494
類似団体平均値	△ 36.9	185.1	454.7	397.0	198.2

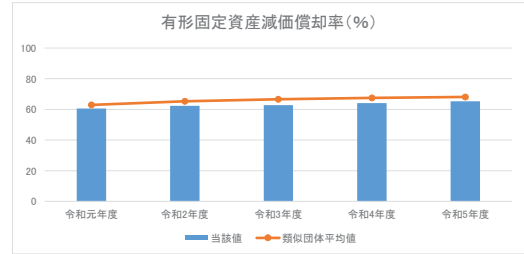
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	24,032	24,544	25,260	26,148	27,040
有形固定資産 ※1	39,733	39,369	40,262	40,787	41,417
当該値	60.5	62.3	62.7	64.1	65.3
類似団体平均値	62.9	65.2	66.6	67.5	68.1

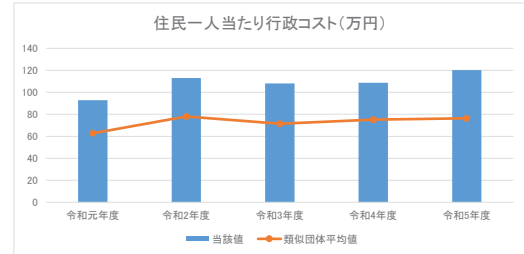
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

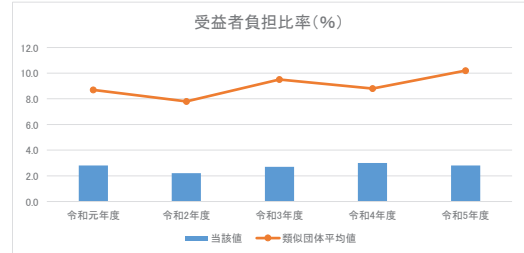
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	582,639	693,543	642,393	631,748	686,673
人口	6,280	6,139	5,948	5,814	5,717
当該値	92.8	113.0	108.0	108.7	120.1
類似団体平均値	62.7	78.0	71.5	75.2	76.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	170	152	177	192	192
経常費用	5,986	7,045	6,504	6,324	6,782
当該値	2.8	2.2	2.7	3.0	2.8
類似団体平均値	8.7	7.8	9.5	8.8	10.2



分析欄:

1. 資産の状況

吉賀町においては、令和5 年度時点で3,366 千円となっております。令和4 年度と比較すると23 千円減少しています。資産合計及び人口のいずれも令和4 年度と比較して減少しているため、分母の人口の減少割合よりも、分子の将来世代へ引き継ぐ資産の減少割合が大きいことによるものです。類似団体と比較すると、47 千円低い数値となっております。今後は吉賀町としての適正な資産規模を把握していき、引き続き適切な資産形成を行うよう、今後の推移についても注視していく必要があります。

2. 資産と負債の比率

吉賀町においては、令和5 年度時点で48.4%となっています。令和4 年度と比較すると1.9%減少しております。これは資産合計の減少よりも純資産の減少の割合の方が大きかったことによるものです。また、類似団体と比較すると、26.3%少ないとなっております。資産の老朽化が進めば比率は低下していくことになりますので、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成を行う必要があるといえます。

3. 行政コストの状況

吉賀町においては、令和5 年度時点で1,201 千円となっています。令和4 年度と比較すると、114 千円増加しています。増加の要因となっているのは、純行政コストの増加と人口の減少です。純行政コストの増加は、移転費用の補助金等の増加によるものです。また、類似団体と比較すると451 千円高い数値となっております。

4. 負債の状況

吉賀町においては、令和5 年度時点で1,736 千円となっています。前述の住民一人当たり資産額と比較すると、負債額の約2 倍の資産を保有していることがわかります。令和4 年度と比較すると51 千円増加しております。また、類似団体と比較すると、877 千円高い数値となっております。

5. 受益者負担の状況

吉賀町においては、令和5 年度時点で2.8%となっています。令和4 年度と比較すると、0.2%減少しています。要因としては、分母である経常費用が4.6 億円増加したことが挙げられます。また、類似団体と比較すると、6.2%小さい数値となっております。今後は、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、利用回数を上げるための取り組みを行うなどにより受益者負担の適正化に努めることが大切です。また、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努めることも視野に入れていく必要があります。少子高齢化・人口減少・資産老朽化という課題を総合的にとらえ、世代間の公平性が保たれた資産更新・受益者負担を検討していくことが重要だといえます。

令和5年度 財務書類に関する情報①

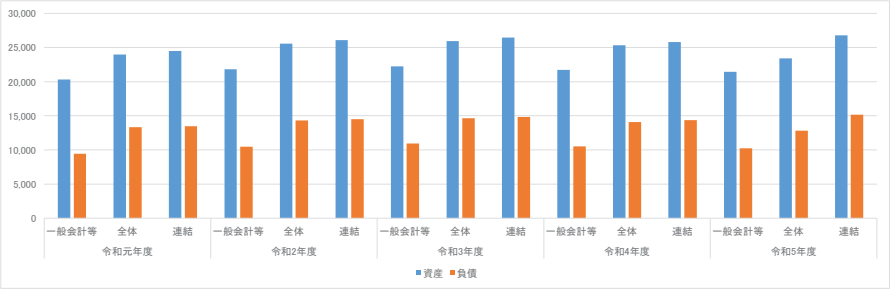
団体名 島根県海士町
団体コード 325252

人口	2,214 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	59 人
面積	33.44 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,839,327 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 1-2	実質公債費比率	3.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

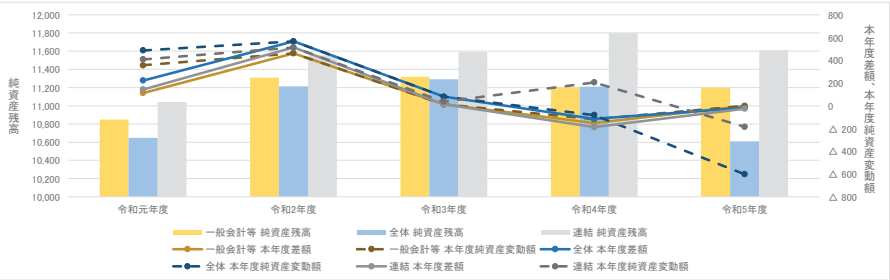
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	20,314	21,807	22,248	21,703	21,450
	負債	9,467	10,499	10,927	10,500	10,249
全体	資産	23,982	25,548	25,931	25,319	23,424
	負債	13,335	14,335	14,638	14,108	12,815
連結	資産	24,510	26,077	26,450	25,815	26,779
	負債	13,469	14,522	14,858	14,359	15,166



分析:
一般会計等においては、資産総額が214億円余りとなった。負債については、地方債残高が主な内容で102億円余であるが、負債に対する交付税措置率の高い辺地債、過疎債、臨財債がほとんどである状況など、BSIには出てこない部分にも注視していく。全体においては、資産総額が234億円余りとなった。特別会計のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて20億円余り多くなっている。負債についても主に特別会計の地方債残高が計上されいることから、一般会計等に比べて26億円余り多くなっている。経年比較としては、おおむね前年並みとなった。

3. 純資産変動の状況

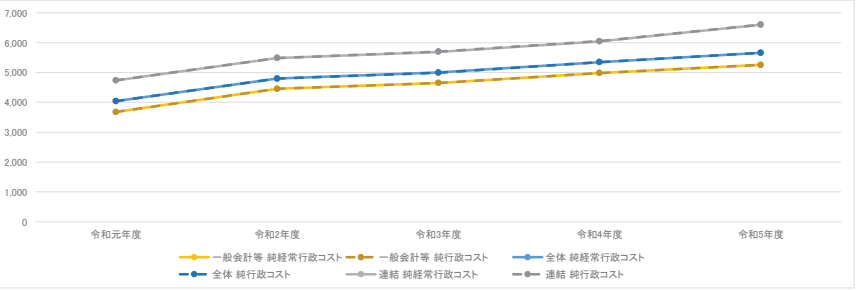
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	112	461	13	△ 152	△ 1
	本年度純資産変動額	356	461	13	△ 118	△ 1
	純資産残高	10,847	11,308	11,321	11,203	11,201
全体	本年度差額	222	567	80	△ 115	△ 18
	本年度純資産変動額	487	567	80	△ 81	△ 602
	純資産残高	10,646	11,213	11,293	11,211	10,609
連結	本年度差額	144	514	13	△ 187	△ 26
	本年度純資産変動額	409	513	37	206	△ 185
	純資産残高	11,042	11,555	11,592	11,798	11,613



分析:
一般会計等において純行政コストが税収等の財源を上回ったことから、本年度差額は△1百万円となり、本年度末純資産残高は112億円余となった。全体においては、税収等の財源が純行政コストを上回ったことから、本年度差額は18百万円の減となり、純資産残高は602百万円の減少となった。経年比較としては、行政コストの増加影響により前年度から継続してマイナス収支となった。

2. 行政コストの状況

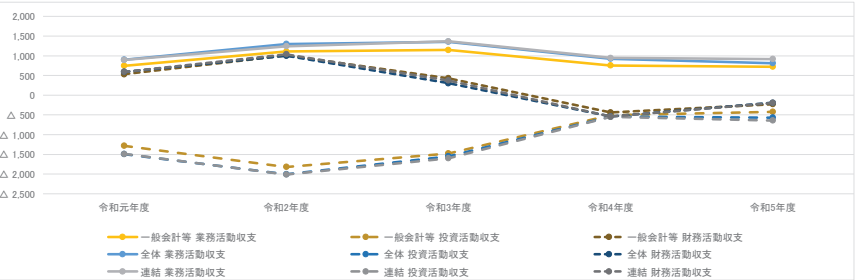
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,681	4,459	4,651	4,984	5,257
	純行政コスト	3,679	4,451	4,649	4,984	5,257
全体	純経常行政コスト	4,042	4,803	4,997	5,347	5,659
	純行政コスト	4,041	4,795	4,995	5,347	5,659
連結	純経常行政コスト	4,735	5,486	5,692	6,044	6,599
	純行政コスト	4,737	5,483	5,698	6,047	6,600



分析:
一般会計等においては経常経費は53億円余となり、前年度比3億円の増加(+6%)となった。これは産業施設の大型事業に向けて支出した移転費用が前年度より増加しているためである。全体においては、特別会計の水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等に比べて経常収益が4億円多くなっている一方、人件費、物件費等の業務費用が8億円多くなり、純行政コストは4億円余り多くなっている。今後も適切な規模や施設の集約化などを行い、適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	746	1,107	1,149	752	721
	投資活動収支	△ 1,285	△ 1,821	△ 1,477	△ 505	△ 422
	財務活動収支	531	1,009	428	△ 437	△ 230
全体	業務活動収支	898	1,296	1,353	926	811
	投資活動収支	△ 1,496	△ 2,005	△ 1,549	△ 541	△ 568
	財務活動収支	591	1,002	305	△ 539	△ 192
連結	業務活動収支	895	1,241	1,368	944	915
	投資活動収支	△ 1,490	△ 2,011	△ 1,599	△ 548	△ 642
	財務活動収支	590	1,036	375	△ 540	△ 195



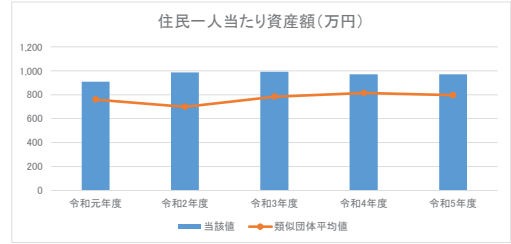
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は721百万円であったが、投資活動収支については△422百万円となっている。財政活動収支については地方債の発行額が地方債償還額支出を下回ったことから△230百万円となった。全体においては、業務活動収支は一般会計等より90百万円多い811百万円となっている。投資活動収支では、▲568百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還額支出を下回ったことから△192百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

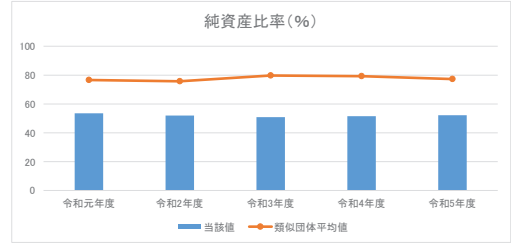
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,031,370	2,180,737	2,224,766	2,170,280	2,145,045
人口	2,239	2,214	2,242	2,238	2,214
当該値	907.3	985.0	992.3	969.7	968.9
類似団体平均値	780.2	698.5	783.3	814.4	796.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

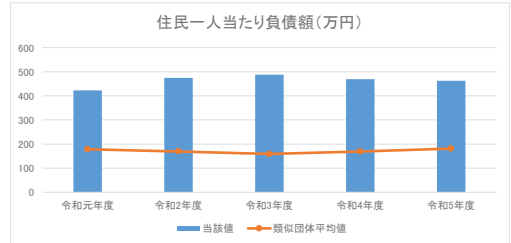
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	10,847	11,308	11,321	11,203	11,201
資産合計	20,314	21,807	22,248	21,703	21,450
当該値	53.4	51.9	50.9	51.6	52.2
類似団体平均値	76.5	75.7	79.7	79.2	77.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

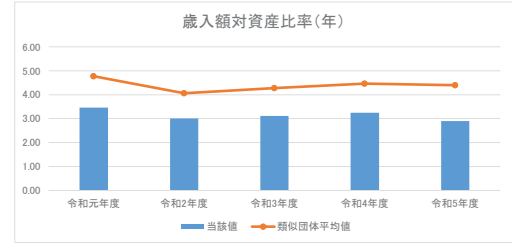
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	946,675	1,049,915	1,092,689	1,050,029	1,024,916
人口	2,239	2,214	2,242	2,238	2,214
当該値	422.8	474.2	487.4	469.2	462.9
類似団体平均値	178.8	169.6	158.9	169.3	181.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

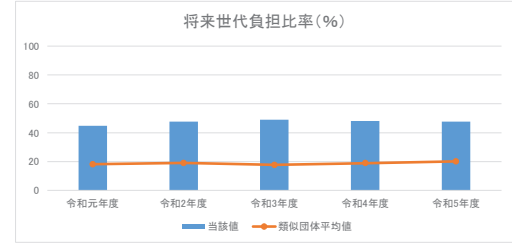
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	20,314	21,807	22,248	21,703	21,450
歳入総額	5,868	7,264	7,151	6,678	7,402
当該値	3.46	3.00	3.11	3.25	2.90
類似団体平均値	4.77	4.06	4.27	4.46	4.39



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	8,254	9,257	9,691	9,301	9,131
有形・無形固定資産合計	18,468	19,438	19,797	19,377	19,188
当該値	44.7	47.6	49.0	48.0	47.6
類似団体平均値	18.2	19.0	17.7	18.9	20.1

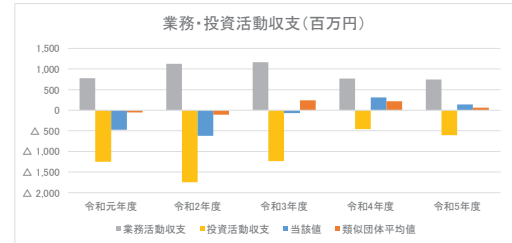
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	775	1,129	1,168	772	743
投資活動収支 ※2	△1,246	△1,749	△1,235	△461	△603
当該値	△471	△620	△67	311	140
類似団体平均値	△55.5	△106.2	241.2	217.5	62.5

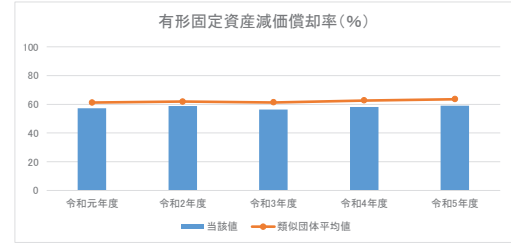
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	20,182	21,106	22,063	23,066	24,067
有形固定資産 ※1	35,312	35,976	39,216	39,692	40,867
当該値	57.2	58.7	56.3	58.1	58.9
類似団体平均値	61.2	61.8	61.3	62.6	63.5

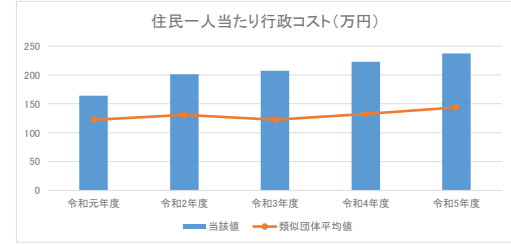
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

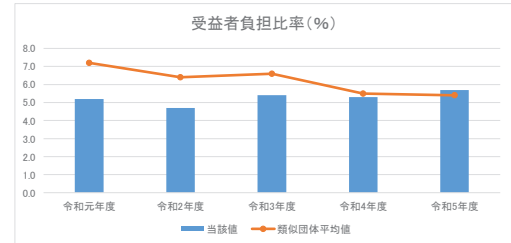
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	367,925	445,075	464,861	498,414	525,735
人口	2,239	2,214	2,242	2,238	2,214
当該値	164.3	201.0	207.3	222.7	237.5
類似団体平均値	122.3	130.6	122.4	132.4	143.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	200	221	266	280	319
経常費用	3,881	4,680	4,917	5,264	5,576
当該値	5.2	4.7	5.4	5.3	5.7
類似団体平均値	7.2	6.4	6.6	5.5	5.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、漁港、港湾、道路等のインフラ資産が多く類似団体と比較しても値は高くなっている。経年変化には変動が少ないが類似団体と比べて高くなっている。人口による影響も大きいと思われる。歳入額対資産比率みた場合、類似団体に比べて団体平均を下回っている。財政規模についての資産購入額はそれほど大きくはないと思われる。

老朽化を表す有形固定資産減価償却率については類似団体を下回っておりある程度の更新維持は出来ていると思われる。また経年推移についても安定して推移している。

今後も公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。また、公共施設等総合管理計画を鑑みながら適度な更新維持を継続していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均より低い状態であるが将来世代負担率は、地方債現在高に對し、固定資産合計額が多く類似団体平均より高くなっている。また、経年変化は少ないが、多少増加の傾向にあり、その要因としては、政策的な投資が多かったことがあげられる。交付税措置のある地方債も多く、財政的な悪化は数値ほどみられないが、中期財政計画や公共施設等総合管理計画を鑑みながら適切な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体と比べて大きくなっている。詳細なコスト比較はこれからの課題となるが、政策的な設備投資による減価償却費や移転費用が影響し、人口規模から比すと高めに推移していると思われる。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っているものの、地方債の種類が交付税措置率が高いものがほとんどであるため実質負担率についても注視していくことが必要である。今後、大型事業の予定もあり更に住民一人当たりの数値が類似団体との比較差が大きくなると予想される。中期財政計画、公共施設等総合管理計画を活用し、中長期での安定的な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、140百万円となっている。今後の事業拡張や新規設備投資の計画もあり、単年度での評価に加えて、中長期的な視点での評価測定に留意し安定的な財政運営に務める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

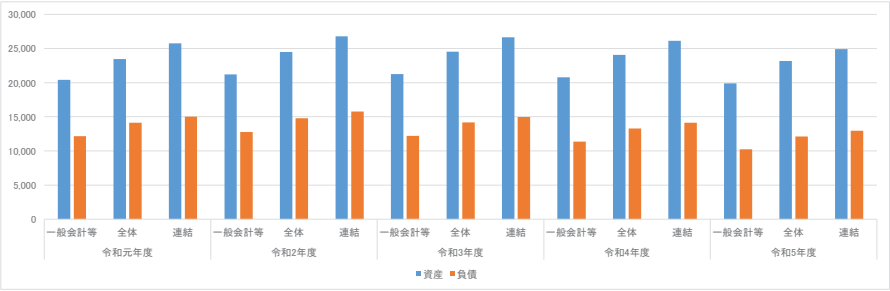
団体名 島根県西ノ島町
団体コード 325261

人口	2,548 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	72 人
面積	55.97 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,250.364 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 1 - 2	実質公債費比率	12.4 %
		将来負担比率	59.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

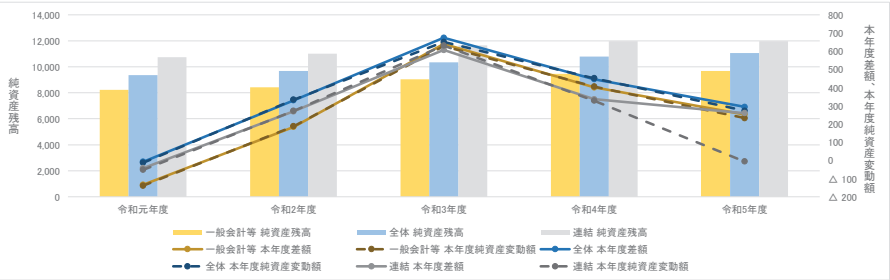
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	20,408	21,202	21,259	20,807	19,909
	負債	12,179	12,786	12,215	11,357	10,227
全体	資産	23,478	24,472	24,529	24,092	23,189
	負債	14,126	14,787	14,193	13,304	12,129
連結	資産	25,752	26,798	26,639	26,113	24,913
	負債	15,009	15,784	14,993	14,139	12,945



分析:
一般会計等では資産合計が199億9百万円で前年度から△8億98百万円の減額となっています。
減額となった要因は固定資産で△6億29百万円、流動資産で△2億69百万円の減額となっています。固定資産では庁舎、学校、ごみ処理施設などの大型建設事業が令和2年度までに完了し令和5年度は大型建設事業を行っていないため減価償却が資産の増加を上回り事業用資産は△2億21百万円、インフラ資産は△3億24百万円の減額となっています。流動資産では、地方債の繰上償還に伴う減価基金取り崩しにより基金全体で△2億91百万円の減額となっています。
負債額は、△11億30百万円の減額となっています。
固定負債は前述の大型建設事業の地方債償還額の方が、その他事業を行ったことによる地方債借入額を上回り△4億12百万円の減額となりました。流動負債は令和4年度決算分の1年以内償還予定地方債に前述の繰上償還を計上していたため大きく減少し△7億18百万円の減額となっています。
全体会計では資産合計が231億89百万円で前年度から△9億3百万円の減額となっています。

3. 純資産変動の状況

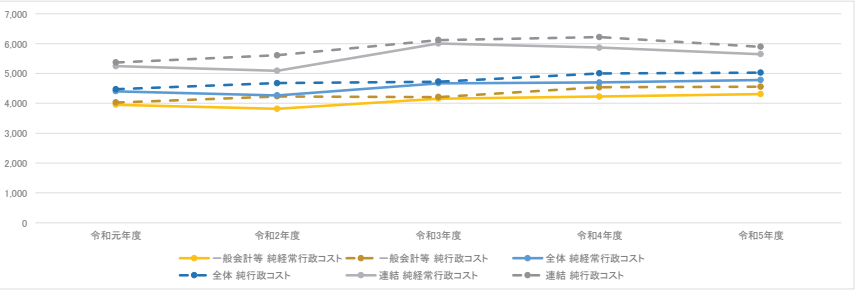
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 134	184	640	401	253
	本年度純資産変動額	△ 139	187	628	406	232
	純資産残高	8,228	8,416	9,044	9,450	9,682
全体	本年度差額	△ 8	330	674	446	294
	本年度純資産変動額	△ 13	333	651	451	273
	純資産残高	9,352	9,685	10,336	10,787	11,060
連結	本年度差額	△ 43	269	607	336	260
	本年度純資産変動額	△ 52	272	631	328	△ 6
	純資産残高	10,743	11,015	11,646	11,974	11,968



分析:
一般会計等では、収収等の財源が48億10百万円となり純行政コスト△45億57百万円を上回り、純資産残高は96億82百万円となり、前年度末純資産残高より2億32百万円の増額となりました。純資産残高は増額となりましたが、純行政コストが21百万円の増額となった一方で財源が△1億27百万円の減となったため純資産残高の増額幅は令和4年度から令和3年度の増額4億6百万円と比較するとゆるやかになりました。財源の減少となった主な要因は国県等補助金で新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減少のためです。
全体会計では、収収等の財源が53億22百万円となり純行政コスト△50億28百万円を上回り、純資産残高は110億60百万円となり、前年度末純資産残高より2億73百万円の増額となりました。
連結会計では、収収等の財源が61億52百万円となり純行政コスト△58億92百万円を上回りましたが、比例連結割合変更に伴う差額△2億45百万円が影響し純資産残高は119億68百万円となり、前年度末残高より△6百万円の減額となりました。

2. 行政コストの状況

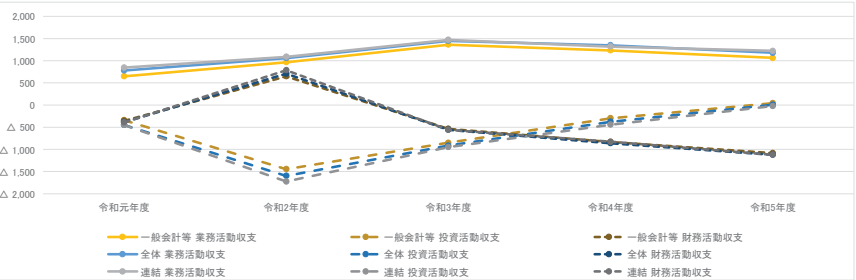
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,954	3,818	4,159	4,227	4,310
	純行政コスト	4,026	4,230	4,212	4,536	4,557
全体	純経常行政コスト	4,402	4,265	4,672	4,697	4,781
	純行政コスト	4,474	4,679	4,725	5,006	5,028
連結	純経常行政コスト	5,244	5,090	6,004	5,867	5,645
	純行政コスト	5,367	5,608	6,118	6,219	5,892



分析:
一般会計等では経常費用45億69百万円に対し経常収益2億59百万円で純経常行政コストは43億10百万円(前年度から93百万円の増)となっています。前年度と比較し、経常費用は77百万円(業務費用38百万円、移転費用39百万円)となり、経常収益は△6百万円の減額となっています。
業務費用については、近年の人件費・物価高による影響で人件費が17百万円、物件費等が24百万円の増となり、その他の業務費用のみ△3百万円の減となりました。
移転費用については、他会計への繰出金の増などにより39百万円の増となりました。
経常収益は、使用料及び手数料が△1百万円の減額、その他は△5百万円の減額となっています。
人件費や物価高による物件費等が伸びていますが、引き続き行政コストの削減を行っていく必要があると言えます。
全体会計では経常費用52億1百万円に対し、経常収益42億20百万円で純経常行政コストは47億81百万円となっています。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	648	967	1,360	1,231	1,062
	投資活動収支	△ 342	△ 1,446	△ 849	△ 297	43
	財務活動収支	△ 355	647	△ 534	△ 830	△ 1,083
全体	業務活動収支	779	1,058	1,447	1,348	1,178
	投資活動収支	△ 449	△ 1,598	△ 914	△ 379	8
	財務活動収支	△ 382	708	△ 556	△ 858	△ 1,122
連結	業務活動収支	845	1,089	1,469	1,320	1,221
	投資活動収支	△ 450	△ 1,722	△ 949	△ 441	△ 21
	財務活動収支	△ 391	785	△ 556	△ 828	△ 1,122



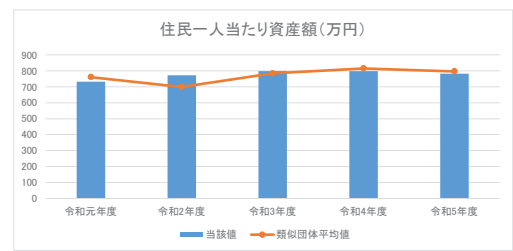
分析:
一般会計等では、業務活動収支が10億62百万円となり、投資活動収支は通常赤字となりますが、後述の財務活動収支の地方債等償還支出のため減価基金の取り崩しを行い43百万円の黒字となっています。財務活動収支は、地方債等発行収入が地方債等償還支出を下回ったことから△10億83百万円となりました。近年行った庁舎、学校、ごみ処理施設などの大型建設事業が完了したため、地方債償還が本格化する一方で大型建設事業実施に伴う借入がなくなつたため財務活動収支も前年度に続きマイナスとなりました。今後も大型建設事業の地方債償還が続くため業務活動収支の黒字により投資活動収支、財務活動収支の赤字を補う状況が続くと考えられます。
全体会計では、業務活動収支が11億78百万円で、投資活動収支は上記に加え水道、下水道の施設や設備更新を行っていることから8百万円の黒字となり黒字幅は減少しています。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

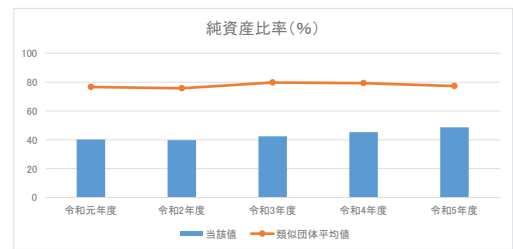
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,040,768	2,120,176	2,125,857	2,080,740	1,990,903
人口	2,790	2,745	2,668	2,606	2,548
当該値	731.5	772.4	796.8	798.4	781.4
類似団体平均値	780.2	698.5	783.3	814.4	796.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

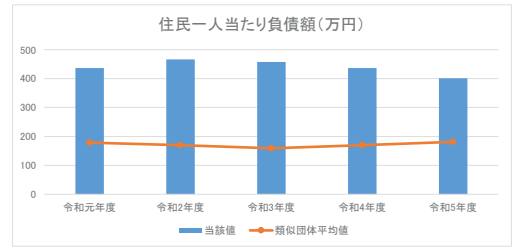
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	8,228	8,416	9,044	9,450	9,682
資産合計	20,408	21,202	21,259	20,807	19,909
当該値	40.3	39.7	42.5	45.4	48.6
類似団体平均値	76.5	75.7	79.7	79.2	77.3



4. 負債の状況

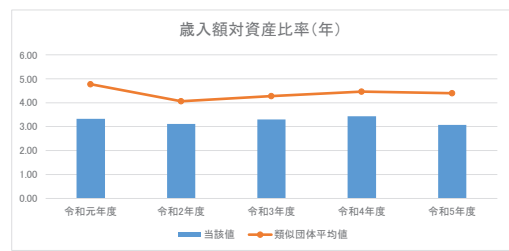
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,217,943	1,278,622	1,221,479	1,135,726	1,022,662
人口	2,790	2,745	2,668	2,606	2,548
当該値	436.5	465.8	457.8	435.8	401.4
類似団体平均値	178.8	169.6	158.9	169.3	181.1



②歳入額対資産比率(年)

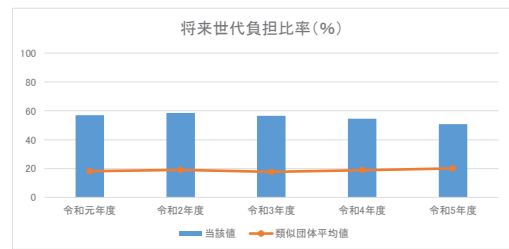
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	20,408	21,202	21,259	20,807	19,909
歳入総額	6,129	6,810	6,434	6,047	6,475
当該値	3.33	3.11	3.30	3.44	3.07
類似団体平均値	4.77	4.06	4.27	4.46	4.39



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	10,428	11,135	10,637	9,891	8,905
有形・無形固定資産合計	18,279	18,991	18,782	18,136	17,548
当該値	57.0	58.6	56.6	54.5	50.7
類似団体平均値	18.2	19.0	17.7	18.9	20.1

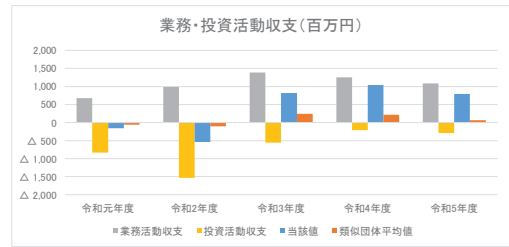
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	678	990	1,383	1,252	1,083
投資活動収支 ※2	△ 832	△ 1,533	△ 561	△ 213	△ 291
当該値	△ 154	△ 543	822	1,039	792
類似団体平均値	△ 55.5	△ 106.2	241.2	217.5	62.5

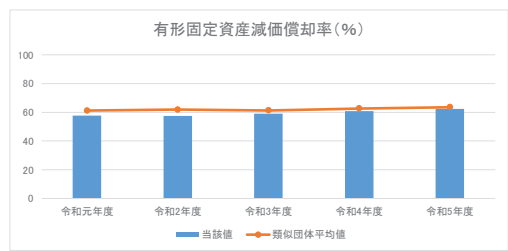
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	22,741	23,712	24,747	25,840	26,587
有形固定資産 ※1	39,384	41,209	41,963	42,454	42,640
当該値	57.7	57.5	59.0	60.9	62.4
類似団体平均値	61.2	61.8	61.3	62.6	63.5

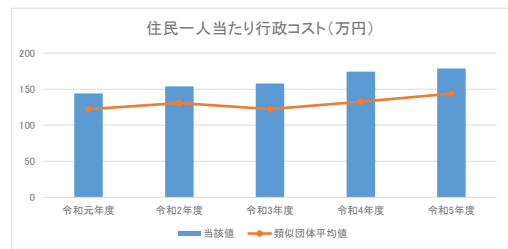
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

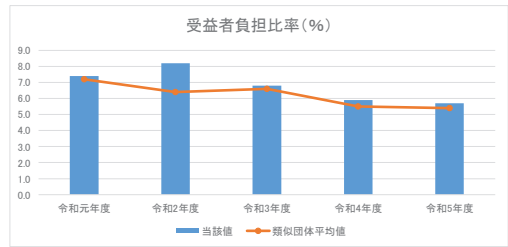
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	402,554	423,044	421,156	453,610	455,716
人口	2,790	2,745	2,668	2,606	2,548
当該値	144.3	154.1	157.9	174.1	178.9
類似団体平均値	122.3	130.6	122.4	132.4	143.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	318	341	304	265	259
経常費用	4,272	4,159	4,463	4,492	4,569
当該値	7.4	8.2	6.8	5.9	5.7
類似団体平均値	7.2	6.4	6.6	5.5	5.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額は類似団体と比較し低くなりました。固定資産で減価償却が進んだことなどにより△6億2,848万円の減となり、流動資産は減価基金の取崩しを主要因に△2億6,989万円の減となり、資産合計は前年度より△8億9,837万円(一人当たり約3.5万円)減少しています。

歳入額対資産比率は類似団体と比較し低くなっています。令和5年度は分母となる歳入総額が減価基金繰入のため4億28百万円増額し、分子となる資産合計は△8億98百万円減少したため、前年度より0.37年減少しています。有形固定資産減価償却率はこれまでに施設整備を行った結果、類似団体を下し下回る結果となっています。今後は、インフラ資産である道路や水道管などの更新を進めていきますが大型建設事業がないため徐々に悪化すると考えています。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体と比較し大幅に低く、将来世代負担比率は大幅に高い状況となっています。自主財源に乏しい西ノ島町では普通建設事業を行う場合、国県等補助金、地方債の発行が必須となるためです。このため交付税措置率の高い過疎債、辺地債を中心に有利な条件の地方債の借入を行っています。

令和5年度は、庁舎、学校、ごみ処理施設などの大型建設事業の地方債償還が、その他事業の地方債借入より多かったことが影響して、純資産比率は3.2%の増となり、将来世代負担比率は3.8%の減となりました。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を上回っています。人件費や物価高による物件費等の増額など純経常行政コストも増となりましたが、それに加え令和3年度豪雨災害からの災害復旧事業費の臨時損失が引き続きあり純行政コストは通常よりも悪化した状況が続いていると言えます。今後、大型建設事業で整備した施設等の減価償却が進むにつれさらに悪化することが予想されます。なお、西ノ島町は離島という特性上、航路維持に対する補助金等や海上輸送にかかる経費が様々なこと上集せられることにより他団体より行政コストが高くなる傾向があると考えられます。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体と比較して大きく上回っています。近年行った庁舎、学校、ごみ処理施設などの大型建設事業を行う際に多額の地方債発行を行ったため地方債借入残高が多いためです。一方で、過疎債、辺地債は償還期間が12年、10年と短いため、令和12年度頃までに地方債残高は急激に減少すると考えています。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回っているため7億92百万円となり、類似団体平均値を上回っています。令和2年度以前と比較し令和3年度より大型建設事業に係る地方債償還が増えたため、それに伴い交付税収入も増え業務活動収支の黒字分が伸び基礎的財政収支については改善し、今後も黒字が続く見込みとなっています。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度と比較して△0.2%減少し類似団体平均値を下回りました。

令和5年度は、経常費用で業務費用が38百万円、移転費用が39百万円など77百万円の増となった一方で、経常収益は△7百万円の減となったため、受益者負担比率は減少しました。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

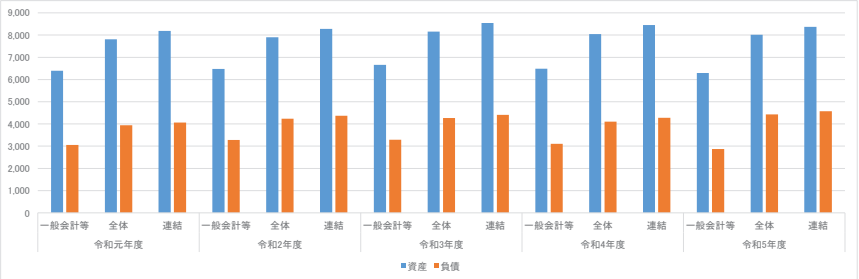
令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 島根県知夫村
団体コード 325279

人口	592 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	27 人
面積	13.70 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,069.910 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 1-2	実質公債費比率	12.6 %
		将来負担比率	60.6 %

1. 資産・負債の状況

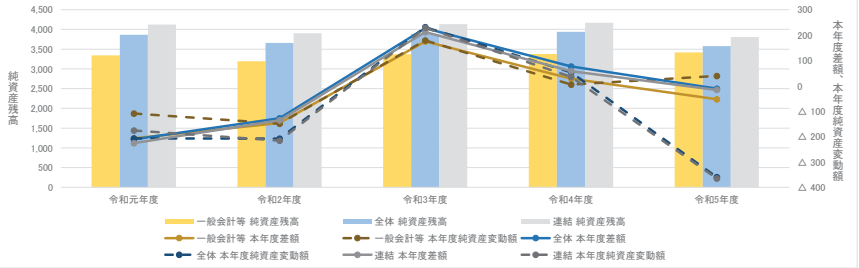
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	6,399	6,476	6,660	6,482	6,289
	負債	3,057	3,283	3,288	3,105	2,873
全体	資産	7,805	7,897	8,156	8,043	8,013
	負債	3,940	4,241	4,268	4,103	4,433
連結	資産	8,185	8,274	8,547	8,450	8,373
	負債	4,062	4,367	4,411	4,279	4,568



分析:
一般会計等における資産総額は、前年度より193百万円(3.0%)の減少、負債総額は232百万円(7.5%)の減少となりました。資産総額減少の内訳は、固定資産で177百万円の減少、流動資産で16百万円の減少となっており、固定資産の割合が多くを占めています。村道改良や高齢者生活福祉センターなどの施設整備が168百万円あった一方で減価償却による固定資産の減少が437百万円あったことが資産総額減少の主な要因となります。
負債総額の主な減少要因としては、地方債の発行額(145百万円)よりも償還額(389百万円)が上回ったことによるものです。簡易水道事業や下水道事業等を加えた全体では、資産額は下水道等などのインフラ資産額(1,450百万円)や、各会計の基金額(100百万円)などが加算され、1,724百万円増加しています。負債額については、簡易水道事業や下水道事業が保有する地方債等(1,014百万円)の加算などにより1,560百万円増加しています。
隠岐広域連合等を加えた連結では、主に隠岐広域連合が所有する施設などの有形固定資産額(147百万円)の加算などにより、一般会計等に対して2,084百万円資産額が増加しています。負債額についても主に隠岐広域連合が所有する地方債(35百万円)及び退職手当引当金(48百万円)の加算などにより一般会計等に対して1,695百万円増加しています。

3. 純資産変動の状況

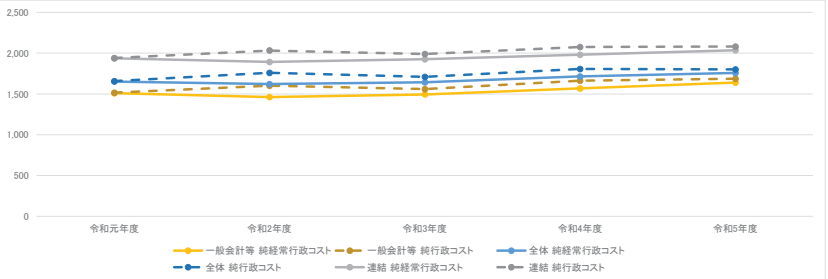
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 207	△ 147	175	28	△ 53
	本年度純資産変動額	△ 109	△ 149	179	5	39
	純資産残高	3,342	3,193	3,372	3,377	3,416
全体	本年度差額	△ 211	△ 128	227	76	△ 11
	本年度純資産変動額	△ 207	△ 208	231	53	△ 360
	純資産残高	3,865	3,657	3,888	3,940	3,580
連結	本年度差額	△ 226	△ 136	212	58	△ 16
	本年度純資産変動額	△ 176	△ 216	229	35	△ 365
	純資産残高	4,123	3,907	4,136	4,170	3,805



分析:
一般会計等において、本年度差額は▲53百万円となり、純資産残高は3,416百万円となりました。前年度と比べて本年度差額は81百万円(286.6%)減少しています。税收等や国県等補助金などについては57百万円(3.3%)の減少に対して、純行政コストは25百万円(1.5%)の減少となり、純行政コストが上回ったことで本年度差額の減少に繋がりました。
全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税や簡易水道事業特別会計等の国県等補助金が増えることから、一般会計等と比べて財源が328百万円多くっており、本年度差額は▲11百万円となり、一般会計等と比べ純資産残高は164百万円の増加となりました。
連結では、隠岐広域連合の数値が大きく影響を与えており、一般会計等と比べ純資産残高は389百万円の増加となりました。

2. 行政コストの状況

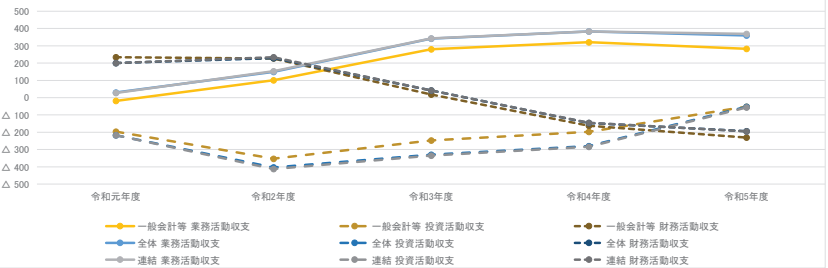
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,511	1,462	1,495	1,569	1,640
	純行政コスト	1,516	1,601	1,561	1,662	1,687
全体	純経常行政コスト	1,653	1,622	1,644	1,715	1,758
	純行政コスト	1,658	1,761	1,711	1,807	1,801
連結	純経常行政コスト	1,938	1,893	1,926	1,981	2,036
	純行政コスト	1,941	2,033	1,991	2,076	2,082



分析:
一般会計等において、純行政コストは1,687百万円であり、前年度より25百万円(1.5%)の増加となりました。災害復旧事業費が26百万円減額となった一方で、移転費用が57百万円増加したことが主な要因となります。
全体では一般会計等と比べて、簡易水道事業に係る水道料金等や国民健康保険知夫村診療所事業に係る診療報酬収入等により経常収益が98百万円増加している一方、国民健康保険事業等にかかる補助金の増加(120百万円)及び減価償却費(59百万円)があったことなどにより、純行政コストは一般会計等と比べて114百万円増加しています。
連結では、隠岐広域連合と島根県後期高齢者医療広域連合の数値が大きく影響を与えており、特に、補助金等を含む移転費用などにより純行政コストは一般会計等と比べて、395百万円増加しています。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	△ 19	101	280	321	283
	投資活動収支	△ 197	△ 353	△ 248	△ 198	△ 52
	財務活動収支	234	227	18	△ 163	△ 231
全体	業務活動収支	30	149	341	383	360
	投資活動収支	△ 218	△ 404	△ 330	△ 280	△ 53
	財務活動収支	200	229	42	△ 147	△ 194
連結	業務活動収支	27	153	343	383	369
	投資活動収支	△ 217	△ 413	△ 335	△ 284	△ 57
	財務活動収支	200	234	42	△ 146	△ 195

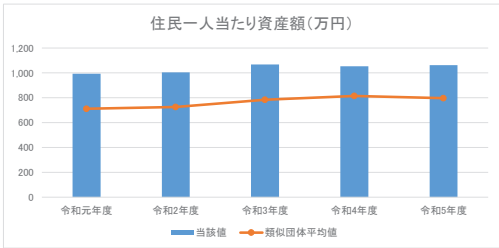


分析:
一般会計等において、業務活動収支は283百万円であり、前年度と比べて38百万円(11.6%)減少しています。支出を見ると業務支出は57百万円増加しており、主に補助金等や一般会計への繰出金の増加が要因となりました。一方、収入を見ると税收等や使用料及び手数料などを含む業務収入は14百万円(0.9%)増加しています。
投資活動収支については、公共施設等への整備費支出は66百万円(28.2%)の減少となっており、前年度と比較して公共施設等への整備を抑えたことを表しています。投資活動収支全体で見ると前年度と比較して146百万円増加となり、▲52百万円となりました。
財務活動収支については、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲231百万円となり、本年度末資金残高は0.3百万円の減少となりました。
全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税や国県等補助金により、業務活動収支は一般会計等より77百万円増加し、360百万円となりました。投資活動収支は簡易水道事業及び下水道事業が施設の機能保全を行い、公共施設等の整備支出が80百万円となっており、投資活動収支は一般会計等と比べて▲1百万円減少し、▲53百万円となりました。財務活動収支は上記の理由から、償還額(71百万円)よりも発行額(107百万円)が上回ったことから、一般会計等と比べて37百万円増加しています。
連結では、隠岐広域連合の税收等により、業務活動収支は一般会計等より86百万円増加し、369百万円となりました。投資活動収支は、隠岐広域連合の公共施設等の整備はありましたが、連結による大きな増減はなく、▲57百万円となりました。財務活動収支については、連結により大きな変動はなく、一般会計等と比べると▲195百万円の増加となりました。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

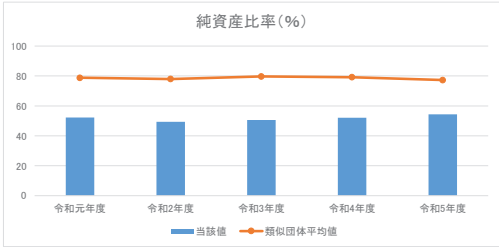
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	639,876	647,596	665,966	648,229	628,914
人口	644	645	624	615	592
当該値	993.6	1,004.0	1,067.3	1,054.0	1,062.4
類似団体平均値	711.6	725.9	783.3	814.4	796.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

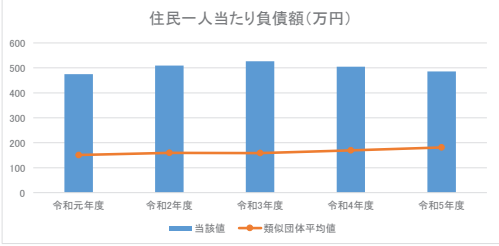
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	3,342	3,193	3,372	3,377	3,416
資産合計	6,399	6,476	6,660	6,482	6,289
当該値	52.2	49.3	50.6	52.1	54.3
類似団体平均値	78.8	78.0	79.7	79.2	77.3



4. 負債の状況

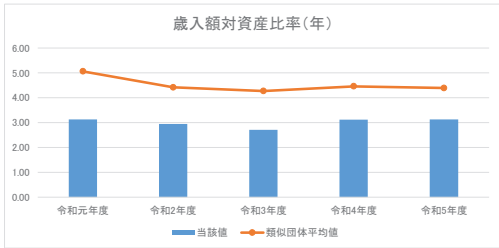
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	305,704	328,290	328,759	310,536	287,289
人口	644	645	624	615	592
当該値	474.7	509.0	526.9	504.9	485.3
類似団体平均値	150.9	159.3	158.9	169.3	181.1



②歳入額対資産比率(年)

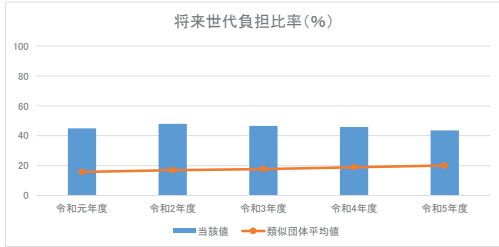
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	6,399	6,476	6,660	6,482	6,289
歳入総額	2,047	2,197	2,458	2,078	2,007
当該値	3.13	2.95	2.71	3.12	3.13
類似団体平均値	5.06	4.42	4.27	4.46	4.39



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,525	2,760	2,788	2,653	2,447
有形・無形固定資産合計	5,628	5,768	5,989	5,787	5,609
当該値	44.9	47.9	46.6	45.8	43.6
類似団体平均値	15.8	17.0	17.7	18.9	20.1

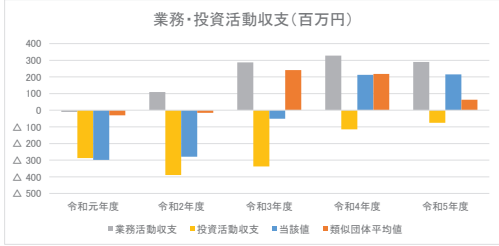
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	△ 10	109	287	328	290
投資活動収支 ※2	△ 288	△ 389	△ 338	△ 115	△ 75
当該値	△ 298	△ 280	△ 51	213	215
類似団体平均値	△ 30.4	△ 15.7	241.2	217.5	62.5

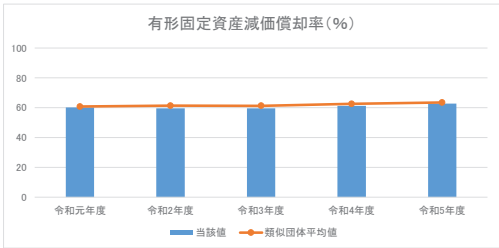
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	7,598	7,906	8,243	8,615	9,028
有形固定資産 ※1	12,631	13,264	13,839	14,043	14,371
当該値	60.2	59.6	59.6	61.3	62.8
類似団体平均値	60.8	61.4	61.3	62.6	63.5

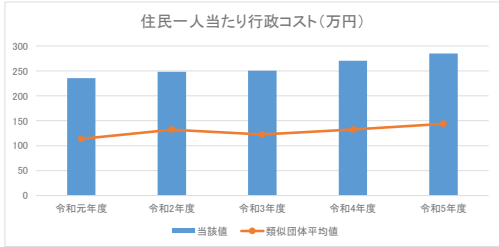
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

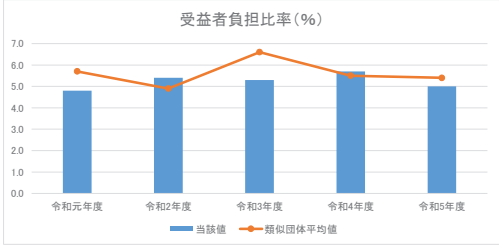
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	151,602	160,135	156,142	166,181	168,656
人口	644	645	624	615	592
当該値	235.4	248.3	250.2	270.2	284.9
類似団体平均値	113.7	132.1	122.4	132.4	143.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	77	83	83	95	86
経常費用	1,588	1,545	1,579	1,664	1,726
当該値	4.8	5.4	5.3	5.7	5.0
類似団体平均値	5.7	4.9	6.6	5.5	5.4



分析欄:

1. 資産の状況

前年度に比べて資産合計は19,315万円(3.0%)減少、人口については23人(3.7%)減少しており、住民一人当たりの資産額は8万円増加しています。当該値の増加理由として、分母となる人口の減少割合が分子となる資産額の減少割合を上回ったことによるものです。
類似団体平均値と比べると高い数値となっていますが、離島という特殊な地理的条件下にあるため、純粋に比較を行うことは難しいと考えます。しかし、人口規模や社会情勢は変わってきているため、個別施設計画や公共施設等総合管理計画との連携を図りながら、適切な規模や配置、施設の有効活用促進を図っていく必要があります。

2. 資産と負債の比率

前年度と比べて純資産が39百万円(1.2%)増加、資産合計は193百万円(3.0%)減少しており、純資産比率は前年度に比べて2.2%増加しています。
主な増加理由としては、固定資産を含んだ資産額の減少割合合いよりも地方債を中心とした負債額の減少割合合いが大きく上回ったことによるものです。しかし、この地方債の中には、交付税措置のある地方債も含まれているため、実質的な純資産比率は、80%を超える数値を推移すると想定されます。
類似団体平均値を大きく下回る数値となっておりますが、上記記載の通り、交付税措置のある地方債を加味すると、上回る数値を推移することになります。

3. 行政コストの状況

前年度と比べて今年度の純行政コストは2,475万円(1.5%)増加しています。住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、前年度に比べても当該値は15万円増加しています。分母である人口が減少となり、分子である行政コストが増加となったことにより、当該値が増加となりました。
また、令和5年度についても令和4年度と同様に、新型コロナウイルス感染症対策及び物価高騰対策に係る費用を支出しており、その費用が純行政コストには含まれていません。新型コロナウイルス感染症対策に係る費用を除いた「純経常行政コスト」で算出をすると277.0万円となり、前年度(255.1万円)よりも増加していることが分かります。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を大きく上回っています。前年度と比べ減少している理由は、分母となる人口は減少していますが、分子となる負債額の減少割合が小さかったことが影響しています。
この指標についても、交付税措置のある地方債が含まれているため、その金額を加味すると100千円～150千円台を推移すると推察できます。
住民一人当たり資産額とのバランスに留意していることが重要と言えます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率の構成を見ると経常収益は前年度と比較して9百万円(9.1%)減少しています。一方、経常費用を見ると前年度より62百万円(3.7%)増加しており、主に移転費用(主に他会計への繰出金)が前年度よりも大きく増えています。令和5年度も新型コロナウイルス感染症対策及び物価高騰対策に係る費用が支出されていますが、経常費用には含まれていないため、当該値には影響はありません。
近年は類似団体平均値と比較して同水準を推移しています。しかし、可能な限りのコスト削減を図りつつ、業務効率化により新たな時間の捻出を行い、新規事業の時間に充てていることが重要と考えます。
また、より正確な受益者負担比率を求めるためにも、施設別の行政コスト計算書や施設別の受益者負担割合を算定し、現在の使用料及び手数料が適正か、検討していく必要があります。

令和5年度 財務書類に関する情報①

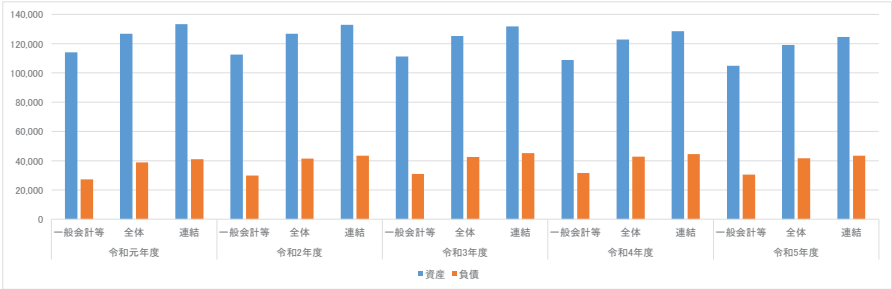
団体名 島根県隠岐の島町
団体コード 325287

人口	13,347 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	236 人
面積	242.82 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	8,907.839 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅲ－2	実質公債費比率	12.1 %
		将来負担比率	135.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

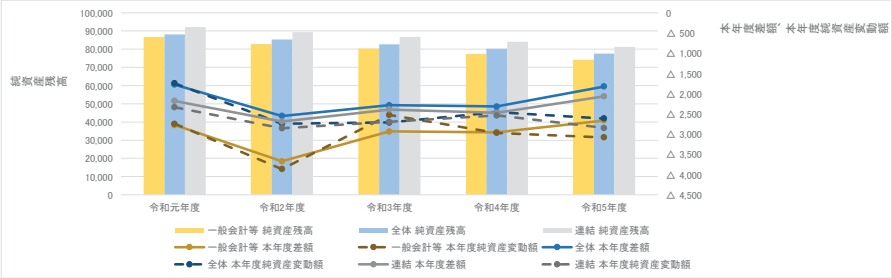
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	113,979	112,634	111,247	108,921	104,856
	負債	27,215	29,737	30,876	31,522	30,538
全体	資産	126,801	126,723	125,183	122,859	119,192
	負債	38,739	41,404	42,576	42,713	41,659
連結	資産	133,292	132,848	131,836	128,567	124,665
	負債	41,097	43,508	45,191	44,461	43,406



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から4,065百万円の減少(▲3.7%)となった。大きな要因となっているのはインフラ資産の2,951百万円の減少(▲3.9%)であり、これはインフラ資産のうち工作物減価償却累計額の増大によるものである。インフラ資産は今後も同様に一定の額で減少していくものである。また、負債総額は984百万円の減少(▲3.1%)となった。このうち変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、繰上償還を実施したことから、804百万円減少(▲3.0%)した。令和6年度以降は大規模事業が続くため、地方債は増加の見込みである。
上水道事業会計、下水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて14,336百万円多くするが、負債総額も現在管渠の整備進行中であり、地方債(固定負債)を充当していること等により、一般会計等より11,121百万円多くなっている。
隠岐広域連合、第三セクター等を加えた連結では、病院及び消防施設に係る資産等を計上していること等により、資産総額は一般会計等と比べて19,809百万円多くなっている。一方の負債総額は広域連合の病院整備や医療機器更新等に地方債(固定負債)を充当していることなどから、一般会計等より12,868百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

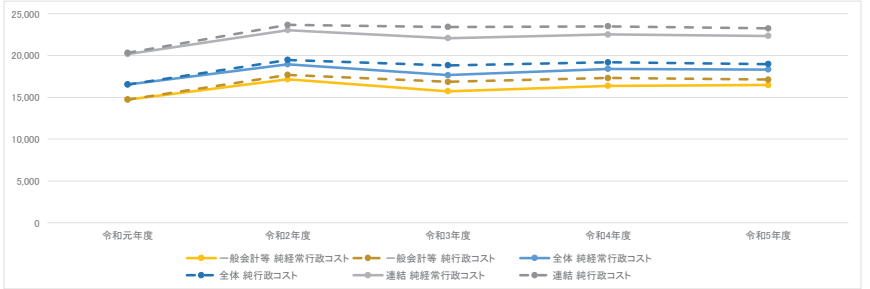
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,777	△ 3,671	△ 2,934	△ 2,955	△ 2,664
	本年度純資産変動額	△ 2,746	△ 3,866	△ 2,526	△ 2,972	△ 3,082
	純資産残高	86,763	82,897	80,371	77,399	74,318
全体	本年度差額	△ 1,776	△ 2,553	△ 2,285	△ 2,318	△ 1,821
	本年度純資産変動額	△ 1,745	△ 2,743	△ 2,712	△ 2,461	△ 2,614
	純資産残高	88,061	85,319	82,607	80,146	77,533
連結	本年度差額	△ 2,180	△ 2,689	△ 2,391	△ 2,472	△ 2,065
	本年度純資産変動額	△ 2,336	△ 2,855	△ 2,696	△ 2,538	△ 2,848
	純資産残高	92,195	89,341	86,645	84,107	81,259



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(14,462百万円)が純行政コスト(17,126百万円)を下回っており、本年度差額は▲2,664百万円となった。財源の内訳を見ると、税収等は前年度比で397百万円の増加となっており、国県等補助金は298百万円の減少となっており、差引で財源全体では99百万円の増加となった。また、純行政コストは前年度より192百万円減少しており、財源の増加とあわせて、本年度差額は前年度の▲2,955百万円から▲2,664百万円へと縮小している。しかしながら、無償所管換等による純資産の減少が前年度(▲17百万円)に比べて大きく(▲449百万円)発生したことや、その他(＋31百万円)の影響を含めた結果、本年度の純資産変動額は▲3,082百万円となり、前年度(▲2,972百万円)と比較して110百万円の減少幅の拡大となった。
全体では、国民健康保険事業勘定特別会計の国民健康保険税や下水道事業の国県等補助金が財源に追加されることから、一般会計等と比べて財源が2,705百万円多くなっている。
連結では、隠岐広域連合の介護保険料が税収等に含まれることなどから、一般会計等と比べて財源が6,720百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

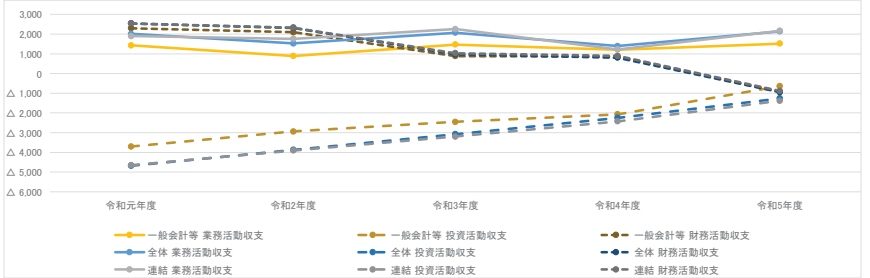
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	14,730	17,161	15,723	16,373	16,472
	純行政コスト	14,725	17,683	16,849	17,318	17,126
全体	純経常行政コスト	16,532	18,951	17,663	18,413	18,330
	純行政コスト	16,527	19,468	18,820	19,182	18,988
連結	純経常行政コスト	20,170	23,031	22,074	22,523	22,344
	純行政コスト	20,323	23,674	23,419	23,489	23,248



分析:
一般会計等においては、経常費用は17,343百万円となり、前年度とほぼ同額であった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費を含む物件費等(8,041百万円、前年度比＋2.7%)であり、純行政コストの48.8%を占めている。今後は、「隠岐の島町公共施設等総合管理計画」に基づき、総述べ床面積を30年間で17%縮減する目標を掲げ、施設の集約化や長寿命化、新規整備の抑制などを計画的に進め経費の縮減に努める。
全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計と比べて、経常収益が824百万円多くなっている。一方、国民健康保険や後期高齢者医療の負担金を補助金等に計上しているため、一般会計に比べ移転費用が1,240百万円多くなり、純行政コストは1,858百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、隠岐病院(隠岐広域連合)の診療収入を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が2,463百万円多くなっている。一方、隠岐広域連合の人員費や物件費等及び介護保険事業の負担金を計上したことにより、一般会計に比べ業務費用は5,423百万円、移転費用は2,913百万円多くなっており、純行政コストは5,872百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,426	887	1,471	1,208	1,511
	投資活動収支	△ 3,703	△ 2,940	△ 2,452	△ 2,075	△ 642
	財務活動収支	2,292	2,090	884	871	△ 926
全体	業務活動収支	2,009	1,523	2,069	1,395	2,135
	投資活動収支	△ 4,686	△ 3,869	△ 3,076	△ 2,256	△ 1,266
	財務活動収支	2,534	2,313	979	800	△ 948
連結	業務活動収支	1,899	1,762	2,256	1,220	2,161
	投資活動収支	△ 4,649	△ 3,905	△ 3,199	△ 2,434	△ 1,382
	財務活動収支	2,537	2,323	1,024	890	△ 884



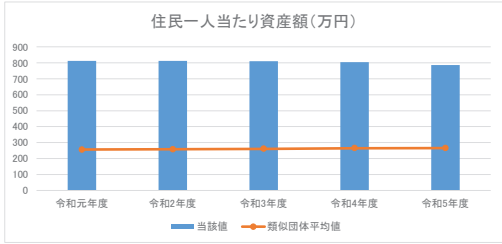
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,511百万円の黒字であったが、公共施設等整備費支出の抑制や基金取り崩しによる財源確保を行ったことから、投資活動収支は▲642百万円にとどまっている。また、地方債の繰上償還を実施し、償還額が発行額を上回ったことから、財務活動収支は▲926百万円となっており、その結果として本年度末資金残高は58百万円減少し、140百万円となった。来年度以降は、引き続き大規模事業の実施が予定されており、投資活動収支の赤字幅が拡大する見込みである。
全体では、国民健康保険税があること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より624百万円多くなっている。投資活動収支では、下水道管渠の整備進行中であるため、一般会計等より▲642百万円となっている。財務活動収支は、全体においても地方債の発行収入が地方債の償還額を上回っており、地方債残高が増加している。
連結では、隠岐病院(隠岐広域連合)の診療収入等があることなどから、業務活動収支は全体より650百万円多くなっている。財務活動収支は、連結においても地方債の発行収入が地方債の償還額を上回っており、地方債残高が増加している。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

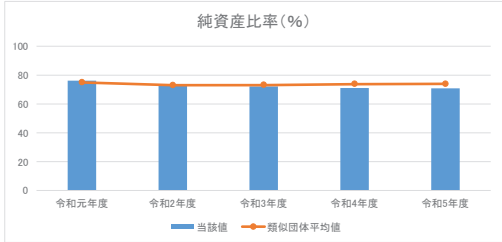
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	11,397,899	11,263,374	11,124,732	10,892,100	10,485,597
人口	14,040	13,866	13,725	13,551	13,347
当該値	811.8	812.3	810.5	803.8	785.6
類似団体平均値	256.6	258.1	261.2	265.3	265.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

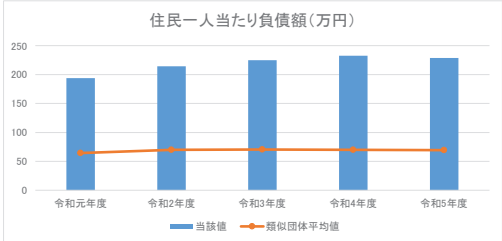
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	86,763	82,897	80,371	77,399	74,318
資産合計	113,979	112,634	111,247	108,921	104,856
当該値	76.1	73.6	72.2	71.1	70.9
類似団体平均値	74.9	73.0	73.1	73.8	73.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

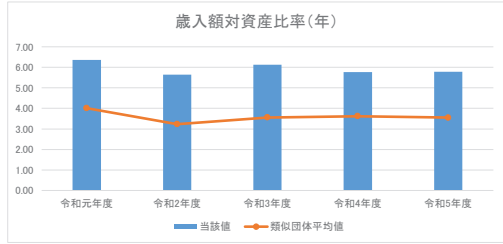
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,721,536	2,973,651	3,087,612	3,152,200	3,053,825
人口	14,040	13,866	13,725	13,551	13,347
当該値	193.8	214.5	225.0	232.6	228.8
類似団体平均値	64.3	69.8	70.4	69.6	69.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

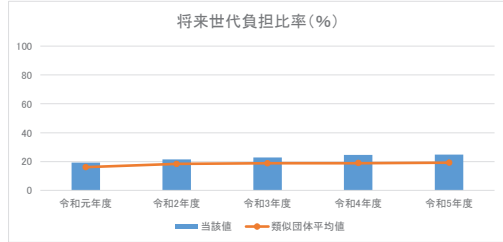
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	113,979	112,634	111,247	108,921	104,856
歳入総額	17,926	19,985	18,181	18,887	18,149
当該値	6.36	5.64	6.12	5.77	5.78
類似団体平均値	4.01	3.23	3.56	3.62	3.55



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	20,609	22,865	23,962	25,184	24,510
有形・無形固定資産合計	107,320	106,198	104,499	102,530	98,975
当該値	19.2	21.5	22.9	24.6	24.8
類似団体平均値	16.1	18.4	18.8	18.9	19.2

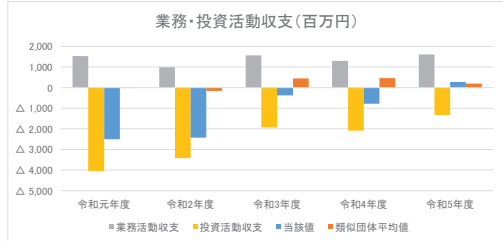
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,539	990	1,562	1,293	1,604
投資活動収支 ※2	△4,049	△3,417	△1,934	△2,078	△1,328
当該値	△2,510	△2,427	△372	△785	276
類似団体平均値	△184	△157.7	448.1	461.0	189.9

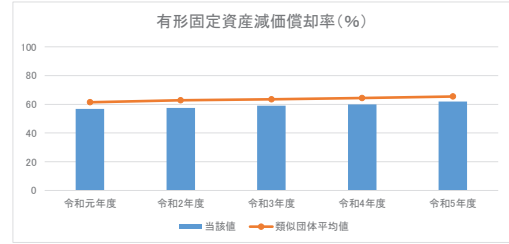
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	125,538	130,531	134,434	139,362	144,559
有形固定資産 ※1	220,851	227,202	227,967	232,092	233,739
当該値	56.8	57.5	59.0	60.0	61.8
類似団体平均値	61.4	62.7	63.4	64.3	65.4

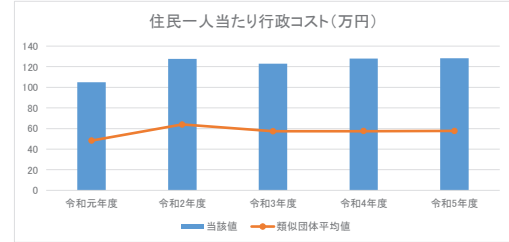
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

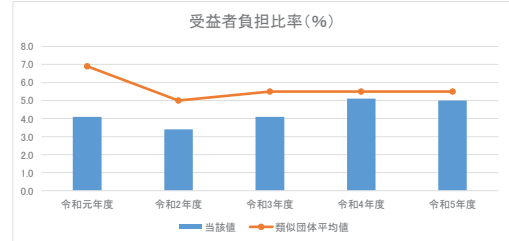
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,472,460	1,768,311	1,684,940	1,731,800	1,712,616
人口	14,040	13,866	13,725	13,551	13,347
当該値	104.9	127.5	122.8	127.8	128.3
類似団体平均値	48.3	64.0	57.3	57.5	57.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	632	612	667	879	871
経常費用	15,362	17,772	16,389	17,252	17,343
当該値	4.1	3.4	4.1	5.1	5.0
類似団体平均値	6.9	5.0	5.5	5.5	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を大きく上回っているが、これは合併前に旧町村ごとに整備された公共施設が多く、保有施設数が多いためと考えられる。また、人口の減少が進んでおり、今後も減少が見込まれることから、将来的に資産の過剰保有状態となることが予測される。そのため、公共施設の集約化・複合化、あるいは民間譲渡等も視野に入れつつ、適正な管理を行っていく必要がある。

歳入額対資産比率についても、類似団体平均を上回っている。これは、過去に道路や公共施設などのインフラ整備を重点的に進めてきたことが要因と考えられる。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均をやや下回っている。多くの公共施設が老朽化し、今後更新時期を迎えることから、「隠岐の島町公共施設等総合管理計画」に基づき、総延べ床面積を30年間で17%削減することを目標に、施設の集約化や長寿命化、新規整備の抑制などを計画的に進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を少し下回っている。純行政コストが財源を上回っており、純資産が減少していることから、行政コストの削減を図っていく必要がある。

将来世代負担比率は、類似団体平均をやや上回っている。前年度と比較するとほぼ横ばいであるが、将来世代負担比率の分子である地方債残高については、年々増加傾向にあったものの、令和5年度は繰上償還の実施により償還額が先行額を上回り、前年度と比べて減少している。一方で、今後も大規模事業の継続が見込まれ、地方債の新規発行額の増加が想定されることから、引き続き事業実施の適正化を図り、財政の健全化に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を大きく上回っている。これは、離島という地域特性により、他自治体との社会福祉施設・環境衛生施設等の広域連携が困難であり、各施設の運営コストが高くなっているためと考えられる。また、物件費等に次いで大きな割合を占める補助費等については、その3割弱を国・県・道・市町村が負担しており、今後も同程度から増加していくことが見込まれる。事務事業の見直しを適宜図りながら、経費節減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく上回っている。地方債残高は、平成29年度から開始した大規模事業の影響により増加しており、それに伴い住民一人当たり負債額も上昇している。今後も大規模事業の継続が見込まれることから、地方債残高はさらに増加する見通しであり、引き続き財源措置のある有利な地方債を中心に発行するとともに、繰上償還も視野に入れつつ、債務残高の抑制に努めていく。

基礎的財政収支は、基金積立金支出および基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が上回ったため、+276百万円となり、類似団体平均をわずかに上回っている。数年にわたる大規模事業が影響しているが、経常的な支出は収支で賄えており、今後も収入の安定確保と経費節減に取り組んでいく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を少し下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くしている。当町では子育て施策の一環で、第一子の三歳以上児の保育料の無償化に加え第二子以降はすべて無償化しており、それが収益減の一因となっている。また、基金入金の増により、経常収益が前年度に比べ増加している。経常費用が増加している要因は「財務書類に関する情報①」に示した通り、物件費等の増額によるところが大きい。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに経常費用を削減する取組を進める。